

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号	1-(1)-1-1				新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日			
事業名	ファミリー・サポート・センター事業				継続		平成26年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課		
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	02	児童福祉費		記入者	主任教諭 中村 佳子				
	取組				事業					事業内容								目	04
長期成果				中期成果				短期成果				全体事業概要				乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や、主婦を会員として、児童の預かりを受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事により、地域における育児の相互援助活動を推進する。有料ボランティアである。			
仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。				家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。				子育て経験者と初心者の良好な関係がでる。				地域での子育ての助け合いの相互援助活動を行う。				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）			

事業実施内容												
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		提供会員数（人）	20	20	20	22	20	23	20		20	
		依頼会員数（人）	60	53	60	59	60	61	60		60	
		両方会員数（人）	10	8	10	8	10	8	10		10	
		依頼件数（件）	150	91	150	253	150	249	150		150	
		リピート依頼件数（件）	120	77	120	216	120		120		120	
事業費	歳入	歳入総額	177	168	177	177	177	414	177	0	177	0
		一般財源	1	1	1	1	1	276	1		1	
		国庫・県支出金	176	167	176	176	176	138	176		176	
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	177	168	177	177	177	414	177	0	177	0
		消耗品	95	86	95	95	95	94	95		95	
		保険料	82	82	82	82	82	84	82		82	
		その他						236				
(千円)												

実績評価					
	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	交流会やイベントに積極的に参加し、ひろばに来ているお母さんたちと親睦を深め安心して利用できるようにわかりやすく説明するようになる。 また、館内にはファミリーサポート事業について見やすく掲示する。	提供会員については、担当者が会員の配偶者や会計年度任用職員の保育士に声をかけたことで2名の増加となった。また、提供会員数を維持していくために令和7年度から援助活動助成金（市より1時間400円）を交付できるように要綱や予算などを整えた。	提供会員への連絡と調整に努めている（交流会、イベントへの参加）。 令和7年度より提供会員に援助活動助成金を交付し提供会員等の経済的な負担を軽減することにより活動環境改善を行っていく。（提供会員5名の増員）		
改善内容	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	リピーターを増やしていけるようにする。継続した市民への周知を行い、多くの依頼に応じていけるようにしていくこと。	様々な依頼に対応できるよう、提供会員数の維持に努めていく。地域により提供会員数の偏りがあるため、提供会員数が少ない地域については、積極的に声掛けを行っていく。	多くの依頼に応じていけるように、各地区への提供会員増員を積極的に行っていく。 パンフレットの配布を続けて行っていく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価	【意見】事業内容・取り組みが良い。依頼会員に対し、提供会員数が増えないという課題がある。今後地域の人手不足が更に進行すると、高齢者や主婦等これまでボランティアを担っていた人材が働かなくてはいけない状況となり、ボランティア人材が不足していくと思われる。 【回答】現在提供会員不足によるサービスの低下は見られない。公的サービスの充実や低年齢の子どもの減少により依頼件数が減少しているため、早急に提供会員数を増やす必要性は感じられないが、今後依頼件数の増加を見込み提供会員の維持に努めていかなければならない。	【意見】提供会員の高齢化が進みつつある。活動助成金が始まったが、お金の問題だけでなく責任の重さや体力面の問題があると思われる。 【回答】提供会員になるための資格要件が無いが故に、責任の重さや体力面の問題を不安視する方がいると思われるが、提供会員は活動に必要な講習を受講してもらうため、講習を受講することで、少なからず不安の軽減に繋がっていると思われる。 提供会員の増員に向けては、援助活動助成金も含めてファミリー・サポート・センター事業の制度を広く周知していく。	【意見】援助活動助成金が始まったことで、提供会員数の増加等の効果が見られたが。国庫・県支出金が減り一般財源が増えた理由は何があるか。 【回答】令和7年度について、助成金導入を周知する前から提供会員の登録があった。本助成金は新規獲得だけを目的としたものではなく、活動を支え、支援の質を維持するための不可欠な運営インフラとして位置づけている。 国・県支出金が減り、一般財源が増額になった理由については、援助活動助成金が始まったためで、本市として地域の実情に即した安定的な支援体制を永続的に確保するためのもの。		
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

事業概要

管理番号	1-(1)-1-2		新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	1	日
事業名	一時的保育事業		継続		平成19年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策		取組		※総合計画ロジックモデルより抜粋			項	02	児童福祉費	記入者	主事 小谷 百香		
	子育て支援の充実		子育て支援体制の充実		事業			目	03	児童福祉施設費				
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。		保護者のニーズに応じた保育サービスが受けられる。		事業内容		対象児童は、保育所の入所対象とならない就学前の児童で、保育所の定員に余裕があるとき、パートや急病・家族の介護・冠婚葬祭等の用事で、一時的に子どもを家庭で見ることが困難となった場合などに利用できるサービス。					
	長期成果		中期成果		短期成果		全体事業概要		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）					

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		利用人数（人）	120	132	120	99	120	48	120		120	
事業費	歳入	歳入総額	176	4,436	176	4,479	176	4,504	176	0	176	0
		一般財源	0	4,189	0	4,296	0	4,416	0		0	
		国庫・県支出金	0		0		0	0	0		0	
		その他	176	247	176	183	176	88	176		176	
		(千円)										
	歳出	歳出総額	4,176	4,436	4,176	4,479	4,176	4,504	4,176	0	4,176	0
		会計年度任用職員報酬	4,176	4,436	4,176	4,479	4,176	4,504	4,176		4,176	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	保護者の傷病その他のやむを得ない事由による緊急時の保育、保護者の育児に伴う心理的及び肉体的負担を解消するための保育並びに保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育希望に対応するため、保育所で一時的保育事業を実施することにより、児童福祉の増進を図った。	保護者の傷病その他のやむを得ない事由による緊急時の保育、保護者の育児に伴う心理的及び肉体的負担を解消するための保育並びに保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育希望に対応するため、保育所で一時的保育事業を実施することにより、児童福祉の増進を図った。	保護者の傷病その他のやむを得ない事由による緊急時の保育、保護者の育児に伴う心理的及び肉体的負担を解消するための保育並びに保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育希望に対応するため、保育所で一時的保育事業を実施することにより、児童福祉の増進を図った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	計画（120人利用）の件数を上回る実績（132人利用）があった。今後も、保護者からのニーズがあり、児童福祉の増進を図るため、同等の規模で事業を実施していく。	計画（120人利用）の件数を下回る実績（99人利用）ではあったが、今後も保護者からのニーズがあり、児童福祉の増進を図るため、同等の規模で事業を実施していく。	計画（120人利用）の件数を下回る実績（48人利用）ではあったが、今後も保護者からのニーズがあり、児童福祉の増進を図るため、同等の規模で事業を実施していく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(1)-1-3			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計			提出日	6	月	1	日
事業名	病児・病後児保育事業				継続	平成20年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課		
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋				項	02	児童福祉費					
									目	03	児童福祉施設費	全体事業概要	普段、保育園などに通園していたり家庭で保育している児童が、病気の治療中や回復期で安静を必要とする場合に、保育園などの集団保育や家庭での保育ができない期間、一時的に預かる事業。			
									長期成果							
	子育で支援の充実				子育で支援体制の充実				病児・病後児保育事業				仕事と育児の両立を支援するため、病児・病後児保育を行う。			
仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。				家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。				子どもの病気時の保育に対する不安が解消される。								
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		利用人数（人）	500	624	500	675	500	558	500		500	
事業費	歳入	歳入総額	6,999	13,688	6,999	14,294	6,999	14,426	6,999	0	6,999	0
		一般財源		6,022		6,150		5,576				
		国庫・県支出金	6,999	7,666	6,999	8,144	6,999	8,850	6,999		6,999	
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	12,715	13,688	12,715	14,294	12,715	14,426	12,715	0	12,715	0
		運営費補助金（七浦診療所）	10,499	11,499	10,499	12,216	10,499	13,275	10,499		10,499	
		運営費負担金（亀田ファミリークリニック）	1,301	1,190	1,301	1,161	1,301	0	1,301		1,301	
		運営費負担金（勝山クリニック）	915	999	915	917	915	1,151	915		915	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	病児・病後児保育を実施している近隣市町に負担金を支出し、家庭の事情に応じ市内外の医療機関を利用できるようにしている。 通勤途中の医療機関に預けることもでき、仕事と育児の両立を支援した。	病児・病後児保育を実施している近隣市町に負担金を支出し、家庭の事情に応じ市内外の医療機関を利用できるようにしている。 通勤途中の医療機関に預けることもでき、仕事と育児の両立を支援した。	病児・病後児保育を実施している近隣市町に負担金を支出し、家庭の事情に応じ市内外の医療機関を利用できるようにしている。 通勤途中の医療機関に預けることもでき、仕事と育児の両立を支援した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	市内の医療機関への運営費補助金を継続的に支出していく。 市外の医療機関への運営費負担金については、利用実績を基に算出するなど他市町との調整を行っている。	市内の医療機関への運営費補助金を継続的に支出していく。 市外の医療機関への運営費負担金については、館山市とは協議が整い、令和6年度をもって負担金の支払いを終了した。鋸南町とは利用実績を基に算出するなどの調整を今後行っていく。	市内の医療機関への運営費補助金を継続的に支出していく。 市外の医療機関への運営費負担金については、鋸南町と利用実績を基に算出するなどの調整を行っている。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価	【意見】利用できる3施設の内、市内は七浦診療所のみ。七浦診療所は金曜日が休診で預けられない。診察が必要で時間がかかる場合や、症状によっては預けられない場合もある。拡充は可能か。何でも見てくれるところがあれば助かるのでは。 【回答】違う感染症の場合は部屋を分けて保育しなければならず、保育士だけでなく部屋も確保しなくてはならない。また、感染症によっては預けられないことがあるため、保育士数の拡充であれば可能かもしれないが、一人も要請がない日もあるので、年間を通して病児保育室の保育士を確保しておくことは難しいと考える。病児保育室に勤務する保育士の休暇も確保しなくてはならないので、休診日を無くすのは難しい。				
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	1-(1)-1-4				新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	1	日		
事業名	子ども医療費助成事業				継続		平成17年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課			
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	02	児童福祉費	記入者	主事 山口 侑也				
	取組				事業				目	01	児童福祉総務費							
	事業内容								全体事業概要	子どもの保護者に対し、子ども医療費を助成することにより子育てを支援するとともに、子どもの保健の向上、福祉の促進を図る。								
	子ども医療費助成事業				子ども医療費の対象者を高校生まで引き上げる。													
子ども医療費助成事業				子ども医療費の対象者を高校生まで引き上げる。														
長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		0歳から中学校3年生（人）		2,682	2,731	2,475	2,596	2,343	2,464	2,197		2,084	
		高校1年生から3年生（人）		788	685	771	682	723	649	694		661	
事業費	歳入	歳入総額	74,515	79,081	75,301	84,424	71,429	81,132	67,664	0	64,523	0	
		一般財源	12,885	10,159	51,074	27,838	48,464	4,203	45,926		43,809		
		国庫・県支出金	24,006	24,197	24,227	25,410	22,965	21,929	21,738		20,714		
		その他	37,624	44,725	0	31,176	0	55,000	0		0		
		(千円)											
	歳出	歳出総額	74,515	79,081	75,301	84,424	71,429	81,132	67,664	0	64,523	0	
		需用費	51	46	51	46	51	47	51		51		
		役務費	3,374	2,415	3,374	2,424	3,374	1,902	3,374		3,374		
		委託料	932	452	932	191	932	553	932		932		
		扶助費	70,158	76,168	70,944	81,763	67,072	78,630	63,307		60,166		
		(千円)											

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年8月診療分から、子ども医療費の助成対象を中学3年生までから高校3年生までに引き上げ、同一月における同一医療機関の受診については、通院6回、入院11日目以降は自己負担額を無料として、子育て世帯への経済的支援を行った。	高校生年代（18歳誕生日後最初の3月31日まで）までの子どもへ、同一月における同一医療機関の受診については、通院6回、入院11日目以降は自己負担額を無料として、子育て世帯への経済的支援を行った。	高校生年代（18歳誕生日後最初の3月31日まで）までの子どもへ、同一月における同一医療機関の受診については、通院6回、入院11日目以降は自己負担額を無料として、子育て世帯への経済的支援を行った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	子育て世帯への医療費助成を継続することにより、子育て世帯を経済的に支援するとともに、子どもの健康の向上を図る。	子育て世帯への医療費助成を継続することにより、子育て世帯を経済的に支援するとともに、子どもの健康の向上を図る。	子育て世帯への医療費助成を継続することにより、子育て世帯を経済的に支援するとともに、子どもの健康の向上を図る。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	1-(1)-1-5					新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	8	日		
事業名	給食費の一部無償化					新規		令和4年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		教育総務課		
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 事業 事業内容 ※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	06	保健体育費	記入者		給食係長 川名 洋平								
						目	03	学校給食センター等管理運営事業費											
						子育て支援の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 子育て支援体制の充実 安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。 給食費無償化 経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加 無償化により保護者の負担を軽減する。 長期成果 中期成果 短期成果					全体事業概要	市内学校給食センター施設（炊飯センター含む）の管理運営、学校給食運営委員会及び学校給食に係る食育や地産地消の推進等に係る業務や事務を行い、安心安全な学校給食のを提供することで、児童・生徒の健康保持増進を図り、食生活や食文化、食材の生産や流通等に係る理解を深める。							
											※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								

事業実施内容												
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	千葉県公立学校給食無償化支援事業（第3子以降無償額）		15,848,559円	13,841,844円		13,741,835円		14,505,652円				
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	15,849	13,842	0	13,742	0	14,506	0	0	0
		(千円)	一般財源	7,925	6,922		6,872		7,254			
		(千円)	国庫・県支出金	7,924	6,920		6,870		7,252			
		(千円)	その他									
		(千円)										
	歳出	(千円)	歳出総額	0	13,842	0	13,742	0	14,506	0	0	0
		(千円)	賄材料費等		13,842		13,742		14,506			
		(千円)										
		(千円)										
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	第3子以降の学校給食無償化事業の実施により、小学生213名、中学生66名の給食費を無償とし、子育て世代の負担軽減を図ることができた。	第3子以降の学校給食無償化事業の実施により、小学生213名、中学生61名の給食費を無償とし、子育て世代の負担軽減を図ることができた。	第3子以降の学校給食無償化事業の実施により、小学生183名、中学生70名の給食費を無償とし、子育て世代の負担軽減を図ることができた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	該当世帯の確実な申請が行われるよう、周知を行っていく。 また、移住・定住促進の一助になるよう、ホームページ等でおいしいご飯給食や、支援事業についての情報発信を行っていく。	該当世帯の確実な申請が行われるよう、周知を行っていく。 また、移住・定住促進の一助になるよう、ホームページ等でおいしいご飯給食の内容充実（地産地消推進）や、支援事業についての情報発信を行っていく。	該当世帯の確実な申請が行われるよう、周知を行っていく。 また、移住・定住促進の一助になるよう、ホームページ等でおいしいご飯給食の内容充実（地産地消推進）や、支援事業についての情報発信を行っていく。		
担当課方向性	継続	継続	拡充		
プロジェクトチーム評価	【意見】東京23区、千葉県内14市町で第1子から無償化を実施している。東京からの移住をターゲットとする場合、給食費の面だけ見るとサービスが劣る。南房総市で行うことは難しいか。予算の関係で市単独では難しいが、県への要望を出すなど働き掛けが必要ではないか。給食費の徴収や未払対応など、職員の事務負担軽減にもつながるのでは。 【回答】現状としては、市独自施策の週5日おいしいご飯給食のより一層の内容充実を目指しており、市単独での全面無償化については検討していない。給食費の無償化等支援拡大については、予算編成時期に千葉県市長会から継続して重点項目として要望が提出されており、国・県の動向を踏まえ対応していく。	【意見】国の給食費無償化について、令和8年度に小学校から開始するという話があるが、具体的な内容は国からおりてきているのか。 【回答】具体的なことは全く情報がない状況である。	【意見】国による小学校給食費の無償化が始まったことで、保護者からの反応等はあるか。市における今後の拡充の検討はどうか。 【回答】保護者からの意見は特にない。中学校の給食費の無償化へ向けた検討が国で行われているため、市では国の動向を見て判断する見込み。		
	プロジェクトチーム方向性	継続	継続	拡充	

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	1-(1)-1-6			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	保育所保育料無償化			新規		令和6年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策			※総合計画ロジックモデルより抜粋			項		02	児童福祉費		記入者	教育係長 金井 真紀		
							目		03	児童福祉施設費					
	子育て支援の充実			子育て支援体制の充実			保育所保育料無償化		事業内容			国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から短時間保育の保育料を無償化し、標準時間は国基準の半分程度とする保育料の引き下げを行う。			
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。			安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。			経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加		無償化により保護者の負担を軽減する。						
長期成果			中期成果			短期成果									
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合（％）	21	19	30	35	35	51	40		40	
事業費	歳入	歳入総額	155,069	204,196	131,548	241,035	131,548	276,429	131,548	0	131,548	0
		一般財源		58,411		122,746		145,616				
		国庫・県支出金	107,991	92,463	107,991	102,670	107,991	116,884	107,991		107,991	
		その他	47,078	53,322	23,557	15,619	23,557	13,929	23,557		23,557	
		(千円)										
	歳出	歳出総額	236,659	229,297	251,145	241,035	251,821	276,429	251,821	0	251,821	0
		会計年度任用職員報酬	63,278	61,885	63,278	65,132	63,278	78,480	63,278		63,278	
		職員手当等	13,124	13,082	23,777	23,670	23,777	26,921	23,777		23,777	
		共済費	13,460	12,019	15,293	15,292	15,293	17,524	15,293		15,293	
		民間保育所委託料	93,278	87,483	93,278	82,770	93,278	94,290	93,278		93,278	
		(千円)	認定こども園施設型給付費負担金	53,519	54,828	55,519	54,171	56,195	59,214	56,195		56,195

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられるよう令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みをした。このことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられるよう令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みをした。このことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられるよう、令和6年度から、保育料を引き下げる取り組みを実施。また、令和7年度から、時短勤務により収入が減少した家庭への経済的支援を実施した。これらのことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項
担当課方向性	継続		継続		継続
	短時間保育の利用率を上げることで、家族と過ごす時間を増やし、子育てと仕事の両立を支援することになるため、企業に対しての働きかけも必要となってくる。		短時間保育の利用率を上げることで、家族と過ごす時間を増やし、子育てと仕事の両立を支援するため、企業に対しての働きかけも必要となってくると共に時短勤務をし、収入が減額した家庭への経済的支援も検討したい。		短時間保育の利用率を上げることで、家族と過ごす時間を増やし、子育てと仕事の両立を支援するため、企業に対しての働きかけも必要となってくる。
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続		継続		継続

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(1)-1-7				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	12	日
事業名	高校生世帯への給付				新規		令和5年度	令和5年度	予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画政策課
総合計画 体系	プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 事業 事業内容 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 子育て支援の充実 子育て支援体制の充実 高校生世帯への給付 経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加 経済的支援の拡充 長期成果 中期成果 短期成果				項	O1	総務管理費	記入者		地域交通係長 忍足 和浩						
					目	O6	企画費									
														全体 事業 概要	就学期の子どもを抱える世帯の経済的負担の軽減を図ることや教育の機会均等、地域の高等学校等への修学促進、市への定住の維持及び移住の促進を目的とした通学定期代の一部を助成する。また、利用促進による公共交通機関の維持につなげる。	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高校生等通学費補助金申請数（件）		298	118	289	115		119				
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	8,744	2,241	0	4,322	0	4,333	0	0	0	0
		一般財源	744	157		3,384						
		国庫・県支出金	8,000	2,084				4,333				
		その他				938						
	歳出	歳出総額	8,744	2,241	0	4,322	0	4,333	0	0	0	0
		高校生等通学費補助金	8,744	2,241		4,322		4,333				

実績評価

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	初年度は、9月からの助成対象としたことから、8月に安房地域の4校へ南房総市内から通学している生徒に対し、チラシ配布の依頼を行った。 このほか、市長記者会見、ホームページ掲載を行った。また、申請期間では、事前届出者への申請書の送付、房日新聞へ申請案内の記事掲載を行った結果118件のうち6割が安房地域に通学する生徒の申請があった。	2年目となる令和6年度は、年間を通じての助成となり、助成額としてはR5年度のおよそ倍となった。昨年同様、安房管内5校（安房、館山総合、拓心、長狭、安房西）にチラシを配布したほか、市長記者会見、市ホームページ、房日新聞への記事掲載を行い、最終的に115件の助成となった。また115件のうち75件（64％）が安房管内5校への通学であった。	昨年に引き続き年間を通しての助成となり、119件の利用があった。このうち80件（67％）が安房管内5校への通学利用だった。また、昨年同様、安房管内5校（安房、館山総合、拓心、長狭、安房西）にチラシを配布したほか、市ホームページ、房日新聞への記事掲載を行い、啓発を図った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	地域外の鉄道利用に対する助成額と近距離利用に対する助成額のバランスについては検討課題である。また、利用者への周知が不足していると思われるため、前年度に引き続き安房地域の4校に対し、チラシ配布を行うほか、房日新聞への記事掲載、広報紙、ホームページなど広報活動を行っている。	助成額については、継続的な検討が必要。現在の6万円については、木更津方面の高校の送迎バスの利用額を根拠としている。また国が検討している高校の授業料無償化による動向にも注視が必要。周知については、事業の開始から2年目が終了し認知されて来ているが、引き続きチラシ、ホームページ、広報紙等で行っていく。	助成額については、継続的な検討が必要。現在の6万円については、木更津方面の高校の送迎バスの利用額を根拠としている。定期代の値上げ等、通学環境の変化を注視していきたい。周知については、引き続きチラシ、ホームページ、広報紙等で行っていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	1-(1)-1-8		新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	9	日
事業名	仕事と育児の両立支援		新規		令和5年度	令和8年度	予算科目	款	02	総務費	担当部署	商工観光部		商工課
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策		※総合計画ロジックモデルより抜粋				項	01	総務管理費	記入者	主任主事 堀江 亮			
	子育て支援の充実		取組		事業		目	13	地方創生交付金事業費					
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。		経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加		経済的支援の拡充		全体事業概要	地方創生推進交付金を活用した政策間連携（企画、観光、農林、商工）による各種事業展開により、「新たな人の流れ」をつくり、地域の活力を創出し、地方創生に繋げる。 本事業では、起業家、市外企業の進出、地域事業の高度化、ワーケーション対応等のための経営基盤強化にかかる投資支援（補助金）をすることともに、経営ノウハウやクラウド技術の習得を目的としたセミナーの開催等により、地域産業の高度化に繋げる。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				
	長期成果		中期成果		短期成果									

事業実施内容												
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅ワークスキルアップセミナー参加者数（人）		20	15	20	20	20	27	20		20	
	在宅ワーク就業者数（人）		5	4	5	10	5	3	5		5	
事業費	歳入	歳入総額	6,000	3,256	3,500	3,399	3,500	3,418	3,500	0	3,500	0
		一般財源	3,000	1,658	1,750	850	1,750	1,709	1,750		1,750	
		国庫・県支出金	3,000	1,598	1,750	1,700	1,750	1,709	1,750		1,750	
		その他				850						
		(千円)										
	歳出	歳出総額	6,000	3,256	3,500	3,399	3,500	3,418	3,500	0	3,500	0
		委託料	6,000	3,196	3,500	3,399	3,500	3,418	3,500		3,500	
		使用料		60								
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内在住２０代から４０代の女性を主ターゲットとした場所と時間を選ばない働き方「在宅ワーク」への就労支援を実施した。支援内容は、在宅ワークに必要なスキルを養成するセミナーの開催、就労までのキャリアカウンセリングを実施した。	館山市と共同開催で市内在住２０代から４０代の女性を主ターゲットとした場所と時間を選ばない働き方「在宅ワーク」への就労支援を実施した。支援内容は、在宅ワークに必要なスキルを養成するセミナーの開催、就労までのキャリアカウンセリングを実施した。セミナーへの参加者数を増やすため、周知として保育園や学校への周知を行った。 R6実績：上記定量事業実績のとおり。	昨年に引き続き、館山市と共同開催で市内在住２０代から４０代の女性を主ターゲットとした場所と時間を選ばない働き方「在宅ワーク」への就労支援を実施した。支援内容は、在宅ワークに必要なスキルを習得するセミナーの開催、就労までの個別相談を実施した。また、事業の最後にはセミナー参加者を集めたお悩み相談会を実施した。セミナーへの参加者数を増やすため、周知として保育園や学校への周知を行った。 R7実績：上記定量事業実績のとおり。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	参加者の増大を図るべく、「在宅ワーク」の認知度を向上する必要がある。そのために、次年度からは館山市と共同開催すること及び参加しやすい受講環境を整えることで、参加者増大を図る。また働くイメージを持ってもらうようセミナー方法を工夫する。	館山市と共同開催するとともに、「在宅ワーク」の認知度を向上、セミナー参加者増大を図るため、効果的だった保育園や学校への周知に加え、産休、育休中の女性や移住予定者に周知を広げる。また、セミナー参加者が挫折せず、就労へとつながるため、セミナー方法を工夫する。	本事業により在宅ワークスキルを身に着けた参加者が子育てしながら安定した仕事を獲得するとともに、市内事業者デジタル化支援事業によりデジタル化を図る市内企業と連携することで、雇用創出も図れるよう検討していく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価	【意見】安房地域振興事務所が主導で、安房圏域スポットワークを始める予定。時間単位で空いた時間に働き、その日のうちに報酬が入る仕組み。仕事と育児の両立という視点で、関係団体と連携し、市も一緒に周知活動を行う。仕事と育児の両立に対する理解について、企業に対する働きかけを進めていく必要がある。休みを取りやすくし、子育て世代の離職を防止する。 【回答】市の広報等で周知は可能である。				
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号		1-(1)-1-8			新・経	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名		仕事と育児の両立支援			新規		令和6年度	規定の終期なし	予 算 科 目	款 項 目	03	民生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋						02	児童福祉費		記入者	教育係長 金井 真紀		
	取組				事業						03	児童福祉施設費					
	子育て支援の充実				仕事と育児の両立 支援						全体事業概要						
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。				経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加						保育所の待機児童ゼロの当市は、就学前の子を持つ保護者が仕事をする際に安心して仕事ができる環境である。また、夏休み中の預かり保育では保育所と同様に給食を提供しており、仕事と育児で時間が限られている保護者の負担が軽減されるため、精神的、経済的にゆとりが生まれる。更に、国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする等、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から短時間保育の保育料を無償化し、標準時間は国基準の半分程度とする保育料の引き下げを行う。						
長期成果		中期成果		短期成果		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）											

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合（％）		21	19	30	35	35	51	40		40	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	155,069	204,196	131,548	241,035	131,548	276,429	131,548	0	131,548	0
		一般財源		58,411		122,746		145,616				
		国庫・県支出金	107,991	92,463	107,991	102,670	107,991	116,884	107,991		107,991	
		その他	47,078	53,322	23,557	15,619	23,557	13,929	23,557		23,557	
	歳出	歳出総額	236,659	229,297	251,145	241,035	251,821	276,429	251,821	0	251,821	0
		会計年度任用職員報酬	63,278	61,885	63,278	65,132	63,278	78,480	63,278		63,278	
		職員手当等	13,124	13,082	23,777	23,670	23,777	26,921	23,777		23,777	
		共済費	13,460	12,019	15,293	15,292	15,293	17,524	15,293		15,293	
		民間保育所委託料	93,278	87,483	93,278	82,770	93,278	94,290	93,278		93,278	
		認定こども園施設型給付費負担金	53,519	54,828	55,519	54,171	56,195	59,214	56,195		56,195	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みをしたことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。	国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みをしたことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。	国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みを実施。また、時短勤務により収入が減少した家庭への経済的支援を実施した。これらのことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	短時間保育の利用率を上げること で、家族と過ごす時間を増やし、 子育てと仕事の両立を応援するた め、企業に対しての働きかけも必 要となってくる。	短時間保育の利用率を上げるこ とで、家族と過ごす時間を増やし、 子育てと仕事の両立を応援するた め、企業に対しての働きかけも必 要となってくると共に時短勤務を し、収入減となった家庭への経済 的支援も検討したい。	短時間保育の利用率を上げるこ とで、家族と過ごす時間を増やし、 子育てと仕事の両立を応援するた め、企業に対しての働きかけも必 要となってくる。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価			【意見】保育施設の入所につい て、受入れ状況はどうか。 【回答】望んだ園に入れるよう、 現在は市民を優先して対応してい る。一斉申込の際に申請があった ものについては100%希望した 園に入所ができています。		
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																															
管理番号		1-(1)-2-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	6	月	1	日												
事業名		預かり保育事業			継続	期間	平成18年度		規定の終期なし		予 算 科 目	款	09	教育費		担当部署	教育委員会		子ども教育課												
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策						※総合計画ロジックモデルより抜粋						項	04	幼稚園費		記入者	主事 小谷 百香													
													目	01	幼稚園費																
総合計画 体系	子育て支援の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。						預かり保育・学童保育の充実 保護者が安心して働くことができる。						預かり保育事業 子どもが安全に安心して過ごす居場所ができる。						事業内容 保護者が日中家庭にいない幼稚園児に適切な遊びや生活の場を提供する。						全体事業概要	働いている保護者等の家庭を支援するため、幼稚園業務時間の前後に園児を安全に預かる					
長期成果		中期成果		短期成果																											
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																															

事業実施内容												
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		利用延べ人数（人）	40,234	34,744	40,234	36,684	40,234	32,802	40,234		40,234	
事業費	歳入	歳入総額	19,839	57,639	19,839	71,690	19,839	82,267	19,839	0	19,839	0
		一般財源		26,629		36,952		39,110				
		国庫・県支出金	19,791	30,951	19,791	34,608	19,791	42,901	19,791		19,791	
		その他	48	59	48	130	48	256	48		48	
		(千円)										
	歳出	歳出総額	66,836	57,639	66,836	71,690	66,836	82,267	66,836	0	66,836	0
		会計年度任用職員報酬	44,741	42,742	44,741	47,058	44,741	54,076	44,741		44,741	
		職員手当等	8,042	6,440	8,042	14,080	8,042	16,256	8,042		8,042	
		共済費	8,750	5,218	8,750	7,318	8,750	8,556	8,750		8,750	
		旅費	4,206	2,237	4,206	2,300	4,206	2,556	4,206		4,206	
		(千円)										
		需用費	1,097	1,002	1,097	936	1,097	823	1,097		1,097	

実績評価

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	7:15～8:30、14:00～18:15まで預かり保育室を開室し、働いている保護者等の家庭を支援するため、園児を預かっている。（幼稚園休業中は7:15～18:15まで開室している。）子どもたちの登園前、降園後や幼稚園の休み期間中の生活の安全と健全育成を図る場所を提供している。 また、保育の必要性のない家庭の園児も月8日まで、預り保育室の利用することができる。	7:15～8:30、14:00～18:15まで預かり保育室を開室し、働いている保護者等の家庭を支援するため、園児を預かっている。（幼稚園休業中は7:15～18:15まで開室している。）子どもたちの登園前、降園後や幼稚園の休み期間中の生活の安全と健全育成を図る場所を提供している。 また、保育の必要性のない家庭の園児も月8日まで、預かり保育室の利用することができる。	7:15～8:30、14:00～18:15まで預かり保育室を開室し、働いている保護者等の家庭を支援するため、園児を預かっている。（幼稚園休業中は7:15～18:15まで開室している。）子どもたちの登園前、降園後や幼稚園の休み期間中の生活の安全と健全育成を図る場所を提供している。 また、保育の必要性のない家庭の園児も月8日まで、預かり保育室の利用することができる。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	預かり保育室で勤務する会計年度任用職員の人材確保が近年難しくなっているため、採用活動を積極的に行うことが必要である。	預かり保育室で勤務する会計年度任用職員の人材確保が近年難しくなっているため、採用活動を積極的に行うことが必要である。 令和6年度は長期休業中の人員不足解消のため、近隣の高校へ募集チラシを配布したが応募はなかった。引き続き、様々な方法で募集をかける必要がある。	預かり保育室で勤務する会計年度任用職員の人材確保が近年難しくなっているため、採用活動を積極的に行うことが必要である。 長期休業中の人員不足解消のため、令和6年度より多くの近隣の高校へ募集チラシを配布するなどの募集をしたところ30名ほどの申込があり採用。常勤の預かり保育指導員についても引き続き、様々な方法で募集をかける必要がある。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価	【意見】学童は委託だが、預かり保育は市で会計年度任用職員を採用し運営している。会計年度任用職員が今後集まりにくくなることを前提として継続していく必要があると思われる。 【回答】お見込みのとおり。		【意見】利用者数は減っているが歳出総額は増えている。会計年度任用職員の人件費が要因だとは思うが、今後子どもが減少し、預かり保育指導員の確保が難しくなっていることから、事業自体を見直す時期ではないか。かなり難しいとは思うが、現在の保育所・幼稚園という形から認定こども園へ移行することを検討できるか。認定こども園にすることで、会計年度任用職員不足の解消や事業費の削減も可能となると思うが、いかがか。預かり保育事業を否定するわけではないが、人材確保やコストなど、市の存続のため、全方向から考え直す必要があると思う。なおどのような形態でも子どもを安心して預けられる環境づくりは必須だと思っています。 【回答】課題として重々承知しており、どこかのタイミングで切り替えていく必要があるかと思うが、基準の問題や職員の位置づけ、資格者の雇用等の問題もあり、変えていくには長い期間がかかると思われる。		
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(1)-2-2				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	1	日
事業名	放課後児童健全育成事業				継続		平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	02	児童福祉費	記入者	主事 小谷 百香		
	取組				事業					目 <td>03</td> <td>児童福祉施設費</td>	03	児童福祉施設費				
	事業内容								全体事業概要	保護者が仕事等により日中家庭にいない小学生が、安心して過ごすことができるよう、適切な遊びや生活の場、学習の場を提供する事業である。本市には各小学校に併設した学童保育が5つある。基本的に希望があれば全員受け入れる体制をとり、現在待機児童は0である。長期休業中も朝7時15分から開所しており、様々な仕事に対応できるようにしている。						
	事業内容															
子育て支援の充実		預かり保育・学童保育の充実		放課後児童健全育成事業		保護者が日中家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場・学習の場を提供する。										
仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		保護者が安心して働くことができる。		子どもが安全に安心して過ごす居場所ができる。												
長期成果		中期成果		短期成果												
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容													
定 量 事 業 実 績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	
		学童保育利用者割合（％）		50	51	52	49	55	54	55		55	
事 業 費	歳 入	歳入総額	50,484	72,583	50,484	78,979	50,484	82,295	50,484	0	50,484	0	
		一般財源		44,977		50,288		54,195					
		国庫・県支出金	27,588	2,408	27,588	3,608	27,588	2,904	27,588		27,588		
		その他	22,896	25,198	22,896	25,083	22,896	25,196	22,896		22,896		
		(千円)											
	歳 出	歳出総額	78,766	72,583	85,785	78,979	85,785	82,295	85,785	0	93,843	0	
		報償費	350	350	350	350	350	350	350		350		
		需用費	1,370	510	1,370	611	1,370	787	1,370		1,370		
		委託料	60,131	60,131	67,150	66,007	67,150	66,411	67,150		75,208		
		備品購入費	90	87	90	89	90	58	90		90		
		(千円)	負担金、補助金及び交付金	16,825	11,505	16,825	11,922	16,825	14,689	16,825		16,825	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	平日は学校終了後から、長期休業中は朝7時15分から開所している。利用を希望する家庭の児童は平日利用や長期休業利用に限らず全員受入れの体制を取ってきた。保護者が安心して働くことのできる体制づくりにつとめた。	平日は学校終了後から、長期休業中は朝7時15分から開所している。利用を希望する家庭の児童は平日利用や長期休業利用に限らず全員受入れの体制を取ってきた。保護者が安心して働くことのできる体制づくりにつとめた。	平日は学校終了後から、長期休業中は朝7時15分から開所している。利用を希望する家庭の児童は平日利用や長期休業利用に限らず全員受入れの体制を取ってきた。保護者が安心して働くことのできる体制づくりにつとめた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き、子どもが安心して過ごし、保護者が安心して仕事と子育てを両立することができるよう、社会情勢や家庭にどのようなニーズがあるのかを把握していく必要がある。	引き続き、子どもが安心して過ごし、保護者が安心して仕事と子育てを両立することができるよう、社会情勢や家庭にどのようなニーズがあるのかを把握していく必要がある。また、ICT化（入退室管理等）についても取り組む必要がある。	引き続き、子どもが安心して過ごし、保護者が安心して仕事と子育てを両立することができるよう、社会情勢や家庭にどのようなニーズがあるのかを把握していく必要がある。また、ICT化（入退室管理等）についても取り組む必要がある。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号		1-(1)-3-1			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	6	月	3	日	
事業名		こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)			継続	期間	平成21年度	規定の終期なし	予	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系		プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策			※総合計画ロジックモデルより抜粋				項	02	児童福祉費		記入者	保健係長 石井 富美子				
		取組			事業	事業内容	目	01	児童福祉総務費									
		子育て支援の充実			妊娠婦及び乳幼児 への支援の充実	こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭 全戸訪問事業)	生後間もない赤ちゃんのいる家庭に子育て支援サービス内容を紹介する。	全体事業概要	児童福祉法に基づく事業。生後3～4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行うことを目的とした児童虐待の発生予防と早期発見・対応を目的とした事業。									
		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。			安心して子供を産み育てることができる。	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。			※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									
		長期成果			中期成果			短期成果										

事業実施内容													
定置事業 実績		訪問件数（件）	R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
			100	87	95	71	95	78	90		90		
事業費		歳入 (千円)	歳入総額	173	135	173	110	180	121	180	0	180	0
			一般財源	77	49	77	38	60	41	60		60	
			国庫・県支出金	96	86	96	72	120	80	120		120	
			その他										
		歳出 (千円)	歳出総額	173	135	173	110	180	121	180	0	180	0
			報償費	51	15	51	53	115	57	115		115	
			旅費	2	0	2	0	0	0	0		0	
			需用費	111	111	111	44	40	39	40		40	
			役務費	9	9	9	13	25	25	25		25	

実績評価

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	主任児童委員による、こんにちは赤ちゃん訪問を10月から再開した。こんにちは赤ちゃん訪問事業に携わるのが初めての主任児童委員が多かったため、研修会を2回実施した。研修会1回目では、ロールプレイを取り入れ実施し、半年後に2回目の研修を実施し、実際に訪問活動を行っての情報交換会の場を設けた。 伴走型支援との関係もあり、訪問実施率は98.9%となった。（1世帯、入院中のため、未実施）	対象世帯は、75世帯の内、71世帯に訪問を実施した。実施率94.7%となった。訪問ができなかった理由として、長期入院、早期（新生児期）の転出によるものであった。 主任児童委員の訪問は、令和6年度は訪問員の経験数も増え、順調に行えた。対象家庭の3割をお願いしている。継続支援が必要なケースは保健師が行った。	1. 主任児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問」 【取組】 委員による訪問の継続実施と、保健師への迅速な引継ぎ体制の運用。 【成果】 訪問実施率97.5%となった。未実施世帯の事由（長期里帰り・入院）を正確に把握し、行政の目が届きにくい世帯まで網羅。対象の48.7%を委員が担うことができ、地域に根ざした早期発見体制を確立した。 2. 研修会の実施 主任児童委員の任期終了に伴い、新規に訪問に従事する方がいた。新旧の主任児童委員が継続してこんにちは赤ちゃん訪問に従事できるよう研修では、デモンストラーションや情報交換を行い、イメージづくりに努めた。初めて訪問に従事する際は保健師の同行訪問を行い、不安軽減に努めた。 訪問員が保護者を知っていたり、2回目（兄弟）の訪問をするなど、訪問が再開されて地域とのつながりが確立しつつある。孤立防止をはかれている。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	妊娠期から支援を実施し、安心して出産・子育てができるよう継続して実施する。	主任児童委員の任期がR7.12月で終了となるため、訪問員が変わってしまう地区あり。経験者が交代する可能性あり。新任の方への研修が必要となる。質の維持をはかり、対象者と地域とのつながりができるように配慮していく。地域での見守りに安心できる訪問としていく。	1. 妊娠期からの切れ目ない支援の継続 妊娠期からの関わりを深め、産後の孤立を防ぐ「伴走型支援」を維持し、切れ目のない信頼関係を構築する。 2. 主任児童委員交代への対応と質の維持 任期満了に伴う委員交代を見据え、新任者への研修を徹底する。訪問ノウハウを確実に継承し、地域での見守り体制に支障が出ないよう支援の質を維持する。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価					
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																											
管理番号	1-(1)-3-2					新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	6	月	3	日									
事業名	母子保健事業 →こども家庭センター管理運営事業					継続		平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	O3	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課									
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策					※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	O2	児童福祉費		記入者	保健係長 石井 富美子											
											目	O1	児童福祉総務費														
総合計画 体系	子育て支援の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 長期成果					妊産婦及び乳幼児への支援の充実 安心して子供を産み育てることができる。 中期成果					母子保健事業 子育て世代の孤立や育児不安の予防・解消ができる。 短期成果					事業内容 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。					全体事業概要		母子保健法及び児童福祉法に基づき、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。母子保健法及び子育て支援法に基づき、相談・教育を実施し、子育てに見通し持たせること、育児知識の向上と仲間づくりなどを図る。令和7年度から、新たにこども家庭センター管理運営事業として計上。妊娠・出産から就学・進学・就職まで、切れ目のない子育て支援を展開するほか、本市の特性を踏まえた教育環境の充実や、子どもを育てる世代等の連携と交流の場づくりに努める。 また、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を目的に家庭児童相談員等を配置し、関係機関と連携して対応する。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				

事業実施内容													
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		妊婦訪問指導件数（件）		5	6	5	6	5	9	5		5	
		産婦訪問指導件数（件）		110	88	100	86	100	100	100		100	
		新生児訪問指導件数（件）		100	56	90	53	90	88	90		90	
		未熟児訪問指導件数（件）		1	1	1	2	1	4	1		1	
事業費	歳入	歳入総額		1,934	1,026	1,934	289	1,934	297	1,934	0	1,934	0
		一般財源		1,130	852	1,130	289	1,130	297	1,130		1,130	
		国庫・県支出金		798	171	798		798	0	798		798	
		その他		6	3	6		6		6		6	
		(千円)											
	歳出	歳出総額		1,934	1,026	1,934	289	1,934	297	1,934	0	1,934	0
		報償費		111	105	111	74	111	124	111		111	
		需用費		226	225	226	215	226	173	226		226	
		委託料		1,597	351	1,597		1,597	0	1,597		1,597	
		償還金、利子及び割引料		0	345								
(千円)													

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	妊娠期から切れ目ない支援を目標に訪問を実施した。 妊娠期間中は、希望があったものの、支援が必要な人に対して実施した。 出生数が91人であり、産婦訪問（出産後1年未満）として、訪問率は96.7%となった。新生児の時期は里帰り出産をしていたため、実施数が少ないが、乳児の訪問は実施できている。	令和5年度の妊娠届出数が75件だった影響からか、令和6年度の出生数は68人となり、前年度から減少した。対象者数は減っていたが、訪問数の実績は前年度とあまり変わらなかった。産婦の訪問が新生児より多いのは乳児訪問を実施できたからと思われる。支援が必要な方へのフォローが実施できた。	令和6年度の妊娠届出数が90件だったからか、令和7年度は訪問数が6年度より増加した。 1.従来の対面訪問に加え、電話等の手段を適宜組み合わせることで、対面が困難な世帯との接点を維持し、フォローの実施率向上を目指した。 2.里帰り出産者や転入者に対し、帰宅・転入直後の早期把握を徹底。切れ目なく訪問スケジュールを調整することで、支援の空白期間を減らした。 3.困難ケースに対しては、保健師のみならず関係機関（福祉・子育て支援拠点等）と連携し、チームで訪問・相談に対応。臨時合同ケース会議を開催し、孤立や虐待を防ぐセーフティネットを強化した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	妊娠期から支援を実施し、安心して出産・子育てができるよう継続して実施する。	母子保健事業を通して、子育て世代の孤立の予防、育児不安の軽減をはかる。妊娠期からの支援の継続して実施する。	出生届・転入届と連動させ、里帰り終了等の情報を早期かつ確実にキャッチする体制を整える。 訪問で得た相談内容を記録・分析し、個別の家庭に最適なサービス（産後ケア等）へ迅速に繋げる仕組みを強化する。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価		【意見】妊娠や出産後の支援は重要だが、それと同時に前段階として、若年層への妊娠・出産・育児に関する正しい知識の啓発活動を推進する取組はどうか。 【回答】妊娠・出産・育児に特化するものではないが、新規事業の「プレコンセプションケア事業」に記載されたプレコンセプションケアが行われることで、若年層への健康維持の啓蒙が図られると思われる。			
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(1)-3-3				新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	3	日
事業名	産後ケア事業				継続		平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	04	衛生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	保健衛生費	記入者	保健係長 石井 富美子		
										目	02	予防費				
	事業内容								全体事業概要	母子保健法第17条の2第1項に基づき、産後に家族等の援助を充分に受けることができない産婦及び乳児。又は産後等の心身の不調、育児への不安等があり、支援を必要とする産婦に対して、心身のケア、育児の支援その他の母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行うことにより、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。						
事業内容								※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								

事業実施内容												
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		訪問型利用者数（組）	1	0	1	3	1	10	1		1	
		通所型利用者数（組）	7	19	7	15	7	23	7		7	
		宿泊型利用者数（組）	5	4	5	10	5	17	5		5	
事業費	歳入	歳入総額	1,934	1,026	1,934	1,474	1,934	1,465	1,934	0	1,934	0
		一般財源	1,130	852	1,130	915	1,130	467	1,130		1,130	
		国庫・県支出金	798	171	798	555	798	993	798		798	
		その他	6	3	6	4	6	5	6		6	
	(千円)											
	歳出	歳出総額	1,934	1,026	1,934	1,474	1,934	1,465	1,934	0	1,934	0
		報償費	111	105	111	35	111	45	111		111	
		需用費	226	225	226	63	226	10	226		226	
		委託料	1,597	351	1,597	737	1,597	1,270	1,597		1,597	
		償還金、利子及び割引料	0	345		639		140				
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容
	新規に通所型（集団）を実施した。4回/年の実施で、実7組、延10組の参加があった。比較的、経産婦の利用が多く、食事や入浴がゆっくりでき、リフレッシュできたという意見があがった。参加者同士の交流もあり、助産師に個別相談もできたことで満足した声が多かった。		通所型（集団）は4回/年の実施で、実10組、延12組の参加があった。母のリフレッシュやママ友づくりや情報交換の場にもなっているため、母の孤立化を防ぎ育児不安を小さくすることができたと考えられる。		通所型（集団）は4回/年の実施で、実16組、延17組の参加があった。母のリフレッシュや母同士の情報交換の場となっており、母の孤立化を防ぎ育児不安を小さくすることができたと考えられる。 【方針】 「通所・宿泊・訪問」を組み合わせ、状況に応じた最適な産後ケアを提供する。 【主な内容】 1.集団での交流・相談ができる「通所型」を継続・充実させる。 2.「宿泊型・訪問型」の利便性を高め、産後直後の利用をスムーズにする。 3.利用者に必要な情報を確実に届け、孤立を防ぐ体制を徹底する。
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項
	第二子以降の出産では、通所型の利用が多く、初産婦は宿泊型の利用が多い傾向にあり、引き続き本事業により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援していく。		安心して育児ができるように、継続してしていく。また、保護者のニーズを把握して事業を進める必要がある。		1.初産・経産それぞれのニーズや特性に応じたメニュー（宿泊・通所）をよりの確に案内し、利用満足度を高める。 2.誰もが不安なく育児をスタートできるよう、妊娠期からの継続的な情報提供と、利用しやすい環境づくりを整備する。
担当課方向性	継続		継続		継続
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続		継続		継続

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(1)-3-4				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	3	日
事業名	特定不妊治療・不育症治療費助成事業				継続	期間	平成30年度	規定の終期なし	予算科目	款	O4	衛生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画体系	プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 事業 事業内容 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 子育て支援の充実 妊産婦及び乳幼児への支援の充実 特定不妊治療・不育症治療費助成事業 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 安心して子供を産み育てることができる。 経済的負担が軽減される 経済的負担の軽減のため、治療費を助成する。				項	O1	保健衛生費	記入者		保健係長 石井 富美子						
					目	O1	保健衛生総務費									
					全体事業概要	県の特定不妊治療費事業の上乗せ事業として、高額な医療費を要する不育治療に係る医療費の一部を助成する。限度額は年30万円までとする。										
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定量的事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特定不妊治療費助成申請件数（件）		1	1	保険適用となったため事業終了・定量事業実績なし							
	不育治療費助成申請件数（件）		2	1	2	0	2	0	2		2	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	700	391	700	0	700	0	700	0	700	0
		一般財源	700	391	700		700	0	700		700	
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	700	391	700	0	700	0	700	0	700	0
		扶助費	700	391	700		700	0	700		700	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和4年4月から特定不妊治療が保険適用となったため、千葉県の不妊治療費助成が終了となり、経過措置として、県の申請許可が得られた人に対して、1回にみ100千円の助成を1件行った。 また、不育症治療を開始した日からその妊娠に関する出産に伴い治療が完了した日までの間に受け不育治療にかかる助成291千円（1年度につき300千円上限）を1件行った。	特定不妊治療は令和5年度に終了となったため、申請は0件。 不育症治療はホームページで周知しているが、今年度の申請件数は0件であった。	令和7年度は、不育症治療助成制度が対象者に確実に届くよう、周知体制の強化を図った。これまで実施してきたホームページや広報紙による情報発信を継続し、引き続き治療費の一部を助成することで経済的な不安を解消し、安心して治療に向き合える環境を維持したが、今年度も申請件数は0件であった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	特定不妊治療の保険適用に伴い、令和6年度からは不育治療費の助成のみ行う。 引き続き制度の周知を図りながら、治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進する。	ホームページ以外にも、引き続き広報等で周知を行う。また、妊娠届出書の様式を変更し、不育症治療歴を把握できるようにし、制度の周知を図る。 治療にかかる費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。	今後も利用者の声を的確に汲み取りながら、現状のニーズに即した柔軟かつ使いやすい事業へと改善を重ね、一人でも多くの支援が必要な方に制度を届けていく。		
担当課 方向性	縮小	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	縮小	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号		1-(1)-3-5				新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	26	日
事業名		はじめての絵本（絵本贈呈事業）				新規		令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		生涯学習課	
総合計画体系		プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 実施 取組 ※総合計画ロジックモデルより抜粋				事業	事業内容	項	05		社会教育費	記入者	図書館長 安西 正人					
								目	04		図書館費							
総合計画体系		子育て支援の充実		妊産婦及び乳幼児への支援の充実		はじめての絵本 （絵本贈呈事業）		赤ちゃんと保護者が絵本を介して、心ふれあうきっかけ等を作るために絵本とバッグを贈呈。		全体事業概要	市内おはなし会7団体と連携し、市健康推進課が実施している生後4か月児相談会場に出向き、絵本とバッグを贈呈する。贈呈後、贈呈する絵本の読み聞かせと「はじめての絵本冊子」を配付し、贈呈する目的や図書館から同会場に持って来ている絵本の出張貸出などの説明をする。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		安心して子供を産み育てることができる。		赤ちゃんと保護者が、絵本を介して、心ふれあうきっかけを作るとともに、子ども読書習慣に繋がる。												
		長期成果		中期成果		短期成果												

事業実施内容													
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		絵本（冊）		110	52	110	67	110	83	110		110	
		バッグ（個）		110	52	110	67	110	83	110		110	
事業費	歳入	歳入総額		0	211	0	227	0	219	0	0	0	0
		一般財源			211		227		219				
		国庫・県支出金											
		その他											
		(千円)											
	歳出	歳出総額		264	211	254	227	254	219	254	0	254	0
		記念品		121	0	121	0	121		121		121	
		消耗品		143	211	133	227	133	219	133		133	
		(千円)											

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内おはなし会7団体と連携し、市健康推進課が実施している生後4か月児相談会場に出向き、絵本とバッグの贈呈、「はじめての絵本冊子」を配付し、贈呈する目的や図書館を利用について、また会場で実施する絵本の出張貸出などの説明、贈呈する絵本の読み聞かせを行った。なお、記念品分を消耗品に組み替えて執行したため、実施した内容は当初の計画と同様。	R5年度と同様に、市内おはなし会7団体と連携し、子ども教育課が実施している生後4か月児相談会場に出向き、絵本とバッグの贈呈、「はじめての絵本冊子」を配付し、幼児期からの読書習慣、また家族での読書の重要性を説明し、また読み聞かせを行った。なお、記念品分を消耗品で予算措置、執行したため、実施した内容は当初の計画と同様。	市内おはなし会7団体と連携し、子ども教育課が実施している生後4か月児相談会場に出向き、絵本とバッグの贈呈、「はじめての絵本冊子」を配付し、幼児期からの読書習慣、また家族での読書の重要性を説明し、また読み聞かせを行った。また図書館の移転、リニューアルオープンの広報活動も実施した。なお、予算措置及び歳出にに関しては従来と同様。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	乳幼児からの絵本に親しむことは生涯読書の礎となっており、非常に重要なことである。市として本事業に取り組むことにより、「乳幼児からの教育を重視している」姿勢を広く知ってもらうことができるため、継続して実施すべきであるが、記念品の贈呈だけではなく、各地区で開催されるおはなし会への参加の呼び掛けを継続して実施する。	市として本事業に取り組むことにより、「乳幼児からの教育を重視している」姿勢を広く知ってもらうことができるため、継続して実施すべきであるが、記念品の贈呈だけではなく、各地区で開催されるおはなし会への参加の呼び掛けを継続して実施する。	読書習慣の確立には乳幼児からの家庭における読書環境が重要な為、検診時の記念品の贈呈、読み聞かせや家族の読書習慣の必要性の説明、各地区で開催されるおはなし会への参加の呼び掛けを継続して実施する。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号		新規		新・継 新規	実施 期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		5	月	29	日
事業名		プレコンセプションケア推進事業 (仮)				令和9年度		規定の終期なし		予 算 科 目	款 項 目			担当部署		保健福祉部 教育委員会		健康推進課 子ども教育課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策					※総合計画ロジックモデルより抜粋													
	取組		事業		事業内容							全 体 事 業 概 要	将来の妊娠や出産について、男女を対象に妊娠に備えて健康管理を行うプレ コンセプションケアを推進するため若年世代の男女を対象に妊娠に備えた必要性 等の啓発や妊娠に関する検査費用の助成。また、将来の妊娠に備えて卵子の凍 結保存を希望する場合、その費用の一部を助成し、仕事と両立できるライフ プランを支援する。						
	子育て支援の充実		妊産婦及び乳幼児 への支援の充実		プレコンセプショ ンケア推進事業 〈仮〉														
仕事と家庭を両 立しながら、地 域の中で子ども を安心して育て られる。		安心して子供を 産み育てること ができる。		自身の日々の生 活や健康と向き 合い正しい知識 のもとで健康的 な生活を送る。		将来の妊娠や出産に ついて、男女を対象 に妊娠に備えて健康 管理を行うプレコン セプションケアを推 進する													
長期成果		中期成果		短期成果															
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																			

事業実施内容														
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
		プレコンセプションセミナーの開催										2		
		プレコンセプション健診費用の助成										20		
		卵子凍結に係る費用の助成										5		
事業費		歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,042	0	
			一般財源										1,542	
			国庫・県支出金										500	
			その他											
		(千円)												
		歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,042	0
			報償費											42
			負担金、補助及び交付金											2,000
(千円)														

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
			・令和7年度～令和8年度の2か年継続事業で健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画及び成育医療等に関する計画を一体的に定める第2期健康づくり推進計画を策定している。 ・プレコンセプションケアの基礎知識や具体的な支援方法を学ぶことを目的に支援者研修会を開催した。 【対象者】 市相談支援従事者（保健師、看護師、管理栄養士等）		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
			少子化・人口減少対策として、第2期健康づくり推進計画策定にあたり、若い世代からの健康づくりの施策として位置付けが必要。今後、計画策定及び事業化・予算化に向けて、関係部署間での協議が必要である。		
担当課 方向性			新規事業		
プロジェクトチーム 評価			【意見】令和9年度から事業を予算化とあるが、準備として令和8年度 の取組予定はあるか。 【回答】令和7～8年度にかけて第2期健康づくり推進計画を策定している。プレコンセプションケア事業については、子育て支援の前段階として、健康管理や検査費用助成等、出産前にかかわる支援を一体的に実施しようという提案。令和9年度からの予算化も予定であり、現在検討段階である。		
プロジェクトチーム 方向性			新規事業		

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	1-(2)-1-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日
事業名	学力向上事業				継続		平成24年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画体系	プロジェクト№0.1 子育て・教育環境の充実 施策 南陽緑市の特徴を踏まえた教育環境づくり 取組 学力の向上 事業 学力向上事業 事業内容 土曜日や放課後等に学校や学習塾等で学力向上を狙った学習機会を設ける。				項	01	教育総務費	記入者		主任指導主事 堀江 俊介						
					目	02	事務局費									
					全体事業概要	放課後や長期休業中などを利用した学習教室の開催や小学校での英語学習を推進するとともに、市一斉学力調査の実施とその分析を行い、指導方法の改善や児童・生徒の学習意欲の向上、学習習慣の確立を通し、確かな学力の定着を図る。										
					長期成果	中期成果	短期成果	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								

事業実施内容												
		R5		R6		R7		R8		R9		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
定量事業実績		学力調査の平均点が目標値を上回る学年（国語・小学校2～6年）	3	0	3	3	4	1	4		5	
		学力調査の平均点が目標値を上回る学年（算数・小学校2～6年）	5	1	5	4	5	4	5		5	
		学力調査の平均点が目標値を上回る学年（国語・中学校1～3年）	3	3	3	3	3	3	3		3	
		学力調査の平均点が目標値を上回る学年（数学・中学校1～3年）	3	2	3	2	3	3	3		3	
		学力調査の平均点が目標値を上回る学年（英語・中学校2,3年）	2	1	2	1	2	2	2		2	
事業費	歳入	歳入総額	13,186	10,244	13,186	10,722	13,186	12,255	13,186	0	13,186	0
		一般財源	685	10,194	685	10,722	685	12,255	685		685	
		国庫・県支出金										
		その他	12,501	50	12,501	0	12,501	0	12,501		12,501	
	歳出	歳出総額	13,186	10,244	13,216	10,772	13,216	12,255	21,415	0	21,415	0
		報酬	2,091	1,777	2,091	2,010	2,091	2,030	2,091		2,091	
		職員手当等	0	0	30	320	30	389	30		30	
		共済費	10	8	10	4	10	279	10		10	
		報償費	350	349	350	350	350	52	350		350	
		旅費	231	52	231	63	231	60	231		231	
		需用費	5	5	5	5	5	6	5		5	
		委託料	8,199	6,073	8,199	5,892	8,199	6,745	8,199		8,199	
		使用料及び賃借料						435	8,199		8,199	
		負担金、補助及び交付金	2,300	1,980	2,300	2,128	2,300	2,259	2,300		2,300	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	・南房総市学力調査の実施 分析結果を各学校に公表し、学力向上に向けての課題をあきらかにし、授業改善に取り組んだ。 ・学習講座の実施 市内小中学校において、770時間の学習講座を開催した。 ・百字で伝える私の想い 市内の小中学生から1815、一般498、計2313の作品応募があった。	・南房総市学力調査の実施 結果を各学校に公表し、学力向上に向けての課題を明らかにさせ、授業改善に取り組むよう促した。 ・学習講座の実施 市内小中学校において、730時間の学習講座を開催した。 ・百字で伝える私の想い 市内の小中学生から1727、一般12、計1739の作品応募があった。	・南房総市学力調査の実施 結果を各学校に公表し、学力向上に向けての課題を明らかにさせ、授業改善に取り組むよう促した。 ・学習講座の実施 市内小中学校において、664時間の学習講座を開催した。 ・百字で伝える私の想い 市内の小中学生から1646、一般104、計1750の作品応募があった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課 方向性	・南房総市学力調査の実施 各学校の学力向上担当等て情報共有のための会議を設け、具体的な授業改善につなげる。 ・学習講座の実施 南房総市週28時間授業であいた時間を有効に活用する。 ・百字で伝える私の想い 作品応募だけでなく、日常的な書く指導につなげる。	・南房総市学力調査の実施 各学校の学力向上担当等て情報共有のための会議を設け、具体的な授業改善につなげる。 ・学習講座の実施 週2日5時間授業で生み出された時間を有効に活用する。 ・百字で伝える私の想い 作品応募だけでなく、日常的な書く指導につなげる。	・南房総市学力調査 教務主任に加え研究主任も参加して、学力向上について考える会議を行い、授業改善を図る。 ・学習講座・授業サポート 各学校のねらいに応じ、きめ細かい指導を行う。 ・百字で伝える私の想い 日常的に書く指導を積み重ねる。		
	継続	継続	継続		
	プロジェクトチーム 評価	【意見】一生懸命勉強しても、安房管内では進学先の選択肢が少ない。全高校で定員割れしている。千葉方面の高校に行くには学区の問題があり、子どもが高校に入るタイミングで転出する例もある。学力向上しても行く先がない。安房圏域の高校の魅力維持のため、市町村と高校が連携して取り組む必要がある。トイレ等の学校設備をよくする…県の予算の問題。 【回答】安房管内の公立高校には、普通科、専門学科、総合学科があり、選択肢が広く、恵まれた環境である。多くの高校で定員割れをしているため、進学を希望すれば多くの生徒が入学できる状況である。安房管内の専門学科や総合学科の魅力を生徒はもちろん保護者や先生方にも発信していく必要がある。	【意見】さいたま市が中学生の英語力で全国1位になったという報道があったが、南房総市でも何かの強化に特化した学力向上を図ってみたいという考えはあるか。 【回答】保幼小中の15年間を通して、「自立・復元力」「共感・協調」「誠実性・やりぬく力」等の非認知能力の育成を目指し、外遊びを通した保育や南房総学の充実に力を入れている。それがひいては知識や学力につながると考えている。		
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号	1-(2)-1-2				新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日			
事業名	学校外教育サービス利用助成事業				継続		平成27年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		子ども教育課			
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋				事業	事業内容	項	01		教育総務費									
							目	02		事務局費	目	記入者	主事 佐久間 朋子						
							施策				取組				事業				事業内容
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり				学力の向上				学校外教育サービス利用助成事業				学習塾などで利用できるクーポンを発行し、学力・学習意欲の向上を図る。						
家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。				子どもの学習環境が整い、確かな学力が定着する。				経済的負担を軽減し、学習の機会を確保できる。											
長期成果				中期成果				短期成果				全体事業概要				学習塾などで利用できるクーポンを発行し、学力・学習意欲の向上を図る。また、小学5、6年生に加え、経済的負担が増える中学生への学校外教育サービス利用助成事業を開始した。令和6年度から所得階層別の区分を撤廃することを検討。令和6年度からは所得階層別の区分を撤廃し、小学5、6年生は月額4,000円、中学生は月額5,000円を交付する。			
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																			

事業実施内容													
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		交付者数に対する利用率（小学生）（％）		83	86	84	84	85	88	85		85	
		交付者数に対する利用率（中学生）（％）		70	63	72	73	75	73	78		80	
事業費	歳入	歳入総額		32,998	18,645	32,998	39,185	32,998	40,668	32,998	0	32,998	0
		一般財源		3,198	18,645	3,198	11,485	3,198	6,468	3,198		3,198	
		国庫・県支出金											
		その他		29,800		29,800	27,700	29,800	34,200	29,800		29,800	
		(千円)											
	歳出	歳出総額		32,998	18,645	32,998	39,185	32,998	40,668	32,998	0	32,998	0
		報酬		1,762	1,666	1,762	1,901	1,762	2,099	1,762		1,762	
		職員手当		382	249	382	679	382	791	382		382	
		共済費		411	334	411	383	411	445	411		411	
		旅費		84	0	84	0	84	0	84		84	
		需用費		330	483	330	458	330	328	330		330	
		役務費		197	0	197	0	197	0	197		197	
		(千円)		負担金、補助及び交付金	29,832	15,913	29,832	35,764	29,832	37,005	29,832		29,832

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	・学習塾等の料金を助成することで子育て世帯の経済的負担を軽減すること及び子どもの学習環境を確保することを通して、子どもの学力の向上及び子どもの成長を図った。 ・R5年11月から通信教育を助成対象に加え、通信教育を実施する事業者を参画事業者として登録し、助成券利用機会の拡大に取り組んだ。 ・R5年1月の校長会議で主任指導主事が各学校の校長に対し事業説明を行い、事業利用者の拡大に努めた。	・学習塾等の料金を助成することで子育て世帯の経済的負担を軽減すること及び子どもの学習環境を確保することを通して、子どもの学力の向上及び子どもの成長を図った。 ・助成券を利用できる学習塾等を21教室追加し、助成券利用機会の拡大に取り組んだ。 ・令和6年度から所得階層別の区分を撤廃し、小学校5年生～中学校3年生の児童生徒の保護者で南房総市に居住し、かつ、南房総市の基本住民台帳に登録されている者を助成券交付の対象とした。	・学習塾等の料金を助成することで子育て世帯の経済的負担を軽減すること及び子どもの学習環境を確保することを通して、子どもの学力の向上及び子どもの成長を図った。 ・助成券を利用できる学習塾等を11教室追加し、助成券利用機会の拡大に取り組んだ。 ・R7年1月の校長会議で主任指導主事が各学校の校長に対し事業説明を行い、事業利用者の拡大に努めた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	・令和6年度から、所得階層別の区分を撤廃し、小学校5年生～中学校3年生の児童生徒の保護者で南房総市に居住し、かつ、南房総市の基本住民台帳に登録されている者を助成券交付の対象とすることを検討する。	・通信教育を含め利用者のニーズに合った学習塾等に参画事業者登録してもらえるよう広く周知及び事業への参画を交渉し、利用率向上を図る。 ・これまで以上に利用しやすい事業とするとともに、利用率向上による事務負担を軽減するためクーポンの電子化を検討する。	・通信教育を含め利用者のニーズに合った学習塾等に参画事業者登録してもらえるよう広く周知及び事業への参画を交渉し、利用率向上を図る。 ・これまで以上に利用しやすい事業とするとともに、利用率向上による事務負担を軽減するためクーポンの電子化を検討する。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号			1-(2)-2-1			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	6	月	3	日
事業名			教育相談センター事業 →こども家庭センター管理運営事業			継続	期間	平成29年度	規定の終期なし	予	款	3・9	民生費・教育費	担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実			※総合計画ロジックモデルより抜粋			事業	事業内容	項	2・1	児童福祉費・教育総務費	記入者	係長 間宮 美恵			
体系			施策			取組			事業	事業内容	目	1・2	児童福祉総務費・事務局費					
総合計画 体系			南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり			特別支援教育体制の充実			教育相談センター事業	不登校や発達障害による子育て不安を解消するための相談を受け付ける。	全体事業概要	事業としては、基本的には、児童虐待への対応・適応指導・特別支援教育の3本の柱の業務を行っている。その3本柱の事業は決して独立しているものではなく、不登校の問題の中に虐待があったり、発達的な問題の中に不登校の問題があったりするなど、重複した問題を抱えているケースが多い。指導主事や専門的な資格を持つ職員がひとつひとつの問題に向き合い解決できるように支援している。						
			家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。			特別支援を必要とする子どもがいる保護者が子どもに安心して学習を受けさせることができる。			不安を解消し、安心して学習できる環境を確保できる。									
			長期成果			中期成果			短期成果									
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																		

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		児童虐待等の対応件数（人）	201	230	206	233	210	248	205		200	
		適応指導事業の対応件数（人）	40	50	40	49	38	48	35		30	
		発達支援に係る対応件数（人）	200	302	200	300	200	238	200		200	
		ばれっとに係る対応件数（人）	15	23	25	26	35	23	45		55	
事業費	歳入	歳入総額	154,281	101,653	154,281	149,235	154,281	155,995	154,281	0	154,281	0
		一般財源	40,033	93,840	40,033	127,659	40,033	120,489	40,033		40,033	
		国庫・県支出金	8,348	7,813	8,348	21,576	8,348	35,506	8,348		8,348	
		その他	105,900	0	105,900	0	105,900	0	105,900		105,900	
	(千円)											
	歳出	歳出総額	154,281	101,653	154,281	149,235	154,281	155,995	154,281	0	154,281	0
		こども教育総務費	19,114	11,800	19,114	21,337	19,114	2,652	19,114		19,114	
		特別支援教育総合推進事業	105,811	71,627	105,811	93,615	105,811	99,415	105,811		105,811	
		子育て支援・教育相談事業	21,125	15,210	21,125	20,198	21,125	21,850	21,125		21,125	
		発達相談・トレーニング事業	8,231	3,016	8,231	14,085	8,231	13,686	8,231		8,231	
		(千円)						18,392				

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	毎月、センター内で全体会議を行い、現状の確認を行った。さらに、児童虐待・発達支援・適応指導の担当ごとに週1回は会議を行い、支援方法の方針を確認し、きめ細やかな対応を行った。その他にも、関係機関とも情報共有の場を設けた。 設置から7年経過し、教育相談センターも市内外に認知されるようになったため、対応件数も年々増加している。	今年度より、子ども家庭支援室が新設されたことにより、支援の幅が広がった。毎月、子ども家庭支援室支援係で全体会議を行い、現状の確認を行った。さらに、児童虐待・発達支援・適応指導の担当ごとに週1回は会議を行い、支援方法の方針を確認し、きめ細やかな対応を行った。各担当の代表毎に会議も行った。その他にも、関係機関とも情報共有の場を設けた。	子ども家庭支援室の設置により拡充した支援体制を継続し、関係機関との連携強化と支援の質の向上が図れた。毎月、子ども家庭支援室支援係による全体会議を開催し、支援対象者の現状確認や課題の共有を行った。また、児童虐待、発達支援及び適応指導の各担当において週1回程度の会議を実施し、支援方針の確認や対応方法の検討を行うことで、一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援につなげた		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	計画の対応件数に対して、大幅に実績が超えているものがある。支援の必要な児童は増えているために面談等の対応する間隔があいってしまう場合も多くあった。今後は、早期に対応し、継続的な支援を行うため、より支援の強化を図ることが必要であり、人員の増員が必要である。さらに、児童虐待や不登校、発達の問題が起きる背景を分析し、支援の方法を検討していくことも必要である。	計画の対応件数を越しているが、人員不足により十分にケース対応ができていない場合がある。継続的な支援を行うため、より支援の強化を図ることが必要であり、人員の増員が必要である。さらに、児童虐待や不登校、発達の問題が起きる背景を分析し、支援の方法を検討していくことも必要である。	増加する支援ニーズに的確に対応するため、支援体制の強化及び人員確保に向けた検討を進めるとともに、継続的な支援の充実に取り組む。特に、緊急性の高い事案への対応や夜間の支援体制については、人員不足が課題となっていることから、必要な人員配置や運用体制の整備について検討を進める。また、予防的視点を取り入れた支援体制の構築を進める。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																													
管理番号		1-(2)-2-2			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日													
事業名		拠点施設管理運営事業			継続		平成21年度	規定の終期なし		予 算 科 目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課													
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策					※総合計画ロジックモデルより抜粋					目	02	児童福祉費		記入者	主任教諭 中村 佳子													
	南房総市の特徴を 踏まえた教育環境 づくり					特別支援教育体制 の充実						拠点施設管理運営 事業		事業内容															
	家庭・地域・学 校の連携のもと に、高い学力と 故郷への誇り を持った児童・生 徒が育つ。					特別支援を必要 とする子どもが いる保護者が子 どもに安心して 学習を受けさせ ることができ る。						安全に安心して 子育てを行える 居場所ができ る。					地域全体で子育ての 支援を図るため、子 育て支援センターを 運営する。												
	長期成果					中期成果						短期成果					全体事業概要												
															少子化や核家族化、地域社会の変化などにより家庭や地域の子育て機能の低下や子育て中の親子の孤立感や不安感が増大している。その為、妊娠期から幼稚園入園前までの親子が利用できる施設を開設し、子育て支援を一体化させより本市の事情に応じた決め細やかな子育て支援サービスを提供する。														
															※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）														

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			会計年度任用職員人数(保育士・一般事務)									
			4	4	3	2	3	3	3		3	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	24,651	22,605	24,651	143,140	24,651	16,443	24,651	0	24,651	0
		一般財源	4,997	14,951	4,997	15,334	4,997	3,307	4,997		4,997	
		国庫・県支出金	7,654	7,654	7,654	6,906	7,654	7,136	7,654		7,654	
		地方債	7,000		7,000	115,900	7,000	0	7,000		7,000	
		その他	5,000		5,000	5,000	5,000	6,000	5,000		5,000	
	歳出 (千円)	歳出総額	24,701	22,605	151,654	143,140	24,651	16,443	24,651	0	24,651	0
		会計年度任用職員報酬	6,437	7,631	6,437	5,105	6,437	7,394	6,437		6,437	
		会計年度任用職員期末手当	1,395	1,238	1,395	1,553	1,395	2,073	1,395		1,395	
		会計年度任用職員健康保険厚生年金保険料	791	671	791	543	791	765	791		791	
		会計年度任用職員労災・雇用保険料	211	148	211	158	211	120	211		211	
		会計年度任用職員共済組合負担金	527	430	527	339	527	469	527		527	
		費用弁償	444	255	444	167	444	280	444		444	
		消耗品費	355	321	355	554	355	305	355		355	
		燃料費	35	16	35	7	35	0	35		35	
		光熱水費	4,678	2,447	4,678	2,011	4,678	3,280	4,678		4,678	
		修繕費	100	118	100	100	100	0	100		100	
		通信運搬費	126	81	126	28	126	0	126		126	
		手数料	296	293	296	304	296	408	296		296	
		委託料（資外）	1,374	1,202	1,374	890	1,374	1,344	1,374		1,374	
		委託料（資産）	7,876	7,700	7,876	3,795	7,876	0	7,876		7,876	
		掃除用具等使用料	6	4	6	1	6	5	6		6	
		工事請負費	0	0	127,003	125,325	0	0	0		0	
		備品購入費	50	50	0	2,260	0	0	0		0	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	・全ての行事をほぼ計画通りに行うことができた。 ・利用者延べ人数8,181人（令和4年度8,191人） ・会計年度任用職員が1人増員されたことにより、きめ細やかな親子支援を行うことができた。	・大規模改修工事が8～2月まで行われ、その間は子育て支援施設ほのほの使用することができなかった。そのため、富浦子ども園在宅交流室を拠点とし、市内子ども園や地域センターを活用することで全ての行事をほぼ計画通りに行うことができた。 ・利用者延べ人数5,522人（令和5年度8,181人）	・全ての行事をほぼ計画通りに行うことができた。 ・利用者延べ人数8,408人（令和6年度5,522人） ・昨年度の大規模改修工事により施設環境が整い、過ごしやすくなり、利用者が増えた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	・職員が引き続き親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていくことで、子育て支援センターに来れば安全に安心して子育てを行うことができると感じられるようにする。 ・市外の利用者に対しても、親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行うなかで、南房総市の良さをアピールしていく。	・職員が引き続き親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていくことで、子育て支援施設ほのほに来れば安全に安心して子育てを行うことができると感じられるようにする。 ・市外の利用者に対しても、親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行うなかで、南房総市の良さをアピールしていく。	・職員が引き続き親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていくことで、子育て支援施設ほのほに来れば安全に安心して子育てを行うことができると感じられるようにする。 ・市外の利用者に対しても、親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行うなかで、南房総市の良さをアピールしていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(2)-2-3				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	地域子育て支援拠点事業				継続		平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	02	児童福祉費	記入者	主任教諭 中村 佳子		
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり				地域子育て支援拠点事業					目	04	子育て支援拠点施設費				
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。				子育て支援センターで地域全体で子育ての支援を図るため、様々な事業を行う。				全体事業概要		平成21年度より地域子育て支援拠点事業は法定化され、児童福祉法に位置づけられた。週5日以上、1日5時間以上開設し、保育士等の職員を配置し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
	特別支援を必要とする子どもがいる保護者が子どもに安心して学習を受けさせることができる。				保護者のニーズに応じた支援を受けられる。											
長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				

事業実施内容													
定員事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		にこにこひろば利用登録者数（人）	450	538	450	531	450	579	450		450		
		にこにこひろば利用者数（人）	6,000	6,662	6,000	3,359	6,000	6,588	6,000		6,000		
		季節のイベント参加者数（人）	300	327	300	262	300	682	300		300		
		にこにこ教室参加者数（人）	700	544	700	368	700	549	700		700		
		親子体操教室参加者数（人）	150	155	150	145	150	121	150		150		
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	1,431	329	1,431	452	1,431	344	1,431	0	1,431	0
			一般財源	400	329	400	452	400	344	400		400	
			国庫・県支出金	1,031	0	1,031	0	1,031	0	1,031		1,031	
			その他										
	歳出	(千円)	歳出総額	400	329	400	452	400	344	400	0	400	0
			報償金	116	107	116	104	116	105	116		116	
			普通旅費	27	6	27	6	27	0	27		27	
			消耗品費	145	126	145	144	145	136	145		145	
			燃料費	3	0	3	0	3	0	3		3	
			食糧費	16	1	16	2	16	2	16		16	
			その他保険料	38	37	38	45	38	49	38		38	
			委託料（資外）	44	44	44	143	44	44	44		44	
			負担金	11	8	11	8	11	8	11		11	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ひろばでは、妊娠期から幼稚園入園までの親子が気軽に遊びにこれる雰囲気作りをつくることができた。子育ての相談・情報提供・助言・援助を行い、子育ての不安を和らげ保護者に寄り添うことができた。体操教室・イベントは、コロナ前の実施方法に戻したことで、たくさんの親子が参加し保護者同士の交流や親子で楽しむ姿が見られた。にこにこ教室では、助産師の講話（年8回）があり、育児相談や悩みを聞いてもらう場面もあった。	大規模改修工事が8～2月まで行われ、子育て支援施設ほのぼのが使用できなかったため、拠点を富浦子ども園在宅交流室に置き事業を行った。季節のイベントや体操教室は、各地域センターを活用して行った。そのため、昨年に比べると利用者数が減少した。3月に施設が利用できるようになると、以前のように来館者が戻ってきた。	ひろばでは、妊娠期から幼稚園入園までの親子が気軽に遊びに来ることができる雰囲気をつくることができた。子育ての相談・情報提供・助言・援助を行い、子育ての不安を和らげ保護者に寄り添うことができた。体操教室・イベントは、たくさんの親子が参加し、保護者同士の交流や親子で楽しむ姿が見られた。にこにこ教室では、助産師の講話や3B体操を取り入れた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	にこにこひろば・イベント・親子体操は、計画していた人数よりも利用者件数が増えているが、にこにこ教室の利用者の参加が達していないので、ひろばに来た保護者に声をかけをし、親子で楽しめる内容を伝えたり、同年齢の親子の仲間づくりができることをアピールし実施していく。	施設の改修工事が終わり、利用者が快適に過ごせる環境が整ったため、利用者を以前の数まで伸ばせるように新聞やホームページなどを使って周知を行っていく。	にこにこひろば・イベントについては、計画していた人数より参加者の件数が増えたが、にこにこ教室・体操教室の参加者が計画数に達していない。保育所入所率が高くなり、在宅児が減少しているのも要因の1つだが、ひろばに来た保護者に声をかけをし、親子で楽しめる内容を伝えたり、同年齢の親子の仲間づくりができることをアピールしたりしていく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号		1-(2)-2-4			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日			
事業名		発育発達支援事業			継続	期間	平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課		
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実						※総合計画ロジックモデルより抜粋						項	02	児童福祉費		記入者	主任教諭 中村 佳子	
	施策						事業						目	04	子育て支援拠点施設費				
	取組						事業内容						全体事業概要						
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり						発育発達支援事業						乳幼児健診や相談、にここ教室等で、発育発達に心配があるお子さんを対象に、専門家の助言を受けながら小集団の遊び「きらりんくらぶ」などにつなげる。必要に応じて、幼児相談や、言葉の相談など個別相談につなげていき、関係機関との連携をとっていく。						
家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。						不安を解消し、安心して子育てできる環境を確保できる。						※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
長期成果						中期成果						短期成果							

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		ことばの相談（延べ人数）	140	111	140	79	140	110	140		140	
		リハビリ個別相談（延べ人数）	20	14	20	廃止	20	廃止	20		20	
		幼児相談（延べ人数）	50	24	50	59	50	102	50		50	
		きらりんくらぶ（参加者数）	350	328	350	408	350	285	350		350	
事業費	歳入	歳入総額	693	441	693	504	693	502	693	0	693	0
		一般財源	193	441	193	4	193	202	193		193	
		国庫・県支出金						0				
		その他	500		500	500	500	300	500		500	
	歳出	(千円)										
		歳出総額	693	441	693	504	693	502	693	0	693	0
		報償金	609	366	609	420	609	420	609		609	
		消耗品費	56	47	56	56	56	54	56		56	
		その他保険料	28	28	28	28	28	28	28		28	
		(千円)										

実績評価

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	乳幼児健診や心理相談・「にここ教室」・「にここひろば」・「移行支援会議」の様子から発達に心配がある子どもを「個別相談」や専門家の助言を受けながら小集団での遊びの場「きらりんくらぶ」に繋げるようにしてきた。	にここひろばや園庭開放に伴う子育て相談、乳幼児健診などで実際に親子の様子を確認し、発達に課題がある子どもや子育てに不安のある親を個別相談やきらりんくらぶに繋げるようにした。	にここひろばや園庭開放に伴う子育て相談、乳幼児健診などで実際に親子の様子を確認し、発達に課題がある子どもや子育てに不安のある親を個別相談やきらりんくらぶに繋げるようにした。また、保健師からの紹介で幼児相談に繋げるケースもあった。		
改善内容	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き、保健師・支援係・こども園・支援学校・病院などの連携を大切に、早期発見・早期認知・早期治療ができるように、共通理解・連携を重視し発育発達事業を実施していく。 リハビリ相談は、令和5年度末に、子ども教育課課長・保健師・ほのほの職員・リハビリ講師で相談し、【近隣の病院にもリハビリがあり、必要な子どもは病院のリハビリに通っているため、利用人数が減少している】ので、令和6年度はリハビリ相談は行わない。とした。	引き続き保健師や支援係、子ども園、特別支援学校、病院などと連携して課題のある親子に対し、早期対応ができるように事業を実施していく。	ことばの相談ときらりんくらぶが計画した人数に達しなかった。ことばの相談については、年度途中で講師が体調不良により、相談業務ができない期間があったことが要因と思われる。きらりんくらぶについては、保育所の入所率が高くなり、在宅児が減少していることが要因の一つと思われるが、にここひろばや園庭開放に伴う子育て相談、乳幼児健診などで発達に課題がある子どもをきらりんくらぶに繋げていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	1-(2)-3-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	—		提出日	5	月	29	日	
事業名	学校給食事業の米飯給食推進・ 地場産物導入事業				継続		平成23年度	規定の終期なし	予算科目	款	—		担当部署	農林水産部		農林水産課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	—		記入者	農業振興係長 伊藤 大輔			
	取組				事業					事業内容							
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり				南房総市への誇りと強い思いの涵養				学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業				地域に根ざした教育を推進するため、「日本—おいしいご飯給食」を提供する。				
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。				地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。				食育を通して、南房総市への愛着が高まる。								
長期成果				中期成果				短期成果									
									全体事業概要	千葉県が行う県産農林水産物の情報発信や食育に関係する調査協力や情報提供を行い、食育が地域に根ざし継続的な取組として定着し、食を支える地元農産物の理解促進につながるよう食育活動を支援する。							
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		食育に関する調査依頼の取りまとめ、 活動実績の報告（件）	10	10	10	13	10	28	10		10	
		第4次千葉県食育推進計画に関する食育 推進のリーフレット等の配布（冊）	70	70	70	248	70	305	70		70	
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	年間を通して依頼のある国・県からの調査依頼の取りまとめ、活動実績の報告を教育・福祉・観光の関係部署へ依頼徴収を行っている。 また食育推進のリーフレットの配布等を併せて行った。	通年で国・県の調査依頼の取りまとめを行っている。教育・福祉・観光の関係部署へ、活動実績の報告を依頼し取りまとめて国・県に報告した。 食育推進のリーフレットの希望調査及び配布等を行った。	通年で国・県の調査依頼の取りまとめを行っている。教育・福祉・観光の関係部署へ、活動実績の報告を依頼し取りまとめて国・県に報告した。 食育推進のリーフレットの希望調査及び配布等を行った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	調査依頼をする、教育・福祉・観光に関する対象者のうち、児童生徒、子育て世代の減少を小さくして、将来的に児童生徒、子育て世代の居住の確保することが課題と考える。	調査の報告依頼をする、教育・福祉・観光の対象となる、子育て世代、現役世代の減少幅を小さくする。児童生徒及び子育て世代に、リーフレット等で情報提供し食育について、理解を深めていただくことが肝要と考える。	通年で国・県の調査依頼の取りまとめを行っている。教育・福祉・観光の関係部署へ、活動実績の報告を依頼し取りまとめて国・県に報告した。 食育推進のリーフレットの希望調査及び配布等を行った。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価					
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(2)-3-1				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日
事業名	学校給食事業の米飯給食推進・ 地場産物導入事業				継続		平成23年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 南房総市の特徴を 踏まえた教育環境 づくり 南房総市への誇り と強い思いの涵養 地域への関心が高まり、地元への 地域愛が高まる。 家庭・地域・学 校の連携のもとに、高い学力と 故郷への誇りを 持った児童・生 徒が育つ。				項	01	教育総務費	記入者		指導主事 黒川 久美						
					目	02	事務局費									
※総合計画ロジックモデルより抜粋									全体事業概要	「日本一おいしいご飯給食 認定シール」をとおして、学校給食に協力してもらえる農家・商店を増やし、学校給食における地産地消を推進している。地域に根ざした食農教育を推進するため、子ども園や幼稚園、各小中学校では、地元の生産者の方の協力を得て、南房総学とおとした栽培や収穫の体験等を実施したり、給食センターでは、収穫風景や子ども達に向けたメッセージを動画で紹介するなど生産者と子どもたちをつなぐ取組を実施している。また、市民に対しては「給食レストラン、」を実施することで、保護者や地域に対しての周知もおこなっている。						
事業内容										※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						
長期成果				中期成果				短期成果								
学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業				食育を通して、南房総市への愛着が高まる。				地域に根ざした教育を推進するため、「日本一おいしいご飯給食」を提供する。								

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	「給食レストラン、」開催数		3	1	3	1	3	1	3		3	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	25	0	179	0	25	0	179	0	25	0
		一般財源	25	0	179	0	25	0	179		25	
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出	歳出総額	25	0	179	0	25	0	179	0	25	0
		消耗品費	25	0	25	0	25	0	25		25	
		印刷製本費	0	0	154	0	0	0	154		0	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年度は、11月の教育の日に併せて「給食レストラン、」を実施。100食限定として、市内に周知し実施をした。当日は79食分の申込みがあり、南房総市の給食の取組の紹介動画や掲示物を用意し実施。食事後のアンケートにも回答をもらった。	令和6年度も、11月の教育の日に併せて「給食レストラン、」を実施。100食限定として、市内に周知し実施をした。当日は98食分の申込みがあり、南房総市の給食の取組の紹介動画や掲示物を用意し実施。食事後のアンケートにも回答をもらった。	令和7年度も、11月の教育の日に併せて「給食レストラン、」を実施。100食限定として、市内に周知し実施をした。その他、11月と12月に1回ずつ、20食限定の一般の方向け「給食レストラン、」を実施した。また、1月には、生産者向け「給食レストラン、」を実施した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き「給食レストラン、」を実施していくことと、認定農家について改めて集約し直し、学校給食に協力してもらえる農家・商店を増やし、学校給食における地産地消を推進していく。 また、南房総学の取組で食育を実践している学校も多いため、南房総学の取組を市民に対してさらに発信していく。	引き続き「給食レストラン、」を実施していくことと、認定農家について改めて集約し直し、学校給食に協力してもらえる農家・商店を増やし、学校給食における地産地消を推進していく。 また、南房総学の取組で食育を実践している学校も多いため、南房総学の取組を市民に対してさらに発信していく。	引き続き「給食レストラン、」を実施していくことと、認定農家について改めて集約し直し、学校給食に協力してもらえる農家・商店を増やし、学校給食における地産地消を推進していく。 また、南房総学の取組で食育を実践している学校も多いため、南房総学の取組を市民に対してさらに発信していく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号		1-(2)-3-2			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日
事業名		南房総学推進事業			継続		平成22年度	規定の終期なし		予算 科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画 体系	プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋				項		01	教育総務費	記入者	指導主事 黒川 久美			
	取組				事業				目 <td>02</td> <td>事務局費</td>		02	事務局費					
	事業内容				南房総市への誇りと強い思いを育てるため、地域を学ぶ「南房総学」を展開する。				全体事業概要		南房総市への誇りと強い思いを育てるため、生まれ育った地域の魅力を発見する学習。令和4年度より開始した自然体験学習は、安全性を考慮し専門家の指導の下、海岸や里山での体験学習を行っている。各地域の特色を生かし、サーフィン体験、ビーチコーミング、里山再生等の体験学習を行っている。体験をした児童・生徒は、地元への地域愛着が高まることが調査により分かったため、今後も継続し、全学年に拡充することを今後も検討する。						
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり																南房総市への誇りと強い思いの涵養
家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。				地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。				自分の生まれ育った地域の魅力を発見することができる。									
長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）					

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		地域の特色を活かした体験活動 （学校数）	12	12	11	11	11	11	11		11	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	4,440	3,551	4,440	3,543	3,390	4,131	3,390	0	3,390	0
		一般財源	1,140	3,551	1,140	3,543		4,131				
		国庫・県支出金										
		その他	3,300		3,300		3,390		3,390		3,390	
	歳出 (千円)	歳出総額	4,440	3,551	4,440	3,543	3,390	4,131	3,390	0	3,390	0
		委託料	1,050	1,050	1,050	1,050	0	1,050	0		0	
		負担金、補助及び交付金	3,390	2,501	3,390	2,493	3,390	3,081	3,390		3,390	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	各学校の地域特性や取組に応じた自然体験活動を実施した。サーフィン体験、里山学習、環境学習、防災学習など地域人材や専門家の指導のもと実施した。	各学校の地域特性や取組に応じた自然体験活動を実施した。サーフィン体験、里山学習、環境学習、防災学習、マリナクティビティなど地域人材や専門家の指導のもと実施した。	各学校の地域特性や取組に応じた自然体験活動を実施した。サーフィン体験、里山学習、環境学習、防災学習、マリナクティビティなど地域人材や専門家の指導のもと実施した。 令和7年度は、拓心高校と連携した授業も行うことができた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	学校と地域人材、専門家をつなぐ必要がある。学校の取組内容を把握し、必要に応じて適切な人材を紹介できる体制づくりをしていきたい。 また、協力してもらえぬ人材を確保、拡充していくため、広く取組の広報活動を行う。	学校と地域人材、専門家をつなぐ必要がある。学校の取組内容を把握し、必要に応じて適切な人材を紹介できる体制づくりをしていきたい。 特に、高校までの接続を考え、拓心高校と連携した学習が増えるようにしていきたい。	学校と地域人材、専門家をつなぐ必要がある。学校の取組内容を把握し、必要に応じて適切な人材を紹介できる体制づくりをしていきたい。 特に、高校までの接続を考え、拓心高校と連携した学習が増えるようにしていきたい。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	1-(2)-4-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	—		提出日	5	月	19	日	
事業名	南房総学推進事業				継続		平成22年度	規定の終期なし	予算科目	款	—		担当部署	市民生活部		消防防災課	
総合計画体系	プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	—		記入者	課長補佐 川名 紀政			
	施策				取組					事業		事業内容					
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり				防災対応力の向上				南房総学推進事業				防災教育を実施し、自分の命は自分で守ることのできる子どもを育てます。				
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。				学校・保護者・地域住民間の連携体制が深まる。				防災訓練などを通じ、子どもの防災意識が高まる。								
	長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				
全体事業概要																	
防災教育の実施を繰り返すことにより、地域特性を踏まえた防災対応力を真に身につけることを目指します。また、市内一斉の園児・児童・生徒の避難訓練を実施し、大きな災害時における学校・保護者・地域住民間の連携体制を深めていきます。																	

事業実施内容													
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		避難訓練等の実施（回）			3		3		2				
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源											
		国庫・県支出金											
		その他											
	(千円)												
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(千円)													

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	登校時避難訓練、災害時引き渡し訓練を実施。また9月1日に関東大震災から100年を迎えたことからシェイクアウト訓練を実施した。	登校時避難訓練、災害時引き渡し訓練、防災講座および避難所開設体験を実施した。	登校時避難訓練、災害時引き渡し訓練を実施した。 7月30日のカムチャツカ半島付近の地震による津波警報発表の際は、学校と保護者間のスムーズな連携が確認できた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	津波避難として「より早く・より高く・より遠くへ」の徹底を図る。	避難訓練等により地域にあった防災対応力の向上を図る。	平常時からのコミュニティ連携と実践的な訓練が重要なため、今後も継続して取り組み、地域の防災対応力の向上を図る。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号		1-(2)-4-1			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日
事業名		南房総学推進事業			継続		平成22年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実 施策			事業	事業内容	項	01	教育総務費		記入者	指導主事 黒川 久美					
						目	02	事務局費								
総合計画体系		プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実 施策			※総合計画ロジックモデルより抜粋			全体事業概要	4月（登校時）と9月（預かり・引き渡し）に市一斉避難訓練を実施している。今年度は、安房消防や混乗バスにも協力を仰ぎ、関わる人を増やした。そうすることで、園児、児童、生徒だけでなく、保護者や地域、普段子ども達に関わる多くの人たちが防災について考える機会となった。この取組が形骸化しないよう、来年度も引き続き取り組み、より防災に対する意識を高めていく。							
南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり		防災対応力の向上		西房総学推進事業		防災教育を実施し、自分の命は自分で守ることのできる子どもを育てます。										
家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。		学校・保護者・地域住民間の連携体制が深まる。		防災訓練などを通し、子どもの防災意識が高まる。												
長期成果		中期成果		短期成果												
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	一斉避難訓練（回）		2	2	2	2	2	2	2		2	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	4,440	3,551	4,440	3,543	3,390	4,131	3,390	0	3,390	0
		一般財源	1,140	3,551	1,140	3,543		4,131				
		国庫・県支出金										
		その他	3,300		3,300		3,390		3,390		3,390	
	歳出	歳出総額	4,440	3,551	4,440	3,543	3,390	4,131	3,390	0	3,390	0
		委託料	1,050	1,050	1,050	1,050	0	1,050	0		0	
		負担金、補助及び交付金	3,390	2,501	3,390	2,493	3,390	3,081	3,390		3,390	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年度は、4月（登校時）と9月（預かり・引き渡し）に市一斉避難訓練を実施した。安房消防や日東バスにも協力を仰ぎ、関わる人を増やした。	令和6年度も、4月（登校時）と9月（預かり・引き渡し）に市一斉避難訓練を実施した。安房消防や日東バス、館山警察署にも協力を仰ぎ、関わる人を増やした。	令和7年度は、5月に市一斉で登校時避難訓練を実施した。9月には、学園ごとに預かり引き渡し訓練を実施した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	市一斉避難訓練に関わる人を増やすことで、より実際の災害を想定することができたが、園児、児童、生徒だけでなく、保護者や地域、普段子ども達に関わる多くの人たちが防災について考える機会としていきたい。来年度も引き続き取り組み、より防災に対する意識を高めていく。	9月の預かり・引き渡し訓練では、令和5年度より発災時刻を遅らせたことで、さまざまな状況を想定して訓練をすることができた。引き続き、保護者や地域、普段子ども達に関わる多くの人たちが防災について考える機会としていきたい。	9月の預かり・引き渡し訓練では、令和5年度より発災時刻を遅らせたことで、さまざまな状況を想定して訓練をすることができた。9月の預かり、引き渡し訓練を学園ごとに実施したことで、各学園ごとの立地条件に合った訓練をすることができた。来年度も引き続き取り組み、より防災に対する意識を高めていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	1-(3)-1-1				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日
事業名	南房総学推進事業				継続	期間	平成22年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 事業 事業内容 子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり 子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。 地域コミュニティの強化による交流の機会づくり 地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。 自分の生まれ育った地域の魅力を発見し地元の人と交流することができる。 子育て世代が地元住民との交流がらえ、子ども会等が活性化する。				項	01	教育総務費	記入者		指導主事 黒川 久美						
					目	02	事務局費									
										全体事業概要	南房総市への誇りと強い思いを育てるため、生まれ育った地域の魅力を発見する学習。各学校それぞれの内容で地域住民との交流も行っている。故郷の良さ、魅力を発見することで地域愛着が高まるため、今後も継続していく。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）					

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		地域住民と関わりながら活動をした学校数	12	12	11	11	11	11	11		11	
事業費	歳入	歳入総額	4,440	3,551	4,440	3,543	3,390	4,131	3,390	0	3,390	0
		一般財源	1,140	3,551	1,140	3,543		4,131				
		国庫・県支出金										
		その他	3,300		3,300		3,390		3,390		3,390	
		(千円)										
	歳出	歳出総額	4,440	3,551	4,440	3,543	3,390	4,131	3,390	0	3,390	0
		委託料	1,050	1,050	1,050	1,050	0	1,050	0		0	
		負担金、補助及び交付金	3,390	2,501	3,390	2,493	3,390	3,081	3,390		3,390	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	各学校で、地域の特色や学校の目的に応じて、地域の方の協力を得ながら体験活動を実施した。特に、学区での地域学習において、地域の方との交流が多くあり、農業体験、自然体験、歴史散策などを実施した。	各学校で、地域の特色や学校の目的に応じて、地域の方の協力を得ながら体験活動を実施した。令和6年度も、学区での地域学習において、地域の方との交流が多くあり、農業体験、自然体験、歴史散策などを実施した。	各学校で、地域の特色や学校の目的に応じて、地域の方の協力を得ながら体験活動を実施した。令和7年度も、学区での地域学習において、地域の方との交流が多くあり、農業体験、自然体験、歴史散策などを実施した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き、学校と地域の方（地域の人材）を結びつけるための情報収集や、他校での取組等の紹介など、情報提供を行っていく。また、市民への情報発信を行っていく。	引き続き、学校と地域の方（地域の人材）を結びつけるための情報収集や、他校での取組等の紹介など、情報提供を行っていく。また、拓心高校との連携も考えていく。	引き続き、学校と地域の方（地域の人材）を結びつけるための情報収集や、他校での取組等の紹介など、情報提供を行っていく。また、拓心高校との連携も考えていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																					
管理番号	1-(3)-1-2				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	26	日					
事業名	社会教育事業				継続	期間	平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		生涯学習課					
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり 子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。 地域コミュニティの強化による交流の機会づくり 地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。 社会教育事業 自分の生まれ育った地域の魅力を発見し地元の人と交流することができる。 子育て世代が地元住民との交流がらえ、子ども会等が活性化する。 長期成果 中期成果 短期成果				項	05	社会教育費	記入者		係長 小林 哲也											
					目	01	社会教育総務費														
															全体事業概要	青少年相談員・市子ども会連絡協議会により青少年世代を対象に地域内での交流が進むように各種行事を実施					
															※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		青少年相談員(人)	80	80	80	80	80	64	80		80	
		単位子ども会数	75	75	75	62	75	48	75		75	
		単位子ども会会員数	1,671	1,690	1,671	1,283	1,671	902	1,671		1,671	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	3,007	2,352	3,007	2,267	3,007	2,736	3,007	0	3,007	0
		一般財源	2,607	1,952	2,607	1,867	2,607	2,426	2,607		2,607	
		国庫・県支出金	400	400	400	400	400	310	400		400	
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	3,003	2,352	3,003	2,267	3,003	2,736	3,003	0	3,003	0
		青少年相談員連絡協議会補助金	2,303	1,722	2,303	1,637	2,303	2,036	2,303		2,303	
		子ども会育成会活動費補助金	700	630	700	630	700	700	700		700	

実績評価

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	市子ども会連絡協議会と市青少年相談員連絡協議会に対し、それぞれ補助金を交付し、団体において各種活動を実施した。 両団体とも新型コロナウイルスによる活動自粛が解除されたので、徐々に本来の活動に近づけるようにしたが、活動休止期間中もあったため、呼びかけに対し参加者が少なく活動を中止したのもあった。	市子ども会連絡協議会と市青少年相談員連絡協議会に対し、それぞれ補助金を交付し、団体において各種活動を実施した。 子ども会については、連絡協議会の体制の見直しや、活動内容の見直しを検討した。青少年相談員については、子どもの減少に伴い、定数の変更を決定した。	市子ども会連絡協議会と市青少年相談員連絡協議会に対し、それぞれ補助金を交付し、団体において各種活動を実施した。 子ども会、連絡協議会の体制や活動の見直しを行い、今後の連絡協議会の在り方を検討した。青少年相談員については、定数を変更した中で、子どもの減少に合わせた活動を実施した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	地区の子どもの年齢層にあたる人口減少が著しく、子ども会は小学校区内の行政区単位で組織していたので、単位子ども会は徐々に減少している。 新しい子ども会の形態を協議し、継続できる体制を整備したい。 青少年相談員は小学校単位での活動であるので、子どもの減少に合わせた相談員規模と活動内容に合わせていく必要がある。	市子ども会連絡協議会は引き続き継続可能な体制を整備したい。 青少年相談員連絡協議会は子どもの減少に合わせた相談員数により、持続可能な活動内容に合わせていく。 また、子ども会と青少年相談員の合同での活動も検討していく。	市子ども会連絡協議会は、地区組織と単位子ども会の解散が相次ぐ中で、令和8年度末の解散を検討した。併せて、解散後も単位子ども会が存続できる体制整備を検討した。 青少年相談員は子どもの減少に合わせた相談員数により、持続可能な活動内容に合わせていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価	【意見】青少年相談員、子ども会は少子化もあり成り手がいない状況。少子化・遊び方の多様化・電子機器の発達など、変化した部分は大きい。団体の在り方は長年変わっていない。団体としての維持を図る必要があるのかの検討、団体を維持するとした場合でも、行事の見直し（各団体で似たような2つの行事を1つにする、動員ありきの行事等）、連携した活動への支援を進める必要があると思われる。 【回答】子ども会と青少年相談員の活動は、子ども会は任意団体、青少年相談員は県事業という所管の違いもあり、市として県事業や任意団体の在り方の見直しを求めることは難しいところもあるが、両団体とも子どもたちの健全な育成という目的は一致しており、行事の見直しはある程度可能。	【意見】PTA、子ども会、青少年相談員と、活動がかぶる部分もあるが、統合や合理化についての検討状況はどうか。 実施計画に「子ども会では連絡協議会の体制の見直しや活動内容の見直しを検討した」とあるが、関係者からはどのような意見が出たのか。 【回答】子ども会と青少年相談員の事業は活動がかぶる部分もあるため、今後、双方の団体と協議が必要である。 子ども会について、R7から体制、活動内容の見直しをしているが特に意見は出ていない。			
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	1-(3)-1-3				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日	
事業名	出張にここにひろば				継続		平成21年度	規定の終期なし	予 算 科 目	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課
										02	児童福祉費						
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋												
	施策				事業				全体 事業 概要	項	04	子育て支援拠点施設費		記入者	主任教諭 中村 佳子		
	取組				事業内容					目							
	子どもを育てる世 代などの連携と交 流の場づくり				出張にここにひろ ば												
	子育ての喜び、不 安を共有しあえる 場の活用により、 住みやすさを感じ る子育て世代や地 元で子育てをした い人が増える。				子育て仲間がで き、子育ての情 報を共有でき る。												
長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）					

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張にここにひろば（利用者数）		220	252	220	851	220	404	220		220	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額		0	0	0	0	0	0	0	0	0

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	各地区で行うことで親子が居住地から近い場所を利用することができ、普段、子育て支援センターが遠く利用することができない親子も気軽に利用することができた。育児相談や居住地が近い親子の仲間づくりをする良い場となっている。	各地域センターで行う出張にここにひろばに加え、各園をまわる園庭開放に伴う子育て相談を行ったことで回数が増え、それに伴い利用者数も増加した。	「園庭開放に伴う子育て相談」として、各子ども園を回っている。各子ども園では、ほのぼのの職員が遊びに来た親子を保育所の職員や子ども達と繋げている。保育所入所予定の親子の参加もあり、事前に保育所での不安を軽減するために、ほのぼのの職員が支援を行っている。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	安心して利用できるように、職員間での事前打ち合わせを丁寧に行い、利用者の多様なニーズに柔軟に対応できるように、出張にここ広場を実施し更に利用者が増加するように実施していく。	ほのぼのの職員が子ども園で行っている園庭開放への橋渡しをするため、各園で行う園庭開放に伴う子育て相談を出張にここにひろばとして週1回行っていく。	引き続き親子の気持ちに寄り添いながら支援を行っていく。また、子ども園で行っている園庭開放への橋渡しをしていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号	1-(3)-1-4			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計			提出日	6	月	3	日		
事業名	幼児教室				新規	令和6年度	令和9年度	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課				
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策					※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	02	児童福祉費	記入者	保健係長 石井 富美子			
	取組					事業	事業内容 <th>目</th> <td>01</td> <td>児童福祉総務費</td>				目	01	児童福祉総務費					
	子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり		地域コミュニティの強化による交流の機会づくり		幼児教室		移住者同士や地元の子育て世代が交流する機会をつくる。											
	子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。		子育てに対する精神的不安が軽減、移住後の不安の解消、孤立が防止される。		子育て仲間ができ、子育ての情報を共有できる。													
長期成果		中期成果		短期成果		全体事業概要									転入者の乳幼児が集える機会を設定し、転入者同士の交流や地元の方とも交流できる教室を開催し、子育てに対する不安や、移住後の不安の軽減を図る。			
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																		

事業実施内容													
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		幼児教室（実施回数）		－	0	2回	4回	4回	4回	4回		4回	
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	17	0	18	0	0	0	0	
		一般財源				17		18					
		国庫・県支出金											
		その他											
	(千円)												
	歳出	歳出総額	0	0	15	17	36	18	36	0	36	0	
		報償費			15	17	36	18	36		36		
(千円)													

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	未実施	転入ファミリー（子育て世帯）同士が交流できるように、2回開催後、地元住民（子育て世帯）とも交流ができるように2回、合計4回開催した。 南房総市の特色を話し、近隣では行っていないサービスをPRするきっかけとなった。また親子ヨガや、リトミック、子育てについて話せる場を設けた。 好評であり、リピーターも多かった。実14組延28組参加。	令和7年度は、前年度に引き続き転入子育て世帯同士および地元住民との交流の場として、年間4回の交流会を開催しました。本交流会では、親子ヨガやリトミックといった親子のふれあいの場の提供に加え、子育てに関する悩みや情報を共有できる場を設けることで、参加者同士のつながりを深め、リピーターが定着するなどの良好な実績を得ることができました。アンケートでは、幼児教室以外で交流がもてたという意見もあり、出会いの場となった。 実20組延32組参加		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	0歳から3歳までの転入子育て世帯が交流する機会を持ち、仲間づくりのきっかけとする。また、地元住民との交流の機会も設け、南房総市での子育てのイメージができ、育児の見通しが持てる。さらに、地域での孤立化を防ぎ、虐待予防を図るとともに、南房総市への定住を図るために、交流会を4回開催する。	転入後の仲間づくりのきっかけとして開催し、南房総市での子育てを安心して行っていけるようにする。	今後は、本交流会が単なる一時的な集まりに留まらず、転入世帯が南房総市で安心して長く子育てを継続できるよう、参加者のネットワーク化をより一層図る必要があります。地域での孤立防止と虐待予防という目的を再確認し、子育て世代が地域社会に自然と溶け込めるよう、地元住民との連携体制をさらに強化し、本市への定住促進につなげていく。		
担当課方向性	拡充	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	拡充	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																					
管理番号	1-(3)-1-5			新・継 新規	実施 期間	開始年度	令和7年度		終了年度	令和9年度 <th>会計区分</th> <th colspan="2">一般会計</th> <th>提出日</th> <td>6</td> <td>月</td> <td>3</td> <td>日</td>		会計区分	一般会計		提出日	6	月	3	日		
事業名	子育てマップづくり				新規							予 算 科 目	款	O3	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり 子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。 地域コミュニティの強化による交流の機会づくり 子育てに対する精神的不安が軽減、移住後の不安の解消、孤立が防止される。 移住後の子育て環境のイメージをつくる。 南房総市の子育てへの魅力を発信				※総合計画ロジックモデルより抜粋		事業	子育てマップづくり		事業内容 <th>項</th> <td>O2</td> <td colspan="2">児童福祉費</td> <th rowspan="2">記入者</th> <td colspan="2" rowspan="2">保健係長 石井 富美子</td>	項		O2	児童福祉費		記入者	保健係長 石井 富美子				
							目	O1	児童福祉総務費												
							全体事業概要	転入後の子育て環境のイメージづくりのため、子育てマップを暮らしの便利帳に掲載する。													
長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		情報発信		0		0	準備		掲載		掲載	
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	未実施	未実施	「南房総市暮らしの便利帳」への掲載を想定していた子育てマップの作成については、同誌の終了に伴い、令和7年度は実施を見送りました。現在は、便利帳に代わる新たな情報発信の媒体として「子育てハンドブック」への掲載を検討しており、より効果的な情報提供を行うための準備・整理を行っている段階です。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	令和7年度準備開始に向けて、情報収集を行うこととする。	令和8年度準備開始に向けて、情報収集を行うこととする。	今後は「子育てハンドブック」への掲載を見据え、既存のマップ情報の見直しと精査を進める必要。特に、子育て中の保護者が地域で安心して活動できるよう、最新の施設情報や利用しやすいマップ構成について再検討を行っていく。 利用者にとって最も利便性が高く、かつ支援情報へ円滑にアクセスできるように掲載方法を検討し、次年度以降の具体化に向けた調整を進めていく。		
担当課 方向性	拡充	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	拡充	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	1-(3)-2-1			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	28	日
事業名	旧小学校跡地公園整備事業			新規		令和5年度	令和7年度		予 算 科 目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会	学校再編整備課
総合計画 体系	プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実 施策			※総合計画ロジックモデルより抜粋			目			01	教育総務費	記入者	課長補佐兼再編整備係長 安西健一		
	取組			事業					02	事務局費					
	事業内容			事業内容					旧南三原小学校等跡地公園整備事業 旧平群小学校等跡地公園整備事業						
	子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり			旧小学校跡地公園整備事業											
	子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。			市民意見を取り入れた遊具の配置などで市内外から多くの人が集まる。			子どもからお年寄りまで交流できる公園を整備する。								
長期成果			中期成果			短期成果			※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		旧南三原小学校等跡地公園整備工事	154,130	104,149	335,172	371,091		335,486				
		旧南三原小学校等跡地公園整備工事監理業務委託	1,446	1,216	3,145	3,074						
		旧平群小学校等跡地公園整備設計業務委託	19,316	17,600								
		旧平群小学校等跡地公園整備工事			100,200	73,810	233,800	329,306				
		旧平群小学校等跡地公園整備工事監理業務委託			1,200	1,080	2,800	6,180				
事業費	歳入	歳入総額	174,892	122,965	439,717	449,055	236,600	335,486	0	0	0	0
		一般財源	174,892	702	439,717	26,484	236,600	29,017				
		国庫・県支出金				0						
		その他		122,263		422,571		306,469				
	(千円)											
	歳出	歳出総額	174,892	122,965	439,717	449,055	236,600	335,486	0	0	0	0
		委託料	20,762	18,816	4,345	4,154	2,800	6,180				
		工事請負費	154,130	104,149	435,372	444,901	233,800	329,306				
(千円)												

実績評価

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	旧南三原小学校等跡地公園整備工事を令和5年度から令和6年度まで継続事業で実施している。 旧平群小学校等跡地公園整備工事実施設計を実施した。	旧南三原小学校等跡地公園整備工事を令和5年度から令和6年度まで継続事業で実施、完成し、令和7年4月から「なみはらくじらパーク」としてオープンすることになった。 旧平群小学校等跡地公園整備工事を令和6年度から令和7年度まで継続事業で実施している。	旧平群小学校等跡地公園整備工事を令和6年度から令和7年度まで継続事業で実施、完成し、令和8年4月から「へぐり伊予ヶ岳公園」としてオープンした。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	学校等跡地を活用し、交流の場となる公園を整備する→地域資源の有効活用により地域が活性化する→住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える→15歳～49歳人口約7,000人維持	なみはらくじらパークの認知度を高めるため、R7年度上半期に公園オープニングイベントの企画運営を業者に委託した。 また、オープン後、多くの方に公園を利用し続けてもらえるよう、マルシェなどの設置を可能とする要綱を設置した。	へぐり伊予ヶ岳公園の認知度を高めるため、R8年度第1四半期に公園オープニングイベントを計画した。 また、オープン後、多くの方に公園を利用し続けてもらえるよう、マルシェなどの設置を可能とする要綱を設置した。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価			【意見】なみはらくじらパーク、へぐり伊予ヶ岳公園がオープンしたが、今後の運営に関する企画はあるか。 【回答】家族の来園が多く、平均して平日は100人、休日は200人程度訪れている。今後の予定として、くじらパークでは市民団体とも連携して9月・2月にイベントを企画している。		
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号		1-(3)-2-2			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日
事業名		園庭開放			継続	期間	平成18年度	規定の終期なし	予 算 科 目	款 項 目	03	民生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 子どもを育てる世帯などの連携と交流の場づくり 子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。 長期成果			※総合計画ロジックモデルより抜粋 事業 園庭開放 子どもが安全に遊べる場所が増える。 短期成果			全体 事業 概要	02			児童福祉費	記入者	教育係長 金井 真紀				
								03			児童福祉施設費						
								核家族化の進行や夫婦共働き・ひとり親世帯の増加に伴い、近所の子もたちで遊ぶ機会が減っている。園庭開放により、同世代の親子の交流ができ、また子どもが安全に遊べるため、安心して子育てできる。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									
03	児童福祉施設費																
中期成果	地域資源の有効活用により地域が活性化する。	子どもが安全に遊べる場所が増える。	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子どもが安全に遊べる場所の開放

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		園庭開放施設数	5	5	5	5	5	5	5		5	
事業費	歳入	歳入総額	35	35	35	35	35	35	35	0	35	0
		一般財源	35	35	35	35	35	35	35		35	
		国庫・県支出金										
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	35	35	35	35	35	35	35	0	35	0
		保育所地域活動事業傷害保険	35	35	35	35	35	35	35		35	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	地域の子どもたちの遊び場、市民の健康づくりやコミュニティ醸成の場として、小学校、幼稚園および子ども園の校庭・園庭を開放した。	地域全体で子育てを支援する基盤作りのため、子育て支援センター・公立・私立保育所（園）及び認定こども園が中心になり、親子が気軽に集い交流できる場や園庭開放、子育て・育児・発達上の不安や悩み等に対して相談や助言を行うなど、地域の子育て家庭に対する子育て支援を行った。	地域全体で子育てを支援する基盤作りのため、子育て支援センター・公立・私立保育所（園）及び認定こども園が中心になり、親子が気軽に集い交流できる場や園庭開放、子育て・育児・発達上の不安や悩み等に対して相談や助言を行うなど、地域の子育て家庭に対する子育て支援を行った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	子育て世帯の家族を中心に、広く利用してもらえるよう周知を図る。	令和6年度市内子ども園では、1か月1.6組の親子が利用あり。在宅児の地域全体で子育てを支援する基盤作りのため、子育て支援センター・公立・私立保育所（園）及び認定こども園が中心になり、親子が気軽に集い交流できる場や園庭開放、子育て・育児・発達上の不安や悩み等に対して相談や助言を行うなど、地域の子育て家庭に対する子育て支援を行っている。より多くの利用を目指し、子育て家庭に身近に必要な情報を適切に提供するために、市広報紙や市ウェブサイト、子育て情報のパンフレット等による情報提供の継続を行うとともに、子育て支援アプリの普及等により情報提供の充実を図る。また、数ある情報の中で子育て家庭が必要な情報を見つけやすくなるような仕組みづくりを検討します。	子育て支援センター・公立・私立保育所（園）及び認定こども園が中心になり、親子が気軽に集い交流できる場や園庭開放、子育て・育児・発達上の不安や悩み等に対して相談や助言を行うなど、地域の子育て家庭に対する子育て支援を行っている。より多くの利用を目指し、子育て家庭に身近に必要な情報を適切に提供するために、市広報紙や市ウェブサイト、子育て情報のパンフレット等による情報提供の継続を行うとともに、子育て支援アプリの普及等により情報提供の充実を図る。また、数ある情報の中で子育て家庭が必要な情報を見つけやすくなるような仕組みづくりを検討する。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号			2-(1)-1-1		新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	9	日		
事業名			新たな仕事と雇用創出支援事業補助金		継続		令和3年度	規定の終期なし		予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	商工観光部		商工課	
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援					※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	O1	総務管理費		記入者	主任主事 堀江 亮		
	施策		取組		事業		事業内容		目	13		地方創生交付金事業費						
	起業支援・企業誘致の推進		起業・新事業創出の支援		新たな仕事と雇用創出支援事業補助金		市内での起業や、新事業等に参入する企業等に対し、設備投資や雇用を支援する。											
	若者世代に魅力のある職場の選抜肢が増える。		新規事業が継続して安定的に展開される。		市内で起業する人、市内企業の新事業展開が増える。													
	長期成果		中期成果		短期成果													
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																		

事業実施内容												
定量的事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業家支援事業交付決定件数（件）		5	8	5	3	5	1	5		5	
	市内進出支援事業交付決定件数（件）		2	2	2	0	2	0	2		2	
	新分野参入支援事業交付決定件数（件）		2	2	2	0	2	廃止	2		2	
	事業高度化支援事業交付決定件数（件）		10	12	10	8	10	9	10		10	
	ワーケーション等対応支援事業交付決定件数（件）		2	0	2	0	2	廃止	2		2	
	移動販売導入支援事業交付決定件数（件）		2	1	2	2	2	1	2		2	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	30,000	17,945	30,000	8,009	30,000	8,012	30,000	0	30,000	0
		一般財源	15,000	8,973	15,000	4,004	15,000	5,914	15,000		15,000	
		国庫・県支出金	15,000	8,972	15,000	4,005	15,000	2,098	15,000		15,000	
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	30,000	17,945	30,000	8,009	30,000	8,012	30,000	0	30,000	0
		補助金	30,000	17,945	30,000	8,009	30,000	8,012	30,000		30,000	

実績評価					
	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内で新規事業及び起業、市内進出する企業に対して、事業にかかる経費の一部を支援した。その結果、前年度より起業件数は増加し、市内進出企業による市内雇用も実現した。	市内で新規事業及び起業、市内進出する企業に対して、事業に係る経費の一部を支援した。今年度は、申請件数が大幅に減ってしまった。	市内で新規事業及び起業、市内進出する企業に対して、事業に係る経費の一部を支援した。昨年度と同程度の申請があった。		
改善内容	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	本事業は、起業及び市内進出する企業にとってメリットの大きい施策である。よって、より多くの対象者へ周知するべく、広報を強化する。また既存事業者への継続的な支援策として、有効活用してもらうよう促進する。	6年度は工事が工期まで間に合わなかった申請や、申請を受けても不交付決定になったもの（3件）があり、申請件数の減となった。今後、制度の仕組みをよく理解してもらい、より多くの方に利用を促すため、広報を強化する。また既存事業者への継続的な支援策として、成果報告書の提出書類に経営状況も判断できるよう改善した。	起業への支援は年々減少傾向にあるが、市内で事業を実施している事業者の事業高度化意欲は一定数見受けられる。事業者がより継続的な事業展開を計画するためのサポート支援を取り入れ、市内事業者の安定経営を図っていく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価		【意見】安房地域の有効求人倍率は高く、既存事業者の人手不足が進んでいると思われる。起業家支援も必要だが、今ある仕事の魅力向上も必要ではないか。既存事業者に対して、魅力をあげる要素（賃金の引き上げ、育児制度の充実など）についての働きかけは行っているのか。 【回答】各事業所の員上げなどについては、優遇制度や助成が伴わなければならないと思います。当市では中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」の認定を行い、員上げ表明を行った企業に対して固定資産税の特例措置等優遇の制度があります。その他仕事の魅力づくりに先ずは、国や都道府県が主体となって生産性向上を図り、価格転嫁しやすい体制を整備することが必要ではないかと思います。零細企業が多い当市では、事業者の経営や労使の関係に係ることもあるので、安易に働きかけをすることは難しい状況があります。	【意見】令和7年度の実績評価で、昨年度と同程度の申請があったとのことだが、支援を受けた事業者からは、経営面でのような効果の声が届いているか。 【回答】支援事業者からの実績報告には具体的な経営数値等は求めているが、事業効果測定シートの提出を義務付けている。事業者の経営のことであるので様々な意見があるが概ね補助金の効果はあったものと理解している。経営面での効果については、数年単位の継続的な経過観察が必要であると認識している。		
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	2-(1)-2-1		新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	9	日
事業名	企業誘致推進事業		継続	期間	令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	06	商工費	担当部署	商工観光部		商工課
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援		※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	商工費	記入者	主任主事 堀江 亮		
	施策		取組	事業	事業内容	目		02	商工振興費					
	起業支援・企業誘致の推進		企業誘致の推進	企業誘致推進事業	産業振興と雇用促進を図るため、企業誘致活動を展開する。	全体事業概要	千葉県や金融機関と連携し、企業ニーズの収集に努めるとともに、受け皿となる空き公共施設や遊休地の情報、活用の際の各種支援制度について共有し、包括的な案内を実施する。また、最も適した事業者を選定するため、市場調査や公募型プロポーザルなどの手法を用い、空き公共施設や学校跡地等の未利用地を活用した企業誘致を展開する。							
	若者世代に魅力のある職場の選択肢が増える。		空き公共施設が減少し、多様な産業が展開される。	市内に進出する企業が増える。			※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
長期成果		中期成果	短期成果											

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		企業誘致及び雇用促進に関する条例活用 事業者数（延べ）	1	2	2	2	3	2	4		5	
		市有地を活用した立地企業契約件数（延 べ）	1	1	2	1	3	1	4		5	
事業費	歳入	歳入総額	0	4,679	0	950	0	1,028	0	0	0	0
		一般財源		4,679		950		1,028				
		国庫・県支出金										
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	4,650	4,679	2,600	950	800	1,028	1,500	0	1,500	0
		補助金	4,650	4,679	2,600	950	800	1,028	1,500		1,500	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年度において2件の補助金を交付した。 1件は令和5年度で終了となる。	令和6年度において1件の補助金を交付した。	令和7年度において1件の補助金を交付した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	商工会等と情報を共有し各企業に周知を図る。	商工会等と情報を共有し各企業に周知を図る。	商工会等と情報を共有し各企業に周知を図る。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価	【意見】企業誘致の現状は、問い合わせはあるが、需要に合う場所がない。建物付きのすぐに使えるところを希望されても、プロポーザル審査などで半年かかる。需要はあるのにもったいない。内部で検討し、いい方法を探す必要があるのではないか。 【回答】各部署との調整が必要となるため、今後、検討を要する。	【意見】現時点での企業誘致に関する市の考えがわかりづらいが、基本的なコンセプトや売りをもって、企業へのPRを図った方がよいのではないかと。 【回答】企業向けのPRについて検討したい。 働く場とともに住む場所を考える必要があります。企業誘致のネットワークは労働力の確保と考えます。住宅や宅地造成等人口減少対策として必要ではないでしょうか。			
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	2-(1)-2-2				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計			提出日	6	月	9	日
事業名	新たな仕事の場活用調査補助金				継続		令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	06	商工費	担当部署	商工観光部		商工課	
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋				事業	事業内容	項	01		商工費	記入者	主任主事 堀江 亮					
							目	02		商工振興費							
	長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				
	若者世代に魅力のある職場の選択肢が増える。				空き公共施設が減少し、多様な産業が展開される。				空き公共施設が活用が進む。								空き公共施設等を利用し事業を展開する企業に対し支援する。

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き公共施設活用事業調査費補助金 活用件数（延べ）		1	1	4	0	4	0	4		5	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		2,000		0		0				
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出	歳出総額	2,000	2,000	6,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0
		空き公共施設活用事業調査費補助金	2,000	2,000	6,000	0	2,000	0	2,000		2,000	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年度において1件の申請があり、補助金を交付した。	令和6年度においては申請がなかった。	令和7年度においては申請がなかった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	空き公共施設に立地を進める企業等から相談、問い合わせがあった場合、制度の説明を行い利用を促していくことが必要。	今後も、空き公共施設に立地を進める企業等から相談、問い合わせがあった場合、制度の説明を行い利用を促していく。 現在、紹介できる空き公共施設が少なく掘り起こしが必要となる。	今後も、空き公共施設に立地を進める企業等から相談、問い合わせがあった場合、制度の説明を行い利用を促していく。 現在、紹介できる空き公共施設が少なく掘り起こしが必要となる。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	2-(2)-1-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	9	日
事業名	中小企業人材育成事業補助金				継続		令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	06	商工費	担当部署	商工観光部		商工課
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	商工費	記入者	主事 安西 詩		
	施策				事業					目	02	商工振興費				
	取組				事業内容				全体事業概要			企業の社員の技術力向上や経営基盤強化のための資格取得などの研修経費に対して支援をする。				
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり				中小企業人材育成事業補助金											
市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。				企業経営基盤強化				市内中小企業の事業活動が活性化する。								
中期成果				長期成果				短期成果								
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業人材育成事業補助金活用事業者数		40	22	40	20	40	26	40		40	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	0	1,877	0	1,430	0	1,516	0	0	0	0
		一般財源		1,877		1,430		1,516				
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	0	1,877	0	1,430	0	1,516	0	0	0	0
		中小企業人材育成事業補助金活用事業者数		1,877		1,430		1,516				

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内事業者の社員育成に伴う資格取得を促進すべく、資格取得等に係る経費の一部を支援した。利用者数は令和4年度と同程度であったが、個人事業主などの拡大に伴う個人事業主など事業拡大に伴う資格取得など幅広い活用事例があった。 支援事業者：22社 （110人）	市内事業者の社員育成に伴う資格取得を促進すべく、資格取得等に係る経費の一部を支援した。支援事業者数、利用者数ともに令和5年度同程度であったが、申請件数が例年に比べて減少し、執行率が8割に届かなかった。 支援事業者：20社 （104人）	市内事業者の社員育成に伴う資格取得を促進すべく、資格取得等に係る経費の一部を支援した。令和5年度に比べ、支援事業者数及び利用者数ともに増加しているが、申請金額が減少し、執行率が8割に届かなかった。 支援事業者：26社 （128人）		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	さらに利用者数を増大すべく、活用事業などを紹介するなどして支援事業者数を拡大する。	商工会を通じた広報などを行い、支援事業者数を拡大する。	今まで活用実績のない事業者へ情報が届くよう、広報紙への掲載を行う。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号		2-(2)-2-1			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	—		提出日	6	月	9	日	
事業名		Uターン地元企業マッチングイベント			継続	期間	令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	—		担当部署	商工観光部		商工課	
										項	—						
総合計画 体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋																
	施策		取組		事業		事業内容										
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		若者を中心とした雇用の促進		Uターン地元企業マッチングイベント		Uターン者に南房総市の企業を知ってもらう機会を提供する。										
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		Uターン者の雇用が増加し、市内企業の若返りが進む。		Uターン者の市内企業就職者が増える。												
	長期成果		中期成果		短期成果												
		全体事業概要															
		Uターン者の職業選択の充実を図るため、千葉県との連携により、近隣市町を含め、広域的に取り組む。また奨学金返済支援（代理返済）制度の導入など、人材確保・成長促進に結び付けるための事業者向けのセミナーなどを開催し、Uターン者受け入れ体制の充実を促進する。															
		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															

事業実施内容												
			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
定額事業 実績	マッチングイベント参加者数 (Uターン者)		0	0	50	0	50	0	50		50	
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	Uターン者の受け入れ体制を整えてもらうべく、市内事業者向けの「若手人材採用セミナー」を開催した。セミナーでは、代理返還制度の活用などで若手人材を確保する内容を提供した。	令和5年度に実施した館山市と共同で実施した「若手人材採用セミナー」の参加者が少なかったことから、千葉県と連携した東京都圏でのUターン者向けの就職セミナーの開催は見送った。	南房総市への移住者の地元企業への就職を支援するため、4件の「千葉県地域しごとNAVI」への掲載推薦を行った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	次年度からは、千葉県と連携し、東京圏でのUターン者向けの就職セミナーを開催することで、市内事業者の採用活動を支援する。	セミナーの開催を検討しつつ、千葉県への移住や地元就職を支援するサイト「千葉県地域しごとNAVI」への地元企業の掲載推薦を実施し、Uターン者の地元企業への就職を後押ししていく。	千葉県への移住や地元就職を支援するサイト「千葉県地域しごとNAVI」への地元企業の掲載推薦を実施し、Uターン者の地元企業への就職を後押ししていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	2-(2)-2-2				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	10	日	
事業名	U I Jターンによる起業・ 就業者創出事業				継 続		令和3年度	令和6年度	予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画政策課	
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋												
	取組				事業		事業内容			項	O1	総務管理費	記入者	地域振興係長 押元 大起			
	「人」と「しごと」のマッチング の仕組みづくり				U I Jターンによる 起業・就業者創 出事業		東京23区等からの移 住者で起業や就業 する者に支援金を支給 する。 また、子ども達が市 内の仕事を知る機会 をつくり、市内事業 所等への就職を促進 する。		目	13	地方創生推進交付金事業費						
	市内既存産業と若者のマッチ ングによる労働力 人口の増加により 市内産業を維持 できる。				若者を中心とした 雇用の促進		U I Jターン者の雇 用が増加し、市 内企業の若返り が進む。		南房総市への移 住と起業・就業 を検討する。		全体事業 概要						
長期成果				中期成果				短期成果				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）					

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		交付世帯数	6	3	6	1	6	5	6		6	
		市内職場体験受入可能事業所数										
事業費	歳入	歳入総額	6,000	5,000	6,000	1,000	6,000	5,800	6,000	0	6,000	0
		一般財源	1,500	1,250	1,500	250	1,500	1,450	1,500		1,500	
		国庫・県支出金	4,500	3,750	4,500	750	4,500	4,350	4,500		4,500	
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	6,000	5,000	6,000	1,000	6,000	5,800	6,000	0	6,000	0
		負担金、補助金及び交付金	6,000	5,000	6,000	1,000	6,000	5,800	6,000		6,000	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	本事業の対象となった転入は3世帯で、うち2世帯は、本市が移住のターゲットしている子育て世帯であった。 またいずれも地元（近隣市町含む）企業への就職だった。	補助対象は世帯移住1件で、川崎市からの転入だった。就職先は地元交通事業者だった。	本事業の対象となった転入世帯は単身世帯×3世帯、子育て世帯2世帯。就職先はいずれも地元企業（近隣市町含む）への就職だった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	若者・子育て世代の移住者の増加を目指し、充実した情報発信を行い、計画値（6世帯）を達成できるよう、本事業を含め多面的に施策を実施する。特に市内に不足している賃貸住宅については、どんな支援ができるか検討していく。	国県の補助を受けて実施する事業であるが、要件が厳しく申請が少ない。他の移住定住情報と合わせ、周知を図っていく。また移住に繋がる住宅施策も引き続き検討していく。	国県の補助を受けて実施する事業であり、対象要件が厳しく該当となる転入者が少ない。他の移住定住情報と合わせ、周知を図っていく。また移住に繋がる住宅施策も引き続き検討していく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価	【意見】南房総線で一次産業に触れる機会はあると思うが、小中学生の職業体験では子供の減少、先生のついででやっている部分も大きく、受入先が少ない。市内の仕事を知ってもらうことで卒業後の選択肢にしてもらえるよう、市と学校が協力し取り組んでいく必要があるのではないか。 【回答】各商工会を通じて、協力可能な事業所を検討していく。また、各事業所で「中学生が体験可能なメニュー」を検討できるよう、商工部局や教育部局と調整しながら事業を進めていく。				
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																				
管理番号		2-(2)-2-3			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分	再チャレンジ奨学資金貸付基金		提出日	6	月	9	日		
事業名		再チャレンジ奨学資金			継続	期間	令和5年度		規定の終期なし		予	款	再チャレンジ奨学資金貸付基金		担当部署		商工観光部		商工課	
総合計画 体系		プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援			※総合計画ロジックモデルより抜粋															
		施策		取組	事業		事業内容													
		「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		若者を中心とした雇用の促進	再チャレンジ奨学資金		離職者等の起業や就業のための修学資金に対し、貸付を行う。													
		市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		Uターン者の雇用が増加し、市内企業の若返りが進む。	経済的負担を軽減し、市内での起業家、就業者が増える。															
長期成果		中期成果		短期成果																
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																				

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規貸付者数（人）		5	1	5	0	5	0	5		5	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額		0	0	1,057	1,057	577	889	577	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他（返済金）				1,057	1,057	577	889	577		
	歳出 (千円)	歳出総額		0	1,440	3,600	0	3,600	0	3,600	0	3,600
		貸付金			1,440	3,600	0	3,600	0	3,600		3,600

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内在住もしくはUターン者を対象とした就学を支援した。 R5年度実績： 新規1人（貸付額：720千円） 継続1人（貸付額：720千円）	広報誌、HP等により制度の周知を図ったが、R6年度中の貸付実績はなかった。 R6年度実績： 【貸付中】0人 【返済中】3人 （返済額：360千円×2人 337千円×1人）	HP等により制度の周知を図ったが、R7年度中の貸付実績はなかった。返済中の3名のうち1名は返済が終了した。 R7年度実績： 【貸付中】0人 【完 済】1人 【返済中】2人 （返済額：360千円×1人 337千円×1人）		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	本制度の利用者が少ないので、周知広報を徹底する。	本制度の利用者が少ないので、周知広報を徹底する。 制度利用者数の低迷のため、事業廃止も含め制度の見直しを検討する。	利用者が低迷していることから、事業縮小について検討していく。		
担当課 方向性	継続	継続	縮小		
プロジェクトチーム 評価			【意見】利用者が低迷していることから、事業縮小について検討することのだが、起業又は就職のための修学やチャレンジすることへの気運を高めるための対策は考えていないか。 【回答】現状の雇用環境は少子高齢化に伴い人手不足による売り手市場であり、この再チャレンジ奨学資金制度が現状に合っていない可能性もある。このような状況を鑑み担当課としては制度の見直し等を検討する必要があるのではないかと考えている。		
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	縮小		

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	2-(2)-3-1			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	新規就農者支援事業			継続		平成25年度	規定の終期なし	予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部	地域資源再生課	
総合計画体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容			項	01	農業費	記入者		農業支援係長 川名 真久						
				目	03	農業振興費									
				全体事業概要	【新規就農者支援事業】 就農へ向けた準備段階となる技術、知識などの研修及び就農直後の経営の安定化並びに生産基盤となる農地確保等の支援を総合的かつ集中的に行い、新たな就農者の確保・育成を力強く推進する。 地域おこし協力隊の制度を活用し、都市部からの新規就農者の育成を図る。										
					※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										

事業実施内容												
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規就農者数（人）		14	12	14	17	14	20	14		14	
事業費	歳入	歳入総額	32,420	24,648	37,220	29,575	37,220	26,516	37,220	0	37,220	0
		一般財源	21,570	19,558	26,370	22,215	26,370	22,496	26,370		26,370	
		国庫・県支出金		0		0						
		その他	10,850	5,090	10,850	7,360	10,850	4,020	10,850		10,850	
	歳出	歳出総額	32,420	24,648	37,220	28,585	37,220	26,516	37,220	0	37,220	0
		委託料	21,570	19,568	26,370	20,075	26,370	19,896	26,370		26,370	
		負担金、補助及び交付金	10,850	5,090	10,850	8,510	10,850	6,620	10,850		10,850	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	新たに農業に取り組もうとしている農業者の確保と育成のため、研修者や研修機関への支援として補助金を交付している。 地域おこし協力隊の制度を活用し、都市部から新規就農を目指す者を募集し、市内での農業研修を実施した。	新たに農業に取り組もうとしている農業者の確保と育成のため、研修者や研修機関への支援として補助金を交付している。 地域おこし協力隊では今年度1名の卒業生が市内で就農した。引き続き制度を活用し、都市部から新規就農を目指す者を募集し、市内での農業研修を実施する。	新たに農業に取り組もうとしている農業者の確保と育成のため、研修者や研修機関への支援として補助金を交付し、新規就農へと繋げた。 地域おこし協力隊は今年度1名を採用し、計4名の協力隊全員が市内で就農予定。引き続き制度を活用し、都市部から新規就農を目指す者を募集し、市内での農業研修を実施する。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価	【意見】地域おこし協力隊を活用し、3年かけて枇杷やいちごの栽培研修を受けながら定住に向けた環境を整えてもらっている。定着率はけっこういい。今後、会社や店を閉める事業者が、事業を継続してくれる人を募集するような協力隊の活用はできないか。会社や店をそのまま継ぐなら、生活基盤を整えやすい。プロボーザルなどで民間に手を上げさせる形。要綱を見直し、全庁的なスキームを整えたい。 【回答】提案は新規就農者対策だけでなく、全庁的な協力隊制度の活用について行いました。事業継承や新規事業に取り組む事業者が市に提案できるような仕組みがあれば活用の幅は広がると思います。	【意見】昨年度、地域おこし協力隊を事業継承に活用できないかという提案があったが、その後進展がなかったため、あらためて検討してはどうか。プロボーザル形式で民間事業者から公募するなど。 【回答】・効果的に活用する方法を関係課と検討していく。 ・農業の分野ですでに地域おこし協力隊を活用しており、隊員が活動期間を終え就農する際には使わなくなったハウスを借りるなど、事業承継に近い形で協力隊員の定住につながっているケースもある。今後もしこぎや琵琶の栽培地域おこし協力隊を採用し継続して就農支援を行っていく。	【意見】・農業を維持していくことが大きな課題であると思うが、取組・現状についてはどうか。 ・小規模就農者支援の取り組みはあるか。 【回答】・農業では地域おこし協力隊を委嘱し、活動期間を終えた隊員3名のうち2名が市内に残って農業に従事している。事業としては初めて支援企業から農業を教えてもらい、2年目から自分で取り組んでいくため、協力隊員としての期間終了後もそのまま活動を続けやすい点があると思われる。 ・帰農者支援事業の対象を今年度から拡充し、販売額が少ない農家を支援している。		
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	2-(2)-3-2			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	農業振興法人支援事業			継続		平成24年度	令和13年度	予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部	地域資源再生課	
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 施策			※総合計画ロジックモデルより抜粋			項		01	農業費	記入者				農業支援係 押元圭一
	取組			事業		事業内容			目	03		農業振興費			
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり			農業・水産業の担い手の確保・育成		農業振興法人支援事業		JAと共同で設立した、農業支援センターの事業の運営を支援する。		全体事業概要		南房総市の農業振興を図るため、地域営農体制を整備し、農地利用集積円滑化事業を進め農業の生産性を向上させるとともに、担い手の育成・確保等農業経営基盤の強化を促進することで地域農業・農村の健全な発展に寄与することを目的とする農業支援センターを支援する。			
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。			担い手が確保され、一次産業の安定的な経営ができる環境が整う。		新規就農者の育成や研修生の受入体制強化、農業法人などの設立に努めることで、新たな担い手の確保と育成を図る。									
長期成果			中期成果		短期成果										
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															

事業実施内容												
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農地利用集積面積（ha）		20	81	20	64	20	118	20		20	
	コントラクター事業堆肥散布（t）		300	334	300	340	300	332	300		300	
	コントラクター事業耕運・畝立（a）		2,500	3,156	2,500	4,015	2,500	3,736	2,500		2,500	
	農業支援センター主催研修会実施回数（回）		12	12	12	14	12	12	12		12	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	21,000	21,000	22,600	22,600	22,600	22,600	21,700	0	19,200	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他	21,000	21,000	22,600	22,600	22,600	22,600	21,700		19,200	
	歳出 (千円)	歳出総額	21,000	21,000	22,600	22,600	22,600	22,600	21,700	0	19,200	0
		負担金、補助及び交付金	21,000	21,000	22,600	22,600	22,600	22,600	21,700		19,200	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	南房総市の農業振興と農村の健全な発展に寄与することを目的とする南房総農業支援センターを支援する。 農業機械を更新することでコントラクター事業を強化、地域農業の生産性を向上させ、農家を支援するとともに耕作放棄地抑制に貢献した。	南房総市の農業振興と農村の健全な発展に寄与することを目的とする南房総農業支援センターを支援した。 農業支援センターは農地賃借の契約実績、コントラクター事業とも高い水準となっており、目標以上の事業実施ができた。	南房総市の農業振興と農村の健全な発展に寄与することを目的とする南房総農業支援センターを支援した。 農地利用集積事業、コントラクター事業については、センター設立以降、最大規模の水準となった。特にコントラクター事業では、物価・人件費の高騰を背景として、料金体系の見直しを図り、事業採算面で対策を講じた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	コントラクター事業について閑散期と繁忙期の差が激しく、特に繁忙期については人手不足が否めなかった。	コントラクター事業では繁忙期に作業員を臨時的に増員し、増加する受注に対応した。 全体的なメニューの見直しとともに、人員体制の整備について検討していく必要がある。	・コントラクター事業における受注繁忙期の体制整備 ・リピーターへの着実な対応を促すほか、農業者の減少等による受注量の減少対策、新規顧客の獲得対策として、市内外にわたり、従来からの提供メニューや新規メニューについて、今一度、広報を強化していく必要がある。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	2-(2)-3-3				新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	29	日	
事業名	漁業後継者育成事業				継続		令和5年度	令和9年度	予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		農林水産課	
総合計画体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援				※総合計画ロジックモデルより抜粋												
	施策				取組		事業			事業内容							
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり				農産・水産業の担い手の確保・育成		漁業後継者育成事業										
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。				担い手が確保され、一次産業の安定的な経営ができる環境が整う。		漁業への関心を高めることで、漁業就業者が増える。										
	長期成果				中期成果		短期成果		全体事業概要	漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって漁業が持続的に発展して行くため、意欲ある新規漁業就業者の確保及び後継者の育成を行う。							
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		地域おこし協力隊員（人）	3	3	5	3	6	2	6		6	
事業費	歳入	歳入総額	12,780	9,181	24,000	15,576	28,800	12,892	28,800	0	28,800	0
		一般財源	12,780	9,181	24,000	15,576	28,800	12,892	28,800		28,800	
		国庫・県支出金										
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	12,780	9,181	24,000	15,576	28,800	12,892	28,800	0	28,800	0
		地域おこし協力隊支援業務委託	5,320	3,822	10,000	6,000	12,000	4,646	12,000		12,000	
		地域おこし協力隊活動業務委託	7,460	5,359	14,000	9,576	16,800	8,246	16,800		16,800	
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	漁業研修生として、地域おこし協力隊を9月及び12月に採用し、3名体制となった。	漁業研修生として、地域おこし協力隊を募集したが、応募がなく、3名体制を継続している。	漁業研修生として、地域おこし協力隊を募集したが、2名体制を継続している。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	2年目、3年目の後継者育成を支援しつつ、引き続き、地域おこし協力隊事業を利用し、新たに2名のあまの養成に取組む。	任期が終了する隊員のあま就業を支援する。3年目の後継者育成を支援しつつ、引き続き、地域おこし協力隊事業を利用し、新たに1名のあまの養成に取組む。	任期が終了する隊員のあま就業を支援する。3年目の後継者育成を支援しつつ、引き続き、地域おこし協力隊事業を利用し、新たに1名のあまの養成に取組む。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価		【意見】地域おこし協力隊制度を活用し、市外から移住者を受け入れ、人口流入を図っている。雇用期間終了後には、海女として独立就業・定住することを目指しており、長期的な居住人口の維持に資するものである。漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、新たな担い手の育成を通じて、地元経済の維持と雇用創出につながると考えられるため、今後も事業継続したい。 【回答】現在、3名の地域おこし協力隊がいるが、今年度、新たに1名を募集している。任期終了後は海女などの漁業者として市内での就業を目指し、次世代の漁業の担い手育成に取り組んでいる。			
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号		2-(3)-1-1			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名		特産品振興事業			継続		平成27年度	規定の終期なし		予 算 科 目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		農林水産課
総合計画 体系	プロジェクト№.2 仕事づくりとマッチング支援						※総合計画ロジックモデルより抜粋										
	施策		取組		事業		事業内容										
	地域資源を活かした南房総市産業の振興		農産物のブランド化と販路の拡大		特産品振興事業		ピワ等のブランド強化により販路・消費拡大を図るため、産業基盤を整備する。										
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。		南房総産特産物の知名度が高まり、所得の向上、経営の安定化が進む。		地域資源のブランド力が高まり、新規就農者が増える。		市特産品の生産振興を図るため、市が重点品目として選定した食用ナバナの根こぶ病対策及び果樹レモンの防風ネット・防風林の設置に要する経費に対して支援する。										
	長期成果		中期成果		短期成果		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		食用ナバナ根こぶ病対策事業費補助金 （件）	130	150	130	121	140	246	140		140	
		果樹生産振興事業費補助金（件）	2	0	2	0	2	0	2		2	
事業費	歳入	歳入総額	1,800	1,029	1,900	1,197	1,950	894	1,950	0	1,950	0
		一般財源	1,800	29	1,900	197	1,950		1,950		1,950	
		国庫・県支出金										
		その他		1,000		1,000		894				
		(千円)										
	歳出	歳出総額	1,800	1,029	1,900	1,197	1,950	894	1,950	0	1,950	0
		食用ナバナ根こぶ病対策事業費補助金	1,500	1,029	1,600	1,197	1,650	894	1,650		1,650	
		果樹生産振興事業費補助金	300	0	300	0	300	0	300		300	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内の農協7支店と協力し、市内のナバナ栽培農家からの、ナバナ根こぶ病対策費用の助成申請を受付け取り組んだ。	市内の農協7支店と協力し、市内のナバナ栽培農家からの、ナバナ根こぶ病対策費用の助成申請を受付け取り組んだ。 安房農業事務所改良普及課、農協、農済に情報提供及び周知の協力を依頼していたが、申請が無かった。	市内の農協7支店と協力し、市内のナバナ栽培農家からの、ナバナ根こぶ病対策費用の助成申請を受付け取り組んだ。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	特産品の栽培・生産農家の高齢化、後継者の育成・確保が懸案である。	特産品の栽培・生産農家の高齢化、後継者の育成・確保の検討が必要である。 引き続き、情報提供及び周知に努めていく。	特産品の栽培・生産農家の高齢化、後継者の育成・確保の検討が必要である。 引き続き、情報提供及び周知に努めていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価		【意見】農産物・水産物・地域産物をいかした商品等のブランド化は進んでいるのか。新商品を開発し最初だけ大々的にアピールしても、しばらくすると扱われていないなど、継続されていないケースが多々あるように思われる。 【回答】・ブランド化の定義づけが難しい。総合加工施設が稼働し新商品の開発が進められている。皇室への献上枇杷やあじの養殖などに取り組んでいる。 ・あじの養殖について、令和6年7月から、館山市に本社を置く「樹さかなドリーム」が岩井富浦漁業協同組合と協業して、独自品種「夢アジ（カワリ×アジ）」の養殖事業を富浦漁港で行っている。今後も事業の進捗確認や状況によっては事業支援を検討する。			
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																				
管理番号		2-(3)-1-1			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	5	日				
事業名	特産品振興事業				継続		平成27年度	規定の終期なし		予 算 科 目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		地域資源再生課			
総合計画 体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援					※総合計画ロジックモデルより抜粋					目	01	農業費	記入者	地域資源再生係長 仙波 憲雄					
	施策		取組		事業		事業内容			03		農業振興費								
	地域資源を活かし た南房総市産業の 振興		農産物のブランド 化と販路の拡大		特産品振興事業		ビワ等のブランド強化 により販路・消費 拡大を図るため、産 業基盤を整備する。			全体事業概要		【地域活力創造・産業高度化事業】 市内産品の販売を進めながら、さらに消費者の目線からの商品開発、特産品である枇杷の栽培研修を行うことにより、第1次産業や観光産業の振興を図る。（～R5） 【総合加工施設建設事業】 特産品である枇杷・牛乳をはじめとした地域産品を活用した加工品の開発・製造を行う総合加工施設を建築することにより、産品の高付加価値化を進め、農家の所得向上、道の駅の魅力向上を図る。（～R6） ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。		南房総産特産物の知名度が高まり、所得の向上、経営の安定化が進む。		地域資源のブランド力が高まり、新規就農者が増える。															
長期成果		中期成果		短期成果																

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		地域商社において改良・生産された市内 産品販売額（千円）	10,000	11,322	15,000	7,680	15,000	0	15,000		15,000	
		ECサイトでの商品売上（千円）	20,000	20,573	20,000	23,525	20,000	24,983	20,000		20,000	
事業費	歳入	歳入総額	64,196	52,387	1,211,117	1,190,600	0	12,151	0	0	0	0
		一般財源	9,398	7,070	36,817	8,367	0	7,751	0		0	
		国庫・県支出金	32,098	25,423	476,100	480,633		0				
		その他	22,700	19,894	698,200	701,600		4,400				
		(千円)										
	歳出	歳出総額	64,196	52,387	1,211,117	1,190,600	0	12,151	0	0	0	0
		委託料	16,900	14,629	18,196	20,321	0	0	0		0	
		工事請負費	47,296	37,292	1,192,921	1,003,196	0	12,151	0		0	
		補償、補填及び賠償金		466								
		備品購入費				166,022						
		(千円)				1,061						
		その他										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ECサイトでの送料負担などを行い、約20,000千円の売上があった。地域商社による商品開発や販路開拓に向けた取り組みを進めたが試作段階に留まり、新商品の開発までには至らなかった。 総合加工施設の建設工事について、令和7年1月の完成に向け、工事の発注を行い、工事を進めている。	令和6年度で総合加工施設の建設工事が完了し、今年度は外構工事について、令和7年7月の完成に向け、工事を進めている。	総合加工施設について、外構工事（進入路）を令和6年度から令和7年度へ繰り越し12月に完成し、事業が完了した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	ECサイトでの販売についてはR3～R5まで送料等を支援しながら自主運営に向け進めてきた。 R6からは支援なく進めていくこととなるが、販売額の減少も予想される。 地域商社による農家や事業者との商品開発も新商品となるまでには時間がかかるが、継続して実施し、販売実績を作ることで新たな農家の参入を促したい。	ECサイトの販売については支援なく進めているが令和5年度と比較すると増加している。加工施設も完成し、4月から生産を開始しているため、販売額の増加が期待される。 地域商社による農家や事業者との商品開発も新商品となるまでには時間がかかるが、継続して実施し、販売実績を作ることで新たな農家の参入を促したい。	ECサイトの販売については、R6から企業が自主運営で行っている。商品売上は年々、増加している。 地域商社において改良・生産された市内産品販売額については、市が地域商社へ建物を優先的に賃貸借し、加工施設で使用している。R6年度途中、地域商社の諸事情により生産が休止している。		
担当課 方向性	継続	継続	廃止		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト 方向性	継続	継続	廃止		

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号		2-(3)-2-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名		水産振興事業			継続	期間	平成18年度		規定の終期なし		予 算 科 目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		農林水産課	
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋			事業	事業内容	項	03	水産業費	記入者	林業水産振興係長 佐藤 通元									
							目	02					水産業振興費						
地域資源を活かし た南房総市産業の 振興	水産物のブランド 化と販路の拡大	水産振興事業	アワビ等のブランド 強化により販路・消 費拡大を図るため、 産業基盤を整備す る。	全体 事業 概要	磯根漁業における資源の維持増大を図るため、種苗放流や増産対策を実施するとともに市内2漁協、加工業組合組合および漁業経営体等の経営の健全化を図る。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）														
																	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。	南房総産特産物の知名度が高まり、所得の向上、経営の安定化が進む。	地域資源のブランド力が高まり、新規漁業就業者が増える。

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		あわび稚貝放流（k g）	1,675	191	1,675	430	1,675	564	1,675		1,675	
		サザエ種苗放流（k g）	16	16	16	16	16	16	16		16	
		あわび増殖施設用コンクリート板（枚）	700	700	700	700	700	700	700		700	
		あわび4年輪採施設用コンクリート板 （枚）	1,500	1,500	2,000	3,000	2,000	0	2,000		2,000	
事業費	歳入	歳入総額	37,032	24,037	50,388	43,182	50,388	6,457	50,388	0	50,388	0
		一般財源	3,104	60	4,645	4,760	4,645	6,217	4,645		4,645	
		国庫・県支出金	22,628	19,477	34,443	33,922	34,443	240	34,443		34,443	
		その他	11,300	4,500	11,300	4,500	11,300	0	11,300		11,300	
	(千円)											
	歳出	歳出総額	37,032	24,037	50,388	43,182	50,388	6,457	50,388	0	50,388	0
		あわび稚貝放流事業補助金	10,580	1,147	10,580	3,911	10,580	5,217	10,580		10,580	
		東京湾漁業総合対策事業補助金	294	294	294	283	294	360	294		294	
		あわび増産総合対策事業補助金	800	800	800	855	800	880	800		800	
		収益向上型輪採漁場整備促進事業補助金	25,358	21,796	38,714	38,133	38,714	0	38,714		38,714	
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	あわび、さざえ等の稚貝を放流し、生産性の向上を支援した。 輪採型漁場整備として白浜地区にコンクリート製平板礁を1,500枚設置した。 東京湾漁業総合対策事業を活用した植食性魚類駆除を目的とした固定式刺網の購入支援などを実施し藻場回復に努めた。	あわび、さざえ等の稚貝を放流し、生産性の向上を支援した。 輪採型漁場整備として白浜地区にコンクリート製平板礁を3,000枚設置した。 東京湾漁業総合対策事業を活用した植食性魚類駆除を目的とした固定式刺網の購入支援などを実施し藻場回復に努めた。	東京湾漁業総合対策事業を活用した植食性魚類駆除を目的とした固定式刺網の購入支援などを実施し藻場回復に努めた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	収益向上型輪採漁場整備促進事業により平板礁を設置し、漁業経営の安定・改善に寄与し、安定的な漁獲を維持する。 水産多面的機能発揮対策事業や東京湾漁業総合対策事業を活用し引き続き藻場の再生・回復に努める。	収益向上型輪採漁場整備促進事業による平板礁の設置は、目標とした設置が完了したため、当面実施しない。 水産多面的機能発揮対策事業や東京湾漁業総合対策事業を活用し引き続き藻場の再生・回復に努める。	水産多面的機能発揮対策事業や東京湾漁業総合対策事業を活用し引き続き藻場の再生・回復に努める。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価		【意見】房州黒あわびは、千葉ブランド水産物の認定を受けており、今後重点的にPRして消費拡大につなげたい。また、他種ブランドの認定についても引き続き推進したい。ブランド化により、他との差別化や市場での高評価、安定供給が図れることから、漁業者の所得向上、経営の安定化、ひいては新規漁業就業者の増加を目指す。 【回答】千葉ブランドの認定に向け、今年度新たに岩井富浦漁業協同組合が「品名：布良瀬一本釣くろむつ」を申請中。今後も千葉ブランド認定を推進する。			
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	2-(3)-3-1				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	22	日	
事業名	農商工連携等推進事業				継続		令和3年度	令和5年度	予 算 科 目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		地域資源再生課	
総合計画 体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋				事業	事業内容				項	01	農業費		記入者	地域資源再生係長 仙波 憲雄		
	施策	取組	事業		事業内容			目		03	農業振興費						
	地域資源を活かした南房総市産業の振興	異業種連携による新たな商品などの開発	農商工連携等推進事業		農林水産物を活用した商品開発等を促進し、販路開拓を推進する。			全体 事業 概要	【地産地消推進事業】 地産地消の啓発と地域農林水産物の生産・流通体制の構築のため、都市部店舗を中心とした販売プロモーションの実施や、地域産品を活用した商品の開発支援、契約栽培をすることによる生産面積拡大の際の支援を実施。								
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。	南房総産特産物の知名度が高まり、所得の向上、経営の安定化が進む。	市内外で市内産物の流通が拡大する。						※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								
	長期成果	中期成果	短期成果														

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	実店舗での販売プロモーション（回）		10	10	0	0	0	0	0		0	
	補助金を活用した新商品開発件数（品）		4	0	5	2	5	2	5		5	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	2,650	1,081	2,150	1,164	2,150	400	2,150	0	2,150	0
		一般財源	1,950	381	2,150	1,164	2,150	400	2,150		2,150	
		国庫・県支出金										
		その他	700	700								
	歳出	歳出総額	2,650	1,081	2,058	1,164	2,058	400	2,058	0	2,058	0
		委託料	792	792	0	0	0		0		0	
		負担金、補助金及び交付金	1,730	283	1,930	805	1,930		1,930		1,930	
		その他	128	6	128	359	128	400	128		128	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	野菜バスを運営する事業者により市内産品の販売プロモーションを委託し、10回実施した。 農業者や商工事業者が会員であるMBC会員を中心に「勝てる商品づくり会議」を開催し、新商品開発に向けての取り組みを進めたが、商品化まで進まず、補助金の活用までには至らなかった。	新商品開発に向けての取り組みを進め、2事業者が補助金を活用し、新商品の開発に取り組み、道の駅等で販売するまでに至った。	農林水産物利用促進事業により補助金（商品開発）を企業に交付し、企業が商品開発を行い、道の駅（一部）で販売した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	商品開発については、取り組み始めてから商品化までは時間がかかることから、事業者同士が粘り強く話し合いができるよう「場」を継続していく。 ジャムは加工はたやすいが市場は飽和状態にあり、競争力が求められるため、他の加工技術を使った商品化を目指す。 ECサイトなど販売ツールはあるため、販売事例を増やしていく。	商品開発については、取り組み始めてから商品化までは時間と金がかかることから、物価が高騰している現状ではやりにくと考える。時期を見て推進したいと考える。	中東情勢を踏まえた石油及び関連製品の不足により、新たな商品は、容器の入手難等が懸念される。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	6	月	2	日
事業名							予算科目		款			担当部署			
道の駅の多機能化推進整備事業			項		O6	商工費		記入者	商工観光部		観光プロモーション課				
			目		O1	商工費									
					O3	観光費									
総合計画体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援				※総合計画ロジックモデルより抜粋										
	施策		取組		事業		事業内容								
	地域資源を活かした南房総市産業の振興		地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実		道の駅の多機能化推進整備事業		道の駅を核に横断的・一元的推進体制を構築し地域ビジネスと稼ぐ力を創出する。								
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。		道の駅の活性化により、生産者の経営の安定化及び生産者数が増加する。		各道の駅の商品力・収益力と生産者所得が向上する。										
	長期成果		中期成果		短期成果										
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		道の駅利用者数（万人）	230	185	250	194	252	199	255		260	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	507,826	413,371	1,350,387	1,313,243	295,430	376,167	86,854	0	173,707	0
		一般財源	52	9,492	70	8,710	30	2,416	54		7	
		国庫・県支出金	23,900	19,433	476,100	480,633		4,647				
		その他	483,874	384,446	874,217	823,900	295,400	369,104	86,800		173,700	
	歳出 (千円)	歳出総額	507,826	413,371	1,350,387	1,313,243	295,430	376,167	86,854	0	173,707	0
		総合加工施設建設事業	47,800	38,249	1,211,117	1,190,599						
		とみaura「枇杷倶楽部」大規模改修事業	105,300	21,054	139,270	122,644	280,430	376,167				
		富楽里とみやま大規模改修事業	148,374	149,190								
		三芳村「鄙の里」大規模改修事業	206,352	204,878								
	ちくら潮風王国大規模改修事業					15,000	0	86,854		173,707		

実績評価					
	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	道の駅の大規模改修により2駅がリニューアルしたことに伴い、利用しやすい機能が付加されたほか、新たなメニューとテナントを加えたことで話題性及びリニューアルによる相乗効果を生み、市内道の駅の入込数は以下のとおり増加した。 (実績値) R4 183万人 → R5 185万人	道の駅再生基本計画に伴う大規模改修や総合加工施設の開業に向け、条例を整備した上で指定管理者の選定を行うとともに、地域おこし協力隊員1名を採用して商品開発や運営体制を検討し、6品の新商品を開発した。その結果、市内道の駅の入込数は以下のとおり増加した。 (実績値) R5 185万人 → R6 194万人	道の駅再生基本計画によるとみうら枇杷倶楽部の大規模改修がR5年度からの事業が大詰めとなり、店舗部分については、R7年度末にリニューアルオープンした。またちくら潮風王国の屋外トイレについては利用者の利便性・快適性を高めるため、改修を行った。すでに大規模改修を終えた富楽里とみやま、三芳部の里とあわせ、地域全体での集客力が増した。 (実績値) R6 194万人 → R7 199万人		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	・道の駅の集客増に向けた営業の強化を図る。 ・地域産品を取り扱う道の駅ECサイトの販売力の強化を図る。 ・地域産品を活用した人や社会に配慮したエシカル商品の開発を進め、地場産品の高付加価値化を図る。 ・上記の取り組みにより、地域内で働く場を安定的に確保することで地域の雇用を維持する。	・道の駅再生基本計画に伴う大規模改修を計画的に進めるとともに、施設の修繕を順次実施する。また、総合加工場の稼働初年度に当たり、管理運営体制を注視しながら、日本酪農発祥の地を生かした地元の生乳をベースに商品開発に取り組み、道の駅で販売する土産品のラインナップを強化していく。	道の駅再生基本計画による大規模改修は、ちくら潮風王国を残すのみとなり、R8-R9事業として実施する予定となっている。これまでの道の駅の大規模改修による機能強化、長寿命化、集客力の強化と合わせ、総合加工施設を最大限活用し、地場産品を活用した商品開発などを進め、地域の魅力と稼ぐ力を向上させ、合わせて来訪者の増加につなげる。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価			【意見】・令和8年度からの潮風王国改修事業をもってハード整備が完了と思うが、その後はソフト事業の充実等、今後の展望として何か検討されているか。 ・道の駅の整備は事業費の高騰等もあり他市では中止する例もあるが、問題ないか。市内の道の駅は基金から指定管理料を払っている所がほとんどであり、道の駅自体の稼ぐ力が弱いのではないかと。 ・総合加工施設については指定管理料を払っていると思うが、施設利用料は市に入ってくるのか。 市がお金を払ってやってもらうのではなく、稼げる施設運用が理想的ではないか。 【回答】・ポスレジシステムの購買データを分析し、季節や時間帯など顧客ニーズに合わせた売場づくりを行う。総合加工施設を活用し地場産品の商品開発を進め、引き続き6次産業化を図りながら地域の1次産業の下支えを行う。また早春の花畑の景観を維持し、誘客を図るため、花畑の再生事業に取り組む。 ・地場産品の活用と合わせ、規格外品も活用した商品開発に取り組む。またECサイトの強化とともに、昨年構築したライブコマースなども積極的に活用するほか、SNSでの情報発信にも努める。 ・維持管理に係る経費から施設利用料を差し引いた分を指定管理料として支払っている。商品開発・売れる商品づくりを進め、将来的に指定管理料の削減に取り組む。		
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	2-(3)-5-1				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	2	日	
事業名	自然体験活動推進事業				継続		令和2年度	令和9年度	予算科目	款	06	商工費	担当部署	商工観光部	観光プロモーション課		
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 地域資源を活かした南房総市産業の振興 市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。 長期成果 取組 豊かな自然を生かした多様なツーリズムの推進 商品及びガイドの数と質が向上し、当市にアウトドアのイメージが定着する。また、大型案件にも対応できるようにする。 中期成果 事業 自然体験活動推進事業 アウトドア体験を求める新たな客層の取り込みが見込め、観光客が増える。 短期成果 事業内容 市内の豊かな自然環境を活かした、観光商品を造成し、関係事業者の連携を促すことで地域の担い手を確保・育成し、稼げる南房総観光を確立する。				項	01	商工費	記入者		振興係長 江野口 隆満							
					目	03	観光費										
全体事業概要	自然を活かしたサイクルツーリズムの推進 森林セラピーを活かした取り組みの推進及びロードの維持 星空保護区の推進 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定量的事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		温泉宿泊客数（万人）	34	36	34	35	34	40	34		34	
事業費	歳入	歳入総額	36,065	35,329	40,906	40,999	36,777	34,883	13,595	0	9,600	0
		一般財源	36,065	35,329	40,906	33,693	36,777	30,748	13,595		9,600	
		国庫・県支出金										
		その他				7,306		4,135				
		(千円)										
	歳出	歳出総額	36,065	35,329	40,906	40,999	36,777	34,883	13,595	0	9,600	0
		地域おこし協力隊	25,576	24,776	28,776	31,152	27,177	29,421	3,995		0	
		ニューツーリズム推進事業委託	7,975	7,618	8,000	2,300	8,000	2,500	8,000		8,000	
		星空保護区関連業務委託	1,892	1,810	3,530	7,300	1,000	2,362	1,000		1,000	
		負担金、原材料費等	622	1,125	600	247	600	600	600		600	
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	地域おこし協力隊を活用して、自然を活かしたサイクリング及びアドベンチャーツーリズムを実施するとともに、馬車による新たな観光の取り組みも始めた。自然体験をPRするためにアウトドアガイドに焦点を当てたパンフレットを作成した。また、宿泊客に繋げるための取り組みとして、星空保護区の認定を目指し、夜空の暗さ調査や星空観例会、中学校での光害授業を実施した。	地域おこし協力隊を活用して、自然を活かしたサイクリング及びアドベンチャーツーリズムを実施。サイクリングとキャンプを組み合わせたイベントの開催や、アウトドア事業者連携による団体客を受け入れるなど、実績を積み上げた。観光馬車も軌道に乗り始め、定期便運行を開始した。星空観光については防犯灯交換工事を完了し、ダークスカイインターナショナルに対して星空保護区の申請を済ませた。	地域おこし協力隊を活用して、自然を活かしたサイクリング及びアドベンチャーツーリズムを実施。アウトドア事業者連携による団体客の受け入れについては、動員数が年々増加している。観光馬車も定期便運行を継続している。星空観光については、モニターツアーを実施したところ、25席の枠が二日間で完売したことから、新たな観光資源としての実感を得ることができた。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	海や里山の豊かな自然環境を通じて、市の魅力を発信する。SDGsの取り組みを教育旅行など体験メニューに入れることにより、環境問題に取り組む先進地として認識してもらう。取り組みを通じて、都心から近い自然豊かな場所として、交流人口の増加や移住に繋げる。	アウトドア事業者連携については更なる受け入れ態勢の強化、実績の積み上げにより経験値を増やし、以後毎年のレポートに繋がるよう取り組む。星空観光については認定を受けた後の観望会イベント開催場所や、一般の見学場所の整備などの確保を検討する。	アウトドア事業者連携については海業での活用も視野に入れ、海岸全域で南房総＝マリンアクティビティの聖地という構図を強化できるよう取り組む。星空観光についてはマネタイズする仕組みや集客が望めるメニューを確立し、多くの事業者が参入できる仕組みづくりを検討する。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号		3-(1)-1-1			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	10	日			
事業名		移住・定住推進事業			継 続		令和元年度	規定の終期なし	予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画政策課			
総合計画 体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策					※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	O1	総務管理費	記入者	地域振興係長 押元 大起				
	取組					事業					目	O6	企画費						
	事業内容										全体事業概要		第2次総合計画に掲げる重点プロジェクト「移住・定住の促進」のもと、移住・Uターン希望者に対し相談対応やプロモーションを実施するとともに、地域の受け入れ態勢の構築をめざす。						
	長期成果					中期成果					短期成果					※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）			
トータルコーディネートを通じた移住・定住促進					移住・定住の促進					移住・定住促進事業					相談窓口の設置や体験ツアー、婚活イベント等を実施する。				
特に移動年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。					移住・定住が促進される。					交流人口が増加し、南房総市への移住を検討する。									

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企画財政課移住相談件数		110	186	200	136	250	157	300		300	
	移住・定住情報サイト閲覧数		60,000	92,419	70,000	200,834	80,000	354,411	90,000		100,000	
	移住相談窓口を利用した転入者数 （転入者アンケート）		20	42	30	54	40	33	50		50	
	移住・定住情報サイトを利用した転入者数 （転入者アンケート）		40	22		39		18				
	ふるさと回帰支援センターブース相談件数		400	521		634		廃止				
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	10,830	10,824	10,000	12,921	10,000	13,973	10,000	0	10,000	0
		一般財源	10,830	10,824	10,000	12,921	10,000	13,973	10,000		10,000	
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出	歳出総額	10,830	10,824	10,000	12,921	10,000	13,973	10,000	0	10,000	0
		報酬	2,043	2,103	2,200	2,237	2,200	2,388	2,200		2,200	
		需用費	1,007	1,008	1,000	1,019	1,000	1,708	1,000		1,000	
		委託料	3,994	3,994	4,000	7,150	4,000	5,312	4,000		4,000	
		負担金、補助及び交付金	2,350	2,350	2,500	670	2,500	2,600	2,500		2,500	
		その他	1,436	1,369	300	1,845	300	1,965	300		300	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	移住・定住情報サイトの機能拡充及び定住自立圏構想に基づく館山市とのコラボ移住セミナーやトライアルステイ事業に実施効果として、移住相談件数の増加及び移住相談窓口を通じた移住転入者数が増加した。	移住・定住情報サイト内に建設課が別サイトで持っていた「空き家バンク」を統合するなど、利用者にとって見やすいよう機能拡充を図るとともに、定住自立圏構想に基づく館山市とのコラボ企画を充実させた。また転入者アンケートを行い、転入に至った動機などを調査した。	移住・定住情報サイトの機能拡充、SNS広告、テレビ特番での情報発信などを実施。都内での各種相談イベントにも積極的に参加。館山市とのコラボイベントやトライアルステイ事業を実施した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き移住・定住情報サイトの機能拡充及び情報発信強化を行い、定住自立圏構想に基づく館山市との事業連携を強化することにより、移住相談窓口を活用した転入者数の増加及び15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。	引き続き移住・定住情報サイトの機能拡充及び情報発信強化を行い、定住自立圏構想に基づく館山市との事業連携を強化することにより、移住相談窓口を活用した転入者数の増加及び15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。	引き続き移住・定住情報サイトの機能拡充及び情報発信強化を行い、定住自立圏構想に基づく館山市との事業連携を強化することにより、移住相談窓口を活用した転入者数の増加及び15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	3-(1)-1-2				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	4	日
事業名	U・I・Jターンによる起業・就業者創出事業				継続	期間	令和3年度	令和6年度	予算科目	款	02	総務費	担当部署	総務部		企画政策課
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	総務管理費	記入者	地域振興係長 押元 大起		
	U・I・Jターンによる起業・就業者創出事業				事業内容					目	13	地方創生推進交付金事業費				
東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。（単身60万円、世帯100万円、18歳未満の世帯員加算＋100万円）																
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		交付世帯数	6	3	6	1	6	5	6		6	
事業費	歳入	歳入総額	6,000	5,000	6,000	1,000	6,000	5,800	6,000	0	6,000	0
		一般財源	1,500	1,250	1,500	250	1,500	1,450	1,500		1,500	
		国庫・県支出金	4,500	3,750	4,500	750	4,500	4,350	4,500		4,500	
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	6,000	5,000	6,000	1,000	6,000	5,800	6,000	0	6,000	0
		負担金、補助金及び交付金	6,000	5,000	6,000	1,000	6,000	5,800	6,000		6,000	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	本事業の対象となった転入は3世帯で、うち2世帯は、本市が移住のターゲットとしている子育て世帯であった。 またいずれも地元（近隣市町含む）企業への就職だった。	補助対象は世帯移住1件で、川崎市からの転入だった。就職先は地元交通事業者だった。	本事業の対象となった転入世帯は単身世帯×3世帯、子育て世帯2世帯。就職先はいずれも地元企業（近隣市町含む）への就職だった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	若者・子育て世代の移住者の増加を目指し、充実した情報発信を行い、計画値（6世帯）を達成できるよう、本事業を含め多面的に施策を実施する。特に市内に不足している賃貸住宅については、どのような支援が効果的か検討していく。	国県の補助を受けて実施する事業であるが、要件が厳しく申請が少ない。他の移住定住情報と合わせ、周知を図っていく。また移住に繋がる住宅施策も引き続き検討していく。	国県の補助を受けて実施する事業であり、対象要件が厳しく該当となる転入者が少ない。他の移住定住情報と合わせ、周知を図っていく。また移住に繋がる住宅施策も引き続き検討していく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号		3-(1)-1-3			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日		月		日
事業名	地域活力創造・産業高度化事業				継続		令和3年度	令和5年度	予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画政策課	
総合計画 体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策				取組	事業		事業内容		項	O1	総務管理費	記入者				
										目	13	地方創生推進交付金事業費					
※総合計画ロジックモデルより抜粋																	
トータルコーディネートを通じた移住・定住促進 移住・定住の促進 地域活力創造・産業高度化事業 シティプロモーション、ブランド化 特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 移住・定住が促進される。 南房総市への関心が高まる。 長期成果 中期成果 短期成果																	
全体事業概要																	
ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び移住・定住情報サイトの記事コンテンツの拡充 ※財源の地方創生推進交付金がR5で終了するため、R6以降は事業の見直しを図りつつ、移住・定住推進事業へ組み込む																	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容

			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
定置事業 実績		ふるさと回帰支援センターブース相談件数	400	521	R6～移住定住推進事業へ								
事業費	歳入		歳入総額	1,952	1,952	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	976	976								
			国庫・県支出金	976	976								
			その他										
	歳出	(千円)											
			歳出総額	1,952	1,952	0	0	0	0	0	0	0	0
			委託料	1,952	1,952								
(千円)													

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び千葉県移住相談員との連携により、適宜移住相談に対応した。また、市民ライターによる新たなWEB記事を制作し、移住・定住情報サイトを通じた情報発信を強化した。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続きふるさと回帰支援センターと連携することにより、情報発信及び移住相談体制の強化を進め、本市の知名度の向上及び人口動態における15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。				
担当課 方向性	継続				
プロジェクトチーム 評価					
プロジェクトチーム 方向性	継続				

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号		3-(1)-1-4			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	6	月	10	日	
事業名		結婚新生活支援補助金			新規		令和5年度	規定の終期なし	予	款	02	総務費		担当部署	総務部		企画政策課	
総合計画体系		プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策			※総合計画ロジックモデルより抜粋				算	項	01	総務管理費		記入者	地域振興係長 押元 大起			
		移住・定住の促進			結婚新生活支援補助金	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)の一部を助成する。	目	06	企画費									
		特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。			結婚後の費用負担が軽減されるため、南房総市への移住・定住を検討する。		全体事業概要	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用、リフォーム代)の一部(上限：30万円～60万円)を助成する。										
		移住・定住が促進される。																
		長期成果			中期成果			短期成果			※事業内容に関する資料があれば提出してください。(説明用資料・現況写真・図面等)							

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		交付世帯数		10	3	10	1	10	0	10		10	
事業費	歳入	歳入総額	4,500	1,500	4,500	300	4,500	0	4,500	0	4,500	0	
		一般財源	1,500	500	1,500	100	1,500		1,500		1,500		
		国庫・県支出金	3,000	1,000	3,000	200	3,000		3,000		3,000		
		その他											
		(千円)											
	歳出	歳出総額	4,500	1,500	4,500	300	4,500	0	4,500	0	4,500	0	
		負担金、補助金及び交付金	4,500	1,500	4,500	300	4,500		4,500		4,500		
		(千円)											

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び千葉県移住相談員との連携により、適宜移住相談に対応した。また、市民ライターによる新たなWEB記事を制作し、移住・定住情報サイトを通じた情報発信を強化した。	補助実績は1件であった。ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び千葉県移住相談員との連携により、適宜移住相談に対応した。また、市民ライターによる新たなWEB記事を制作し、移住・定住情報サイトを通じた情報発信を強化した。	補助実績は0件。国の定める対象要件（世帯所得500万円以下等）により、対象世帯が少ない。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続きふるさと回帰支援センターと連携することにより、情報発信及び移住相談体制の強化を進め、本市の知名度の向上及び人口動態における15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。	引き続き移住・定住情報サイトでの情報発信、移住相談体制の強化及び転入者用（子育て世帯向け）住宅の施策を進め、本市の知名度の向上及び人口動態における15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。	令和8年度以降、国が対象要件を更に厳しくすることとなり、費用対効果が見込めないことから、令和7年度を持って事業を終了する。		
担当課 方向性	継続	継続	廃止		
プロジェクト チーム 評価			【意見】令和7年度の交付世帯数の実績が0の理由としては、所得制限が大きいか。 【回答】国の制度上所得制限が世帯で500万円であり、賃上げが進む中で対象となる世帯が少ない。廃止の理由としては実績が少ないことと、国の制度改正がありプレコンセプションケアやライフデザインのセミナー等の受講が条件として追加になり対応が難しくなったため。		
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	廃止		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号		3-(2)-1-1			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	8	日
事業名		住宅用設備等脱炭素化促進事業			継続	期間	平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	O4	衛生費	担当部署	建設環境部		環境保全課
総合計画 体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策 取組			※総合計画ロジックモデルより抜粋			項	O1		保健衛生費	記入者	主任主事 三富 優也				
							目	O4		環境衛生費						
							全体事業概要			地球温暖化対策・脱炭素を促進するため、住宅用の脱炭素設備導入経費の一部を補助する。事業効果として、地球温暖化を防止するとともに、災害時を含めた家庭におけるエネルギーの安定確保とエネルギー利用の効率化・最適化を実現する住宅の普及を図ることができる。						
長期成果		中期成果		短期成果		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										
住まいの環境づくりの支援		環境にやさしい再生可能エネルギーの活用		住宅用設備等脱炭素化促進事業		住宅用省エネ設備等を導入する人に補助金を交付する。										
特に移動年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。		利便性が向上した市内住宅が増加する。												

事業実施内容													
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	定置用リチウムイオン蓄電システム（基）		20	16	20	12	20	17	20		20		
	家庭用燃料電池システム（エネファーム） （基）		1	0	1	0	1	0	1		1		
	太陽熱利用システム（基）		1	2	1		1		1		1		
	窓の断熱改修（件）		2	1	2	8	2	7	2		2		
	電気自動車（EV）及びプラグインハイブ リッド（PHV）車（台）		6	1	6	1	6	1	6		6		
	V2H充放電設備（基）		3	3	3	1	3	0	3		3		
	太陽光発電設備（基）		15	5	15	9	3	10	3		3		
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	4,610	2,061	4,610	2,319	4,610	2,471	4,610	0	4,610	0
			一般財源	1,350	414	1,350	785	1,350	822	1,350		1,350	
			国庫・県支出金	3,260	1,647	3,260	1,534	3,260	1,649	3,260		3,260	
			その他										
	歳出	(千円)	歳出総額	4,610	2,061	4,610	2,319	4,610	2,471	4,610	0	4,610	0
			住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	3,260	1,647	3,260	1,534	3,260	1,649	3,260		3,260	
			住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金	1,350	414	1,350	785	1,350	822	1,350		1,350	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	県の補助制度を活用しつつ、一般住宅用省エネ設備導入の一部を補助した。 定置用リチウムイオン蓄電システムは補助基数も多く、脱炭素への取組が進んでいると思われる。	県の補助制度を活用しつつ、一般住宅用省エネ設備導入の一部を補助した。（令和6年度から太陽熱利用システムの補助は対象外となった。） 定置用リチウムイオン蓄電システムや太陽光発電設備の補助基実績が多く、脱炭素への取組が進んでいると思われる。	県の補助制度を活用しつつ、一般住宅用省エネ設備導入の一部を補助した。 定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修及び太陽光発電設備の補助基実績が多く、脱炭素への取組が進んでいると思われる。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、脱炭素への取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、脱炭素のための設備導入を促進する。	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、引き続き脱炭素への取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、脱炭素のための設備導入を促進する。	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、引き続き脱炭素への取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、脱炭素のための設備導入を促進する。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価					
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	3-(2)-1-2			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	22	日	
事業名	住宅等木質バイオマス暖房機等設置費等補助金			継続	令和3年度	規定の終期なし		予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部	地域資源再生課		
									項	02	林業費					
総合計画体系	プロジェクトNo.3 移住・定住の更なる促進 施策 取組			事業	事業内容		目	02	林業振興費	記入者	地域資源再生係長 仙波 憲雄					
								02	林業振興費							
※総合計画ロジックモデルより抜粋																
住まいの環境づくりの支援 特に移世年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 長期成果 環境にやさしい再生可能エネルギーの活用推進 移住・定住が促進される。 中期成果 住宅等木質バイオマス暖房機等設置費等補助金 利便性が向上した市内住宅が増加する。 短期成果 住宅等への薪ストーブ等の設置費用の一部を補助する。																
全体事業概要									市内森林資源のエネルギー利用を促進するため、住宅用の木質バイオマス暖房機導入を支援する。【財源 森林環境譲与税】							
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		住宅用木質バイオマス暖房機設置数 (台)	5	5	5	11	5	4	5		5	
事業費	歳入	歳入総額	1,000	714	1,000	2,073	1,000	627	1,000	0	1,000	0
		一般財源	1,000	714	1,000	2,073	1,000	627	1,000		1,000	
		国庫・県支出金										
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	1,000	714	1,000	2,073	1,000	627	1,000	0	1,000	0
		負担金、補助及び交付金	1,000	714	1,000	2,073	1,000	627	1,000		1,000	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	住宅用木質バイオマス暖房機については、補助上限200千円で5台分予算計上し、5台の導入について補助を行った。	住宅用木質バイオマス暖房機については、補助上限200千円で、11台の導入について補助を行った。	住宅用木質バイオマス暖房機については、市が個人等へ補助金（上限200千円）を交付し、4台が設置された。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	電気などの燃料費の高騰により、木質バイオマス暖房機導入の問い合わせはある。 今後とも、住宅や店舗に導入する際の補助を継続することで、化石燃料を抑制し、森林環境を守る市の取り組みとして継続する。 また、環境に配慮した取り組みを、移住を考える者や参入事業社へPRしていく。	電気などの燃料費の価格が不安定なため、木質バイオマス暖房機導入の問い合わせはある。 今後とも、住宅や店舗に導入する際の補助を継続することで、化石燃料を抑制し、森林環境を守る市の取り組みとして継続する。 また、環境に配慮した取り組みを、移住を考える者や参入事業社へPRしていく。	中東情勢を踏まえた石油及び関連製品の不足により、製品の在庫不足、製品や工事費の高騰が懸念される。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価		【意見】年間を通して移住者からの申請も多い。継続してPRしていく。 【回答】合併処理浄化槽等とあわせて総合的に住宅環境整備制度をアピールしていくことを検討する。			
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																					
管理番号	3-(2)-2-1				新・継続	実施期間	開始年度	令和3年度		終了年度	令和6年度 <th>会計区分</th> <td colspan="2">一般会計<th>提出日</th><td>6</td><td>月</td><td>8</td><td>日</td></td>		会計区分	一般会計 <th>提出日</th> <td>6</td> <td>月</td> <td>8</td> <td>日</td>		提出日	6	月	8	日	
事業名	生ごみ処理機等購入費補助金				継続			令和3年度		令和6年度		予算科目	款	O4	衛生費		担当部署	建設環境部		環境保全課	
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋				項	O1	保健衛生費		記入者	主事 酒井 悠斗							
	住まいの環境づくりの支援				循環型社会の推進				目	O4	環境衛生費										
事業内容				生ごみ処理機等を購入する人に補助金を交付する。																	
長期成果				中期成果				短期成果				全体事業概要		生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を購入する市民に対して補助を行うことにより可燃ごみを削減し、地球温暖化防止を図る。							
															※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		生ごみ処理機（機）	50	68	50	42	49	26				
		生ごみ処理容器（器）	20	22	20	22	20	18				
事業費	歳入	歳入総額	5,100	4,670	5,100	2,892	5,000	1,816	0	0	0	0
		一般財源	5,100	0	5,100	392	5,000	0				
		国庫・県支出金										
		その他		4,670		2,500		1,816				
	(千円)											
	歳出	歳出総額	5,100	4,670	5,100	2,892	5,000	1,816	0	0	0	0
		生ごみ処理機等購入費補助金	5,100	4,670	5,100	2,892	5,000	1,816				
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ごみの減量化、資源化及び循環型社会の形成を目的として生ごみ処理機及びコンポストの購入に対する補助を行った。推定12tの生ごみの減量を達成した。	ごみの減量化、資源化及び循環型社会の形成を目的として生ごみ処理機及びコンポストの購入に対する補助を行った。推定15.7tの生ごみの減量を達成した。 （本事業はR6で事業終了の予定だったが、内部協議により今後も継続することとなった。）	ごみの減量化、資源化及び循環型社会の形成を目的として生ごみ処理機及びコンポストの購入に対する補助を行った。推定10.8tの生ごみの減量を達成した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、環境保全の取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、環境保全のための設備導入を促進する。	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、環境保全の取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、環境保全のための設備導入を促進する。	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、環境保全の取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、環境保全のための設備導入を促進する。		
担当課 方向性	廃止	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	廃止	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																											
管理番号		3-(2)-3-1				新・継		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		6		月		10		日	
事業名		若年層の住まう場所の確保				新規				令和5年度		規定の終期なし		予算科目		款		O2		総務費		担当部署		総務部		企画財政課	
総合計画体系		プロジェクト№.3 移住・定住の更なる促進 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋				事業内容		項		O1		総務管理費				記入者		地域振興係長 押元 大起					
		住まいの環境づくりの支援				住まいの環境づくりの支援				若年層の住まう場所の確保		目 <td colspan="2">O6</td> <td colspan="2">企画費</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>		O6		企画費											
		特に移動年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。				移住・定住が促進される。				賃貸住宅や分譲地数の増加																	
		長期成果				中期成果				短期成果																	
														全体事業概要		当市では賃貸物件や分譲地の少なから、一人暮らしや結婚を機とした若年層が近隣に流出したり、南房総市に興味を持った移住希望者が近隣を移住先に選んでしまう実態がある。（賃貸物件数：南房総市11件・館山市143件（アットホームR5.9.22時点））そこで移住・定住のターゲットとしている子育て世帯向けの民間賃貸住宅の建設促進を図るための補助制度等や、市有地や耕作放棄地等の利活用等を含め、若年層の移住・定住を促進し、住み続けられる場所を確保する施策について検討する。											
																※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）											

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		子育て世帯向け民間賃貸住宅戸数（累計）	-	0	6	0	12	0	18				
		移住子育て世帯家賃補助金交付世帯数	-	-	15	3	21	8	27		27		
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	0	0	0	620	0	1,250	0	0	0	0
			一般財源				620		1,250				
			国庫・県支出金										
			その他										
	歳出	(千円)	歳出総額	0	0	0	620	0	1,250	0	0	0	0
							620		1,250				

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	子育て世帯向けの民間賃貸住宅の建設促進を図るための補助制度については、学校周辺の耕作放棄地等を活用した制度を検討していたが、農業振興地域整備計画の全体見直しのため令和8年3月末まで用途変更などの随時変更の受付ができない状況となってしまった。子育て世帯の移住定住促進と賃貸住宅の需要と供給を喚起するための「移住子育て世帯家賃補助金」を制度化した。	移住子育て世帯家賃補助実績は3件となった。移住・定住情報サイトやふるさと回帰支援センターへのブース出展等、移住に関する情報発信と合わせて周知した。移住定住者向け賃貸住宅建設補助事業の制度化に向け、制度内容の検討し、要綱を制定した。	「移住子育て世帯家賃補助金」の利用世帯は8件に増加。新たに創設した「移住定住者向け賃貸住宅建設補助金」の運用と併せて、旧千倉公民館跡地への民間賃貸住宅建築の公募を実施したが、応募事業者がなかった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	子育て世帯向けの民間賃貸住宅の建設促進を図るため、市有地の活用等他のパターンを検討するとともに、効果的な建設地域や戸数等についても精査を行っていく。家賃補助については、活用状況等精査を図りながら今後の方向性を検討していく。	移住者（子育て世帯）向け住宅施策の検討と合わせ、本制度の字補助額等の内容の検討を行い、子育て世代の移住定住に繋げる。物価高騰の影響が続く中、中心地（市街地）のない本市においてどのような制度内容なら賃貸住宅の建設が進むのか検討を続けていく。	「移住子育て世帯家賃補助金」は引き続き制度周知に努めていく。加えて民間事業者による賃貸住宅建設を促進していくため、「移住定住者向け賃貸住宅建設補助金」の運用の見直しや移住相談窓口でニーズの高いリフォーム支援、PF制度を活用した賃貸住宅建設など、新たな施策を検討していく。		
担当課方向性	拡充	拡充	拡充		
プロジェクトチーム評価	【意見】市内に賃貸が少ないため増やす必要がある。転入してきていきなり家を建てるのはハードルが高い。空き家バンクもいいが、空き家に頼らない対策も必要。令和5年に分科会で検討し賃貸物件を増やすための取組について市長の同意も得ているが、農振の見直しのタイミングであることもあり、保留になっている。令和6年度から転入子育て世帯家賃補助を開始。賃貸物件は少ないが、市の姿勢を見せ必要があることを事業者に示す。住居の問題は引き続き分科会で検討していく。 【回答】賃貸率（賃貸住宅入居世帯数/世帯数）が低い（持ち家率が高い）地域は高齢化が進む、という考えもあることから、賃貸住宅を増やす取り組みとして、民間活力を活用した賃貸住宅整備への支援を検討中。場所や支援方法については、あらゆる可能性を選択肢として検討している。	【意見】移住定住推進によって移住相談件数は増加しているが、依然として住む場所がないという課題がある。いきなり戸建て購入はハードルが高く、入り口となる賃貸物件が少ない。移住希望者が家を探しても見つけられず他市に流れるケースや、市内の若者が結婚して隣市に住むケースもあり、喫緊の課題であると考ええる。 【回答】転入子育て世帯への家賃補助や、民間事業者への賃貸物件建設費補助を開始している。建設費補助については、旧千倉公民館跡地利用のプロポーザルに含わせて展開したが、応募がなかった。引き続き公有地だけでなく民地活用も視野に入れ、効果的な制度の展開につながるよう関係課とも連携しながら取組を拡充していく。			
プロジェクトチーム方向性	拡充	拡充	拡充		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号			新・継 新規	実施 期間	開始年度 令和5年度	終了年度 規定の終期なし	会計区分		一般会計		提出日	6	月	10	日	
事業名							予 算 科 目	款	07	土木費		担当部署	建設環境部		建設課	
総合計画 体系	プロジェクト№.3 移住・定住の更なる促進 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋				項	05	住宅費		記入者	住宅係長 笹子		
	取組				事業				目	01 03	住宅管理費 住宅取得奨励費					
	住まいの環境づくりの支援		住まいの環境づくりの支援		若年層の住まう場所の確保		賃貸物件や分譲地の少なさから、一人暮らしや結婚を機とした若年層が近隣に流出したり、南房総市に興味を持った移住希望者が近隣を移住先に選んでしまう実態を改善するため、市有地や耕作放棄地等の利活用等を含め、若年層の住まう場所の確保について検討する。				新規事業の具体化及び実現に向けた詳細な検討を継続するとともに、住宅取得奨励事業及び空き家バンク事業と連携した若年層や子育て世代の移住促進の展開について、引き続き検討する。					
	特に移動年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。		賃貸住宅や分譲地数の増加											
	長期成果		中期成果		短期成果											
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		奨励金交付件数		30	13	30	29	30	17	30		30	
		空き家利用促進奨励補助金交付件数		10	6	10	3	10	2	10		10	
		空き家バンク物件登録件数		20	14	20	17	20	10	20		20	
		空き家バンク利用者登録件数		50	108	50	52	50	40	50		50	
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	0	19,522	0	26,771	0	14,703	0	0	0	0
		一般財源		16,665		19,166		10,994					
		国庫・県支出金		2,857		7,605		3,709					
		その他											
	歳出	(千円)	歳出総額	0	19,522	0	26,771	0	14,703	0	0	0	0
		住宅取得奨励補助金		8,350		20,600		10,581					
		消耗品		9		0		15					
		使用料及び賃借料		71		71		7					
		空き家利用促進奨励補助金		10,992		6,000		4,000					
空き家利活用促進事業補助金			100		100		100						

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー&個別相談会や空き家相談会を実施。空き家相談会は平日版と週末版を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで上記のとおり物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数も伸びている。	令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー&個別相談会や空き家相談会を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで蓄実な物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数となっている。	令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー&個別相談会や空き家相談会を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで蓄実な物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数となっている。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価	【意見】・空き家バンクではなく、空き地バンクはどうか。・南小の跡地が学校も近く子育て世帯向けに活用できるのでは。・空き家を壊すための補助金はない。危険な建物は代執行するが費用回収の問題あり。・住宅取得奨励金行っているが、省エネ基準など法の改正、建築費用も上がっており厳しい状況。鋸南は上限400万。 【回答】・空き家バンクで農地付き物件の問い合わせも増えている。宅地のみならず農地や林地等、活用されていない土地が移住定住施策で活用できる仕組みづくりは有効であり、宅地取引法や農地法等の各種法令を踏まえ、関係部署において検討が必要である。・空き家の放置が進み全国的な問題となっている。最終的に公的措置するしかなくなるため、権利者の放置を助長させない一因とも考えられる。都市部であれば解体費用の回収も可能と考えられるが、地方では敷地を売却しても解体費用の回収もできない土地が多いため、建物が活用できるうちに対策が必要となっている。・令和5年度の住宅取得奨励金の利用者実績は低かったものの、本年度（R6）の利用者数は伸びており、既に本年度予算を超える申請、問い合わせを受けている。今後も事業を継続していく。		【意見】・住宅整備等、住宅施策の計画はあるか。市内は賃貸物件の不足が慢性的であり、住む場所がないことから隣市への転出超過が見られる。 ・市の職員採用でも移住者枠を近年行っており、安房地域以外から応募をもらっている。理由はたまたま募集があったから、サーフィンが趣味等様々だが、居住地は配属が直前まで決まらないこともあり、中間地点の館山市になってしまう傾向がある。 【回答】本市は、持家率90%を超えており、千葉県内でも特に一戸建ての比率が高い地域である。かつて第1次産業への従事者が多く、住居の周りには山林や農地が多い地域が多く残っており、人口減少とともに一戸建ての空き家が増加傾向にある。空き家バンクを活用することにより移住定住を図っているため新たに住宅を整備する計画を策定していない。住宅施策の計画は、南房総市空家等対策計画及び南房総市公営住宅長寿命化計画は作成済み。		
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	3-(2)-3-2				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	10	日
事業名	住宅取得奨励事業				継続	期間	平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	07	土木費	担当部署	建設環境部		建設課
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	05	住宅費	記入者	住宅係長 笹子		
	住まいの環境づくりの支援				住宅取得奨励事業					目	03	住宅取得奨励費				
	特に移転年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。				若年層、子育て世帯を対象に新築住宅取得に係る奨励金を交付する。					全体事業概要						
長期成果				中期成果				短期成果				平成26年度から、対象者を39歳以下の者又は15歳以下の子を持つ世帯の世帯員とし、施工業者については安房郡市内に本店を持つものに限定した。これにより、より若者世代支援・地元業者育成のための事業として実施し、定住促進と地域経済の活性化を図る。				
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	奨励金交付件数		30	13	30	29	30	17	30		30	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	30,000	8,350	30,000	20,600	30,000	10,581	30,000	0	30,000	0
		一般財源	16,500	5,493	16,500	12,995	16,500	7,872	16,500		16,500	
		国庫・県支出金	13,500	2,857	13,500	7,605	13,500	2,709	13,500		13,500	
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	30,000	8,350	30,000	20,600	30,000	10,581	30,000	0	30,000	0
		住宅取得奨励補助金	30,000	8,350	30,000	20,600	30,000	10,581	30,000		30,000	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	一定の要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付	一定の要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付	一定の要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	住宅建築について一定の需要があるものの国からの同種の補助金が交付されており、重複受給できないことから本市の住宅取得奨励金を活用できない場合もあります。	住宅建築について一定の需要があるものの国からの同種の補助金が交付されており、重複受給できないことから本市の住宅取得奨励金を活用できない場合もあります。	住宅取得奨励事業の利用者の約3割の方が市外からの転入ですが、利用者が減少傾向です。 資材高騰などの影響を受け、新築住宅の着工件数も減少傾向です。 また、住宅建築について一定の需要があるものの国からの同種の補助金が交付されており、重複受給できないことから本市の住宅取得奨励金を活用できない場合もあります。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価			【意見】資材高騰などの影響による着工件数も減少傾向とあるが、対策として市で行うこと等の検討はあるか。住宅取得奨励金を交付した世帯へのアンケート等を行っているか。 【回答】住宅建築の着工件数は、令和7年4月施行の建築基準法などの改正による影響、円安やナフサ不足などに伴う資材高騰や長期金利の上昇を受け住宅ローン金利の上昇など複数の理由により減少しているものと推測している。住宅取得奨励金は中古住宅の場合も対象としているため、引き続き広報に努めていきたい。なお、住宅取得奨励金を交付した世帯へアンケート調査は実施していない。		
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	3-(2)-3-3				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	10	日
事業名	木造住宅耐震改修費補助金				継続	期間	平成27年度	規定の終期なし	予算科目	款	07	土木費	担当部署	建設環境部		建設課
総合計画 体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策						※総合計画ロジックモデルより抜粋						記入者	住宅係長 笹子 秀了		
	取組		事業		事業内容		項	05		住宅費						
	住まいの環境づくりの支援		木造住宅耐震改修費補助金		木造住宅の耐震診断の費用及び耐震改修に要する経費の一部を補助する。		目	02	住宅建築物耐震化促進費 木造住宅耐震化促進事業							
	特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。				利便性が向上した市内住宅が増加する。									
長期成果		中期成果		短期成果				全体事業概要		木造住宅耐震診断士による一般診断法又は、精密診断法により木造住宅の調査及び耐震診断結果報告書作成に対し補助を行う。 耐震診断の結果、倒壊の危険性ありと診断された住宅の耐震に係る改修費について補助を行う。						
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		木造住宅耐震診断費補助金交付件数	5	0	5	2	5	7	5		5	
		木造住宅耐震改修事業費補助金交付件数	2	1	2	1	2	0	2		2	
事業費	歳入	歳入総額	1,400	500	1,400	1,670	1,400	545	1,400	0	1,400	0
		一般財源	450	175	450	803	450	158	450		450	
		国庫・県支出金	950	325	950	867	950	387	950		950	
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	1,400	500	1,400	1,670	1,400	545	1,400	0	1,400	0
		木造住宅耐震診断費補助金	400	0	400	170	400	545	400		400	
		木造住宅耐震改修事業費補助金	1,000	500	1,000	1,500	1,000	0	1,000		1,000	
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年度中に住まいの無料相談会を5回実施し、耐震相談を行った。	令和6年度に住まいの無料相談会を5回実施し、耐震相談を行った。	令和7年度に住まいの無料相談会を5回実施し、耐震相談を行い、25組の相談があった。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	空き家バンク事業においてリフォームせずに居住できる物件の登録が増加することにより、耐震診断・改修件数も増えることが予想される。 また周知や補助金額の増によって、相続等で古い家屋を所有した～49歳の耐震診断・改修件数も増えることが予想される。	空き家バンク事業においてリフォームせずに居住できる物件の登録が増加することにより、耐震診断・改修件数も増えることが予想される。	物価高、建築資材高騰や賃金上昇に伴う人件費の上昇により新築住宅価格が上昇しているため、中古物件の売買の増加する可能性があり、中古物件を購入した方から耐震診断・改修件数も増えることが予想される。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																					
管理番号			3-(2)-4-1		新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	10	日					
事業名			空き家バンク事業			継続	平成24年度	規定の終期なし	予算科目	款	07	土木費	担当部署	建設環境部		建設課					
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進施策						※総合計画ロジックモデルより抜粋						全体事業概要	項	05	住宅費		記入者	住宅係長 笹子 秀了		
	取組						事業内容							目	01	住宅管理費 空き家バンク事業					
	住まいの環境づくりの支援		空き家対策の推進		空き家バンク事業		空き家の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する空き地（農地または山林を除く）の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する。空き家バンクの登録を行った所有者に対する家財道具等の撤去の補助制度							市内空き家の所有者と利用希望者のマッチングを行うとともに、空き家利用促進のため改修費用の助成を行う。また、「南房総市空き家バンク協議会」と協働で専門的支援を行う。							
	特に移動年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。		空き家バンク登録物件数の増加																
長期成果		中期成果		短期成果																	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																					

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		空き家利用促進奨励補助金交付件数	10	6	10	3	10	2	10		10		
		空き家バンク物件登録件数	20	14	20	17	20	10	20		20		
		空き家バンク利用者登録件数	50	108	50	52	50	40	50		50		
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	10,186	11,177	10,210	6,171	10,210	4,122	10,210	0	10,210	0
			一般財源	10,186	11,177	10,210	6,171	10,210	3,122	10,210		10,210	
			国庫・県支出金						1,000				
			その他										
	歳出	(千円)	歳出総額	10,186	11,177	10,210	6,171	10,210	4,122	10,210	0	10,210	0
			消耗品	10	9	10	0	10	15	10		10	
			使用料及び賃借料	76	76	100	71	100	7	100		100	
			空き家利用促進奨励補助金	10,000	10,992	10,000	6,000	10,000	4,000	10,000		10,000	
			空き家利活用促進事業補助金	100	100	100	100	100	100	100		100	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー＆個別相談会や空き家相談会を実施。空き家相談会は平日版と週末版を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで上記のとおり物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数も伸びている。	令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー＆個別相談会や空き家相談会を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで着実な物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数となっている。	令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー＆個別相談会や空き家相談会を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで着実な物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数となっている。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	空き家利用促進奨励金の財源はこれまで市の単費だったが、国費を財源とすることができるよう制度改正を検討しており、運用面でもスムーズな入居につながるよう制度改正が必要。	空き家利用促進奨励金の財源はこれまで市の単費だったが、国費を財源とすることができるよう制度改正を検討しています。しかし、補助金を充てた賃貸物件は、入居者が市外からの転入者のみとなり、運用面でのハードルがある。	空き家利用促進奨励金の財源の一部について、国費（補助金）を充当する場合、補助金を充てた賃貸物件は、入居者が市外からの転入者のみとなり、運用面でのハードルがある。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価		・空き家バンクの利用登録者は増加している。 令和6年度は20件以上の契約が成立した。空き家の改修等に使える奨励金も用意し、利活用を推進している。使える空き家は多くあるが、普段住んでいなくても年数回回帰参りの際に管理するケースや、思い入れがある手放せないハウスなどもあり、中々市場に出てこない、住めない状態の管理不全空き家になってしまうと、近隣への対応や権利者を探すことなどに時間がとられてしまう。活用可能な状況のうちに手放してもらえるよう働きかけが必要か。 ・学校近くの空き家を優先して対処し、賃貸物件を建設する等、住まう場所の確保にもつながる取組がよいのではないかと。 【回答】空き家の処理方法や手段、どうしたらよいのかわからない方向けに、引き続き空き家相談会や空き家対策セミナー等を開催し、空き家バンクが受け皿となるよう積極的な情報発信を行い、移住者や2拠点生活を求める方の獲得につながるよう推進する。また、空き家になる前からの対策が必要となっており、持ち主が健在中に空き家対策の周知を推進する。市建設協会が作成している住まいのエンディングノートの活用や住まいの相続関係に関する冊子の作成検討を進め、持ち主自身が自らのエンディングを考える時期に差し掛かった際に、方向性を考えられるよう、各窓口や福祉部局との連携を進める。相続放棄等により所有者不明となった管理不全空き家の中でも比較的利用可能な空き家については、建物等の利活用の可能性を調査し、所有者不明土地建物管理人の選任等、利活用に向けた手法を検討する。			
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																			
管理番号	3-(2)-5-1				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	8	日			
事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				継続	期間	平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	O4	衛生費	担当部署	建設環境部		環境保全課			
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	O1	保健衛生費		記入者	主事 澁谷 史人				
	住まいの環境づくりの支援				合併処理浄化槽設置整備事業					目	O4	環境衛生費							
	特に移動年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。				生活排水対策の推進					浄化槽に付け替える人に設置費用の一部を補助する。				単独処理浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽に転換する市民に対して設置費等の一部を補助することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
長期成果				中期成果				短期成果				全体事業概要				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）			

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	合併処理浄化槽（基）		70	52	70	28	70	23	70		70	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	57,020	40,486	57,020	21,488	57,020	16,988	57,020	0	57,020	0
		一般財源	12,740	9,072	12,740	4,818	12,740	3,788	12,740		12,740	
		国庫・県支出金	44,280	31,414	44,280	16,670	44,280	13,200	44,280		44,280	
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	57,020	40,486	57,020	21,488	57,020	16,988	57,020	0	57,020	0
		合併処理浄化槽設置整備事業補助金	57,020	40,486	57,020	21,488	57,020	16,988	57,020		57,020	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	汲み取り便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換に係る経費に対して補助金を交付することにより、家庭から排出される雑排水の浄化が進み、公共用水域の水質改善が促進された。令和5年度末における汚水処理人口普及率は52.5%に向上した（R4末は50.4%）。	汲み取り便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換に係る経費に対して補助金を交付することにより、家庭から出される雑排水の浄化が進み、公共用水域の水質改善が促進された。令和6年度末における汚水処理人口普及率は53.2%に向上した（R5末は52.5%）。	汲み取り便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換に係る経費に対して補助金を交付することにより、家庭から出される雑排水の浄化が進み、公共用水域の水質改善が促進された。令和7年度末における汚水処理人口普及率は56.78%に向上した（R6末は53.2%）。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、水質保全の取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、水質保全のための設備導入を促進する。	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、水質保全の取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、水質保全のための設備導入を促進する。	豊かで多様な自然に恵まれている当市の自然環境を未来に繋ぎ、魅力ある居住地とするため、水質保全の取り組みをさらに推進する必要がある。今後も制度の周知を進め、水質保全のための設備導入を促進する。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価		【意見】補助金があっても自己負担も多いので申請が大きく伸びることはなかなかない制度ではあるが、移住相談で案内してもらうなどして、どんどん活用してもらいたい。 【回答】住宅等木質ハイオマス暖房機等とあわせて総合的に住宅環境整備制度をアピールしていくことを検討する。			
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	4-(1)-1-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		介護保険特別会計		提出日	6	月	3	日
事業名	ささえあいネットワーク (生活支援体制整備事業)				継続		令和5年度	規定の終期なし	予算科目目	款	03	地域支援事業費	担当部署	保健福祉部		高齢者支援課	
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	03	包括的支援事業・任意事業費		記入者	主任保健師 鈴木 亜紀		
	取組				事業				事業内容				目				04
	地域づくりの活性化		地域包括ケアの体制強化		ささえあいネットワーク (生活支援体制整備事業)		生活支援コーディネーターの設置、協議体による生活課題の解決		全体事業概要				高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的に地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けて生活支援コーディネーターや協議体を設置する。				
	人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。		生活課題の抽出と支え合いによる解決手段が開発される。												
	長期成果		中期成果		短期成果												
※事業内容に関する資料があれば提出してください。(説明用資料・現況写真・図面等)																	

事業実施内容

			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
定数事業 実績		生活支援コーディネーターの配置（人）	9	9	9	9	9	9	9		9	
		協議体の設置	8	8	8	8	8	8	8		8	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	5,200	5,200	0	5,200	0	5,200	0	0	0	0
		一般財源		859		859		1,196				
		国庫・県支出金	5,200	3,161		3,161		3,003				
		その他		1,180		1,180		1,001				
	歳出 (千円)	歳出総額	5,200	5,200	0	5,200	0	5,200	0	0	0	0
		生活支援コーディネーター委託料	4,800	4,800		4,800		4,800				
		生活支援協議体設置委託料	400	400		400		400				

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	・協議体の開催 合計115回 1.高齢者や障がいのある方の居場所づくり ⇒サロン活動、集いの場づくりを広めた。 2.高齢者の移動手段の確保 ⇒企業と連携し、移動販売の実施。買い物支援商店一覧表の配布 3.高齢者等の地域での見守り活動 ⇒地域の見守りボランティアによる見守り、地域ネットワークの活用。 4.地域の担い手不足の問題 ⇒担い手養成講座の開催。	・協議体活動回数 173回 ・社会資源調査、調整 88件 ・コーディネート 56件 ・研修会議 97件 1.企業と連携し、移動販売の実施。新規ルートの運行 2.地域資源情報の一覧表の作成 買い物資源マップ、サロン、ボランティア団体の一覧表、医療介護移動等の一覧表 3.高齢者等の地域での見守り活動 見守りの手引きの作成 4.地域資源が必要な住民に対して資源のマッチングの実施	・協議体活動回数 286回 (内訳 社会資源開発 43件、ネットワーク構築 156件、マッチング 58件、協議体 24件、その他5件) 1.企業と連携し、移動販売の実施。新規ルートの運行 2.地域資源情報の一覧表の作成 買い物資源マップ、サロン、ボランティア団体の一覧表、医療介護移動等の一覧表 3.高齢者等の地域での見守り活動、見守りの手引きの作成 4.地域資源が必要な住民に対して資源のマッチングの実施 5.リエイブルメント事業と連動した自立支援型地域ケア会議への参加		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	・各協議体で取り組んでいる好事例を市内全域どう広げられるか。 ・各地域にある様々なインフォーマルな資源を支援が必要な人にどのように繋げていくのか。	生活支援コーディネーターの目的である資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチングを今後さらに推進する必要がある。協議体は生活支援コーディネーターを補完する機能として活用していく。	地区の特性に合わせて実施する事業のため、地域差が生じやすい。生活支援コーディネーターの取り組みや評価のため、年度当初に各地区で計画を立案し、月毎に評価、隔月のSCミーティングで報告を行う。 協議体は生活支援コーディネーターを補完する機能として引き続き活用していく。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	4-(1)-2-1			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名	地域づくり支援事業			継続		平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	02	総務費	担当部署	市民生活部		市民課
総合計画体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり			※総合計画ロジックモデルより抜粋			項		01	総務管理費	記入者	市民協働グループ副主幹 田村嘉教			
	施策			取組			目		06	企画費					
	事業			事業内容											
	地域づくりの活性化			多様な主体との協働の推進			地域づくり支援事業		事業内容		協働のまちづくりに向けて、南房総市地域づくり協議会推進事業交付金交付要綱に基づき、各地域づくり協議会に運営交付金を交付する。住民自らが考え主体的に行動する地域づくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。				
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。			様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。			様々な主体が連携・連動し、地域づくり活力の集約により地域課題の解決が進む。			地域づくり協議会への交付金、地域づくり支援員の設置・調整機能強化		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				
長期成果			中期成果			短期成果			全体事業概要						

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		地域づくり協議会設置数	6	6	6	6	6	6	6		6	
事業費	歳入	歳入総額	4,900	1,928	4,901	3,364	4,900	4,876	4,900	0	4,900	0
		一般財源		1,928	4,901	3,364		1,176				
		国庫・県支出金										
		その他	4,900		0		4,900	3,700	4,900		4,900	
	(千円)											
	歳出	歳出総額	4,904	1,928	4,901	3,364	4,904	4,876	4,904	0	4,904	0
		交付金	4,904	1,928	4,901	3,364	4,904	4,876	4,904		4,904	
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	協働のまちづくりに向けて、各地域づくり協議会に運営交付金を交付した。 富山 200,000円 三芳 500,000円 白浜 727,900円 千倉 973,000円 丸山 500,000円 富浦は申請なし0円。和田は協議会なし0円。千倉は朝夷行政センターに再配当しているため科目の決算額は1,927,900円。	協働のまちづくりに向けて、各地域づくり協議会に運営交付金を交付した。 富浦 697,500円 富山 721,900円 三芳 500,000円 白浜 726,300円 千倉 965,100円 丸山 717,700円 和田は協議会なし0円。千倉は朝夷行政センターに再配当しているため科目の決算額は3,363,400円。	協働のまちづくりに向けて、各地域づくり協議会に運営交付金を交付した。 富浦 894,900円 富山 720,600円 三芳 661,800円 白浜 726,800円 千倉1,153,100円 丸山 719,200円 和田は協議会なし0円。千倉は朝夷行政センターに再配当しているため科目の決算額は3,723,300円。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	地域づくり支援員（集落支援員）の役割を見直すことも含め、行政区が抱える地域課題の解決に向けた支援事業を拡充していく。	地域づくり支援員（集落支援員）の役割を見直し、行政区が抱える地域課題の解決に向けた支援を実施していく。	行政区や地域づくり協議会が抱える課題の解決に向けた支援を実施していく。		
担当課方向性	拡充	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	拡充	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	4-(1)-2-2				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名	産官学連携推進事業				継続	期間	平成27年度	規定の終期なし	予算科目	款	02	総務費	担当部署	市民生活部		市民課
総合計画体系	プロジェクトNo.4 持続可能なまちづくり 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋 事業					項	01	総務管理費	記入者	市民協働グループ副主幹 田村嘉教		
										目	06	企画費				
										全体事業概要	大学が持つ専門的知識を活かし、学生・若者により市（行政区等）の課題解決につながるプロジェクトを実施する。					
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プロジェクト実装件数		8	9	10	10	10	11	10		10	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	9,575	9,500	9,575	9,510	5,021	5,021	5,021	0	5,021	0
		一般財源	8,275	6,790	9,575	8,310	21	21	21		21	
		国庫・県支出金										
		その他	1,300	2,710		1,200	5,000	5,000	5,000		5,000	
	歳出	歳出総額	9,575	9,500	9,575	9,510	5,021	5,021	5,021	0	5,021	0
		委託料	9,500	9,500	9,500	9,500	5,000	5,000	5,000		5,000	
		その他	75	0	75	10	21	21	21		21	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市と包括連携協定を締結している千葉工業大学及び千葉大学と、持続可能なまちづくりとして、市の課題解決に向けたプロジェクト活動に取り組んだ。その結果、実装できる成果を2件新たに得ることができた。 ①里山資源利活用プロジェクト（千倉中学校・地域づくり協議会 共済会×千葉工大） ②人材育成支援プロジェクト（わくわく科学技術講座（市民課・子ども教育課 ×千葉工大）	市と包括連携協定を締結している千葉工業大学及び千葉大学と、持続可能なまちづくりとして、市の課題解決に向けたプロジェクト活動に取り組んだ。その結果、実装できる成果を1件新たに得ることができた。 ①地域創生活動の連携推進プロジェクト（サウンドスケープ）（市民課×千葉工大）	市と包括連携協定を締結している千葉工業大学と、持続可能なまちづくりを目的として、市の課題解決に向けたプロジェクト活動に取り組んだ。その結果、実装できる成果を1件新たに得ることができた。 ①デジタルの力を活用した地域課題解決プロジェクト（公民館アプリ）（生涯学習課×千葉工業大学）		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	これまででは、契約（千葉工大8,000千円、千葉大1,500千円）に基づき業務委託を行っているが、来年度以降の連携方法について、現在、大学側と協議をしており、来年度以降は委託契約に基づかない連携を行う可能性がある。その場合は、本事業の見直しについて検討する必要がある。	令和7年度以降の事業の連携方法について、大学側と協議を行い、本市にとって、これまで以上に実効性の高い事業に絞り込むことにより、委託金額を減額し事業実施することとした。	令和7年度は、大学側と協議を行い、本市にとって、これまで以上に実効性の高い事業に絞り込んだ。特に関係人口を増加させ、育成する事業は、市にとっては、担い手不足の解消や市の魅力発信、大学にとっては、国が行う域学連携の推進につながることから、令和8年度以降も重点事業として実施していく。		
	担当課 方向性	縮小	継続	継続	
プロジェクトチーム 評価			【意見】事業効果としてどのような点があるか。 【回答】大学と連携して研究を行い、テーマを決定している。産業まつり等のイベント時に学生ボランティアを行うと、それが単位の取得につながったりする。ボランティア経験者に地域への関心を持ってもらうことで、災害時ボランティアへの参加につながった例もある。また安房高校からの進学者も一定数おり、卒業後に戻ってきてほしいという思いもある。		
プロジェクトチーム 方向性	縮小	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																				
管理番号		4-(1)-3-1		新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日		
事業名		行政区への支援				継続	平成18年度		規定の終期なし		予算科目	款	02	総務費		担当部署	市民生活部		市民課	
総合計画体系	プロジェクトNo.4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋	施策	取組	事業	事業内容	項	01	総務管理費		記入者		市民協働グループ副主幹 田村嘉教								
						目	01	一般管理費												
総合計画体系	長期成果	中期成果	短期成果	地域づくりの活性化	地域コミュニティの強化	行政区への支援	交付金、集会施設整備、行政連絡協議会単位での取組促進	全体事業概要	行政区へ広報誌及び配布物回覧物などの情報提供を行う。また、行政連絡員を委嘱し会議を開催する。 行政区から要望のあった集会施設を整備する。 予算科目は行政連絡員費、コミュニティ集会所整備事業で実施している。											
									※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）											

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
			行政区交付金対象区数	116	116	116	116	116	116	116		116	
			集会施設整備事業補助件数	6	6	7	9	7	6	7		7	
事業費	歳入	歳入総額	67,211	62,843	65,651	63,759	67,711	62,849	67,711	0	67,711	0	
		一般財源	67,210	62,838	65,650	63,751	67,710	62,839	67,710		67,710		
		国庫・県支出金											
		その他	1	5	1	8	1	10	1		1		
		(千円)											
	歳出	歳出総額	67,211	62,843	65,651	63,759	67,211	62,849	67,211	0	67,211	0	
		謝礼金	12,760	12,760	12,760	12,760	12,760	12,760	12,760		12,760		
		消耗品（広報発送資材）	689	652	712	254	689	592	689		689		
		食糧費	85	43	85	45	85	61	85		85		
		荷物送料	9,399	7,371	7,718	7,084	9,399	6,956	9,399		9,399		
		文書仕分業務委託料	1,848	1,461	1,604	1,392	1,848	1,485	1,848		1,848		
		行政区運営交付金	38,560	38,560	38,395	38,395	38,560	38,119	38,560		38,560		
		集会施設整備補助金	3,000	1,759	3,500	3,608	3,000	2,529	3,000		3,000		
(千円)	その他	870	237	877	221	870	347	870		870			

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	行政区への支援として運営交付金を交付した。 また、行政区が所有する集会施設の整備に対して補助した。 行政区運営交付金（116区） 38,560千円 集会施設整備補助金（6件） 1,759千円	行政区への支援として運営交付金を交付した。 また、行政区が所有する集会施設の整備に対して補助した。 行政区運営交付金（116区） 38,395千円 集会施設整備補助金（9件） 3,608千円	行政区への支援として運営交付金を交付した。 また、行政区が所有する集会施設の整備に対して補助した。 行政区運営交付金（116区） 38,119千円 集会施設整備補助金（6件） 2,529千円		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	規模や運営方法をはじめ、一律な状況ではない各行政区の課題や取組を個々に拾い出すことは困難であるため、多くの行政区が抱える課題や問題点を総合的に洗い出し、地域と共に解決方法等を検討する。	規模や運営方法をはじめ、一律な状況ではない各行政区の課題や取組を個々に拾い出すことは困難であるため、多くの行政区が抱える課題や問題点を総合的に洗い出し、地域と共に解決方法等を検討する。	人口減少・少子高齢化の進行により、各行政区においても、担い手不足等、新たな課題が発生しているものと思われる中、行政区が抱える課題や問題点が解決できるような支援するとともに、地域コミュニティの核である集会施設に対する整備支援のほか、照明のLED化を推進する。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価		【意見】行政区の担い手も高齢化が進んでおり、役職の回し方は地域によって差があるが次代への交代が進まない地域もある。地域づくり支援員は国の制度を活用し交付税措置がされているが、新しい人がなかなか入ってこない地区もある。それぞれの役割の見直しを検討する必要がある。 【回答】行政区の役職の回し方について、市は直接的に指導する立場ではないため、行政区側から相談があれば必要に応じて助言するなど支援を行う。地域づくり支援員は、総務省が定める「集落支援員」としての位置付けでもあるので、行政と行政区の橋渡し役を担うことを推進する。			
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																				
管理番号		4-(1)-3-2			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日	
事業名		市民提案型まちづくりチャレンジ提案			継続	期間	平成19年度		規定の終期なし		予 算 科 目	款	02	総務費	担当部署	市民生活部		市民課		
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり 施策			取組			事業			事業内容			項	01	総務管理費	記入者	市民協働グループ副主幹 田村 嘉教			
														目	06					企画費
															全体 事業 概要					市民の自主的かつ多様なまちづくり活動を応援するため、それぞれの活動 レベル、内容、組織形態等に応じた支援を行う。
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																				
長期成果		中期成果		短期成果																

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		NPO・自主的まちづくり活動団体の数	82	82	82	87	83	90	83		84	
事業費	歳入	歳入総額	3,774	3,119	4,093	3,782	3,774	3,945	3,774	0	3,774	0
		一般財源	129	115	132	426	129	115	129		129	
		国庫・県支出金										
		その他	3,645	3,004	3,961	3,356	3,645	3,830	3,645		3,645	
		(千円)										
	歳出	歳出総額	3,774	3,119	4,093	3,782	3,774	3,945	3,774	0	3,774	0
		審査員報酬	68	51	68	51	68	51	68		68	
		費用弁償	13	15	15	15	13	15	13		13	
		補助金	3,350	2,711	3,650	3,356	3,350	3,500	3,350		3,350	
		積立金	295	295	311	311	295	330	295		295	
		(千円)	その他	48	47	49	49	48	49	48		48

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市民提案型まちづくりチャレンジ事業として、10団体からの提案に対して補助した。 はじめの一步コース(@5万円) 1団体 50,000円 チャレンジコース(@30万円) 9団体 2,661,000円 合計2,711,000円 ※チャレンジコースのうち1団体が補助金額261,000円だった。	市民提案型まちづくりチャレンジ事業として、12団体からの提案に対して補助した。 はじめの一步コース(@5万円) 2団体 61,000円 チャレンジコース(@30万円) 10団体 2,898,000円 合計2,959,000円 ※その他、NPO法人設立等奨励事業として、2団体に対して397千円補助したため補助金合計は3,356千円	市民提案型まちづくりチャレンジ事業として、9団体からの提案に対して補助した。 はじめの一步コース(@5万円) 0団体 0円 チャレンジコース(@30万円) 9団体 2,700,000円 合計2,700,000円 ※NPO法人設立等奨励事業として、設立補助1団体、初期活動経費補助2団体に計800千円を補助し、補助金合計は3,500千円		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	住民主体で検討された、地域の特色を活かした事業や、課題解決のための事業として提案を受けた事業に対して引き続き支援していく。	住民主体で検討された、地域の特色を活かした事業や、課題解決のための事業として提案を受けた事業に対して引き続き支援していく。	住民主体で検討された、地域の特色を活かした事業や、課題解決のための事業として提案を受けた事業に対して引き続き支援していく。 物価高等の影響を受ける中、チャレンジコース終了後の事業継続・運営について、各団体の考え方を聴取し、アドバイスしていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価			【意見】チャレンジコース終了後の事業運営についてアドバイスしていくとあるが、具体的に市で行っている支援はあるか。 【回答】NPO法人設立等奨励事業として補助金を交付する制度もあるが、現在はまちづくりチャレンジコースの活動期間中から継続して、終了後の活動経費等についてしっかり考えるよう指導を行っている。		
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	4-(2)-1-1				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	10	日
事業名	都市計画区域の検討				継続	期間	平成19年度	規定の終期なし	予算科目	款	07	土木費	担当部署	建設環境部		建設課
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	04	都市計画費		記入者	住宅係長 笹子 秀了	
	施策				事業					目	01	都市計画総務費				
	事業内容				事業内容				全体事業概要							
	生活インフラの最適化				都市計画区域の検討											
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。				生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。				都市計画区域が定められ、まちづくりの方向性が定まる。				都市計画基礎調査、人口減少時代を見据えた都市計画区域の検討				
長期成果				中期成果				短期成果				概ね5年ごとに実施される都市計画基礎調査の結果などを踏まえて、土地利用の状況及び見通し、地形等の自然的条件、通勤、通学等の日常生活圏、主要な交通施設の設置の状況、社会的、経済的な区域の一体性等から必要性を総合的に判断し、現在及び将来の都市活動に必要な土地や施設が相当程度の中で充足できる範囲を、実質上一体の都市として整備、開発及び保全する必要のある区域とする都市計画区域の検討協議を行う。				
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		都市計画検討協議	1	0	3	0	3	0	5		5	
事業費	歳入	歳入総額	45	43	100	77	100	83	9,000	0	100	0
		一般財源	45	43	100	77	100	83	7,500		100	
		国庫・県支出金						0	1,500			
		その他						0				
		(千円)										
	歳出	歳出総額	45	43	100	77	100	83	9,000	0	100	0
		旅費	7	6	30	7	30	11	60		30	
		消耗品	10	10	31	41	31	50	77		31	
		委託料	0	0	0	0	0	0	8,800		0	
		有料道路使用料	15	14	24	16	24	9	48		24	
		(千円)	負担金	13	13	15	13	15	13	15		15

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	千葉県事業である富津館山道の4車線化に向けた環境影響評価書と都市計画（案）の縦覧を実施。	千葉県事業である富津館山道の4車線化に向けた館山都市計画道路が変更された。	都市計画を定めることについて、引き続き検討を実施		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	市内に核となる市街地がないため、市街化区域の設定が困難な状況です。	市内に核となる市街地がないため、市街化区域の設定が困難な状況です。 人口減少に伴い益々顕著になってきている。	市内に核となる市街地がないため、市街化区域の設定が困難な状況です。 人口減少に伴い益々顕著になってきている。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価	【意見】市には中心となる市街地がない。以前から話に出ているが、ある程度のゾーニングについて検討する必要があるのでは。学校周辺に市が主導で住みやすいエリアを作り、若者世代等が自然と集まるようリードする等。先を見据えるならば、インフラ維持や交通施策もゾーニングがなければ見通しを立てづらい。 【回答】県では、令和7年度に10年ぶりとなる都市計画の一斉見直しを予定し、県内を6つの圏域に分けて、広域都市計画マスタープランを定めることとしている。市では平成24年と28年に検討してはいるが、結果的に難しいということで断念している。長期的な視野から都市計画の必要性は大きいところであるが、都市計画により海岸付近の住宅密集地では様々な制約が発生するため綱掛けが難しい。また、過去から農林振興を大切にしてきたところもあり、農業振興地域等との住み分けを含め、様々な課題を整理・解決していく必要がある。				
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																				
管理番号	4-(2)-2-1					新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	21	日			
事業名	館山市との連携による公共交通活性化事業					継続		令和3年度	令和7年度	予算科目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画政策課			
総合計画体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり					※総合計画ロジックモデルより抜粋														
	施策					取組					事業					事業内容				
	生活インフラの最適化		持続可能な地域公共交通の確立			館山市との連携による公共交通活性化事業					広域連携による公共交通の再編、域内公共交通通系ⅠCバス導入									
	人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。			中心市街地（館山市）への交通手段の確保と利用促進が図られる。														
	長期成果		中期成果			短期成果					全体事業概要	南房総地域の公共交通利用者が減少し、鉄道・バス・タクシーの存続が危ぶまれている現状がり、令和元年より広域連携、更には南房総・館山地域公共交通計画を基に当該地域の公共交通の維持・確保に対する取り組みを行っている。引き続き、地域路線バスの再編や転換、運賃キャッシュレス化等に取り組む。								
												※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		市内を運行する路線バスの1日当たりの 平均利用者数	750	846	750	756	750	812				
		バス路線の再編・ダイヤ改正等の取組数（累 計）	3	3	4	4	5	5				
事業費	歳入	歳入総額	0	10,000	0	15,284	0	15,459	0	0	0	0
		一般財源		10,000		15,284		15,459				
		国庫・県支出金										
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	17,000	10,000	17,000	15,284	17,000	15,459	0	0	0	0
		南房総・館山地域公共交通活性化用議会 負担金	17,000	10,000	17,000	15,284	17,000	15,459				
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	・南房総・館山地域公共交通計画に基づき、各種事業を行った。 ・路線バス平群線の路線の再編として予約制乗合送迎サービス「チョイソコ南房総・館山」を令和5年10月に本格運行した。 ・利用しやすい環境づくりとして駅などの交通結節点での接続を考慮した路線バスのダイヤ改正を2路線にて行った。	・利用しやすい環境づくりとして路線バスのダイヤ改正を1路線で行った。 ・南房総・館山地域公共交通計画に基づき、各種事業を行った。 ・「チョイソコ南房総・館山」の利用促進のため、引き続き広報活動を行った。 ・新たな移動手段の確保として公共ライドシェアの実証運行を開始した。	・利用しやすい環境づくりとして路線バス事業者によりキャッシュレス決済が導入された。 ・南房総・館山地域公共交通計画に基づき、各種事業を行った。 ・「チョイソコ南房総・館山」の利用促進のため、引き続き広報活動を行った。 ・夜の移動手段の確保として公共ライドシェアの実証運行を行った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	コロナ禍における利用者減少が続いていたが、令和5年度は前年より回復が見られた。しかしながら、コロナ前から比較すると減少傾向が続いているため、引き続き公共交通の維持・確保のため、館山市と連携して各種事業に取り組んで行く。	路線バス利用者は、コロナ禍を経た昨年度は前年より回復の傾向が見られたが、人口減少・少子高齢化等に伴い、前年度より全体の実績は減少した。市営路線バス2路線については登山客・観光客利用があり、増加傾向であった。	路線バス利用者数は、計画値を上回る実績となったが、公共交通では、人口減少・少子高齢化等に伴い、鉄道を含めた全体的な利用者減少が続いている。そんな中、市営路線バス2路線については登山客・観光客利用があり、増加傾向であった。		
担当課方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号	4-(2)-3-1					新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	21	日	
事業名	公共交通結節点の機能強化					継 続		令和3年度	令和7年度	予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画政策課	
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋										項	O1	総務管理費	記入者	地域交通係長 忍足 和浩			
											目	O6	企画費					
	事業内容										全体 事業 概 要	南房総地域の公共交通利用者が減少し、鉄道・バス・タクシーの存続が危ぶまれている現状がり、令和元年より広域連携、更には南房総・館山地域公共交通計画を基に当該地域の公共交通の維持・確保に対する取り組みを行っている。引き続き、地域路線バスの再編や転換、運賃キャッシュレス化等に取り組む。						
	事業																	
事業内容																		
生活インフラの最適化										※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								
公共交通拠点の機能強化																		
公共交通結節点の機能強化																		
生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。										商業等との連携による交通結節点の構築								
行政・生活・交通機能を併せ持つ拠点が構築される。																		
長期成果																		
中期成果																		
短期成果																		

事業実施内容												
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		交通結節点の整備・機能強化 （バス待ち環境整備等）	5	0	5	0	5	0				
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	既存の拠点において、路線バス白浜千倉館山線のダイヤ改正を行い、千倉駅及び安房地域医療センターで他の路線へ接続しやすい環境づくりに取組んだ。	観光プロモーション課と国交省において、高速バスとみうら枇杷倶楽部バス停のバスタ化を検討しており、観光プロモーション課からの要請に応じて協議に参加した。	夜間の移動手段の確保として公共ライドシェアに取り組み、地域の起点駅である館山駅から乗り継げるよう運行エリアを設定し、実証運航を行った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	新たな拠点より、既存拠点において、利用しやすい環境づくりの改善を引き続き行っていく。	新たな拠点や大規模な改修については協議を行うが、まずは既存拠点において、利用しやすい環境づくりの改善を引き続き行っていく。	既存拠点において、待合環境や利用しやすい環境づくりの改善を引き続き行っていく。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	4-(3)-1-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	2	日
事業名	DXの推進				継続		令和3年度	令和7年度	予算科目	款	02	総務費	担当部署	総務部		総務課 業革情報室
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋									項	01	総務管理費	記入者	情報係長 山口 智巳		
										目	08	電子計算費				
	デジタル行政への移行 人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。 長期成果 デジタル技術を活用した効率化の推進 DXとデジタルデバйд解消により効率的な行政に移行する。 中期成果 DXの推進 DX、RPAなどの普及が進み、事務効率化が図られる。 短期成果 事業内容 DX推進員設置、RPA推進事業、個人番号制度の利用促進								全体事業概要	本庁、支所、出先機関をネットワークで接続し、本市の基幹系・福祉系・内部情報システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図るための経費。						
	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															

事業実施内容													
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		RPA活用（シナリオ数）		5	2	5	2	5	1	5		5	
		A I 議事録導入・活用（会議時間）		0	513	100	513	100	577	100		100	
事業費	歳入	歳入総額	2,996	1,807	4,066	2,466	3,566	1,464	3,566	0	3,566	0	
		一般財源	2,996	1,807	4,066	2,466	3,566	1,464	3,566		3,566		
		国庫・県支出金											
		その他											
	(千円)												
	歳出	歳出総額	2,996	1,807	4,066	2,466	3,566	1,464	3,566	0	3,566	0	
		ソフト更新料	2,996	1,314	2,966	1,313	2,966	804	2,966		2,966		
		電算システム使用料	0		600	660	600	660	600		600		
		備品購入費	0	493	500	493	0	0	0		0		
(千円)													

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	A I 議事録は導入システムの選定・トライアルを実施し機器の調達を行った。	A I 議事録を本格導入し、利用方法の研修の実施を行った。	A I 議事録は職員に定着しており、一定の業務削減を図ることができている。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	PRAの教育、自動化する業務のヒアリング、シナリオ作成の外部委託	R P Aの習得が難しく、普及が進んでいない。R P Aの有効性を理解した上で継続が廃止を判断する必要がある。継続とした場合は研修の実施やシナリオ作成の外部委託など利用拡大に向けた対策が必要。	RPAの研修を行い、基本的なシナリオ作成を学びました。ただし、RPAの需要が少なく、利用拡大にいたっていません。		
担当課 方向性	継続	継続	縮小		
プロジェクトチーム 評価		【意見】デジタルサービスの導入を進めているのでまずは職員から、積極的に使ってみて業務に役立ててほしい。 【回答】デジタルサービスの導入にあたり、説明会、研修会を開催する。また、開催後のQAの窓口も開設しシステムを個々が有効的に利用できるようにする。	【意見】RPAの研修を行ったが、RPAの需要が少なく、利用拡大にいたっていないとのことだが、定型業務が多い特定の部署をモデルケースとして絞り込み、集中してRPA化を進めるようなアプローチは検討できないか？ 【回答】まずは、各部署への聞き取りなどにより、RPAに適した業務の需要を改めて掘り起こす。対象業務がある場合は、当室がシナリオ作成を支援し、必要に応じて作成も行うことで、利用拡大を図る。 一方、掘り起こしの結果、十分な需要や導入効果が見込めない場合には、RPAの廃止についても引き続き検討していく。		
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	縮小		

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	4-(3)-1-2				新・経	実施	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計			提出日	6	月	2	日
事業名	電子市役所アプリの導入				新規	期間	令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	02	総務費	担当部署	総務部		総務課 業革情報室	
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	総務管理費	記入者	情報係長 山口 智巳			
	取組				事業					目 <td>08</td> <td>電子計算費</td>	08	電子計算費					
	事業内容								全体事業概要 本庁、支所、出先機関をネットワークで接続し、本市の基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図るための経費。								
	事業内容																
デジタル行政への移行				デジタル技術を活用した効率化の推進				電子市役所アプリの導入									
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。				DXとデジタルデバイス解消により効率的な行政に移行する。				デジタルデバイドを解消するとともに、デジタル行政・電子市役所化が推進される。				電子市役所アプリの導入、マイナンバーカードの活用					
長期成果				中期成果				短期成果									
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容												
定数事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	電子申請システム「LOGOフォーム」 （フォーム数）		0	98	100	223	120	356	140		160	
事業費 (千円)	歳入	歳入総額	601	601	601	671	601	1,288	601	0	601	0
		一般財源	601	601	601	671	601	1,288	601		601	
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出	歳出総額	601	601	601	671	601	1,288	601	0	601	0
		電算システム使用料	601	601	601	671	601	1,288	601		601	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容
	・電子申請システムの利用を促進するため、研修を実施した。 ・デジタル手続条例を制定し、オンラインで手続できる業務を拡充した。		・電子申請システムの利用を促進するため、研修を実施した。 ・電子申請システムの利用範囲を拡大するため、申請内容を指定の様式に出力できる機能の追加を行った。		小規模ミーティングによる伴走支援や成果発表を通じ、職員の理解と活用が進み、電子申請の利用実績は目標を上回った。
	成果達成に向けての検討事項 市民が利便性を実感できるよう電子申請システムの更なる活用促進		成果達成に向けての検討事項 電子申請の利用が拡大したことで決済機能の追加などのシステムの拡張を検討する		成果達成に向けての検討事項 基本的な活用は定着しているが、オンライン決済、PDF帳票出力、デジタル窓口機能の活用促進に向けた支援が必要である。
担当課 方向性	継続		継続		継続
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続		継続		継続

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	4-(3)-1-3				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	2	日	
事業名	デジタルデバйд対策				新規		令和3年度	令和7年度	予 算 科 目	款	02	総務費	担当部署	総務部		総務課 業革情報室	
総合計画 体系	プロジェクトNo.4 持続可能なまちづくり 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	総務管理費	記入者	情報係長 山口 智巳			
	取組				事業					目	08	電子計算費					
	事業内容				事業内容				全体 事業 概要		本庁、支所、出先機関をネットワークで接続し、本市の基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図るための経費。						
デジタル行政への移行				デジタル技術を活用した効率化の推進				デジタルデバйд対策				行政・防災タブレット無償貸出、通信料の減免及び導入・活用、無線通信不利地域の解消					
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。				DXとデジタルデバйд解消により効率的な行政に移行する。				デジタルデバйдを解消するとともに、デジタル行政・電子市役所化が推進される。									
長期成果				中期成果				短期成果									
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容

			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
定量事業 実績		スマートフォン教室の開催	2	2	2	5	2	7	2		2	
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
		(千円)										
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	200	0	200	0
		委託料	0	0	0	0	0	0	200		200	
		(千円)										

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市民向けのスマートフォン教室を開催（富浦・千倉）	市民向けのスマートフォン教室を開催（富山・三芳・白浜・丸山・和田）。	市民向けのスマートフォン教室を各地区で開催。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	R5年度の未実施地区についても開催を検討	スマートフォン教室の受講希望者は多く、引き続き教室の開催を継続する。	これまでのスマートフォン教室は国のデジタル活用支援推進事業を受けて実施してきましたが、R7年度で事業終了となったため今後の実施が課題になっています。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																		
管理番号		4-(4)-1-1				新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	19	日
事業名		市民の防災力・自助の強化				継続	期間	令和5年度	規定の終期なし	予	款	08	消防費	担当部署	市民生活部		消防防災課	
総合計画 体系		プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋				算	項	01	消防費	記入者	課長補佐 川名 紀政			
		目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費		
		目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費		
		目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費	目	04	災害対策費		
事業内容		【自主防災組織補助金】 自主防災組織が自ら行う備えに対して補助金を交付し、「共助」の防災力向上を支援する。 【防災士資格支援事業】 市民の防災意識の高揚を図るため、地域における防災力の向上の担い手となる人材を養成し、確保するため、防災士資格の取得を支援する。																
全体事業概要		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定額事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		自主防災組織補助金（団体）	20	21	20	31	20	37	20		20	
		防災士資格取得支援事業（人）	20	12	20	4	20	4	20		20	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	0	2,710	0	3,533	0	5,127	0	0	0	0
		一般財源		2,710		1,812		2,664				
		国庫・県支出金				1,721		2,463				
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	4,720	2,710	4,720	3,533	4,720	5,127	4,720	0	4,720	0
		自主防災組織補助金	4,000	2,442	4,000	3,442	4,000	4,927	4,000		4,000	
		防災士資格取得支援事業補助金	720	268	720	91	720	200	720		720	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	各地区の行政連絡協議会開催時に自主防災組織の補助について説明を行い、防災意識の高揚を図った。	各地区の行政連絡協議会開催時に自主防災組織の補助について説明を行い、防災意識の高揚を図った。	各地区の行政連絡協議会開催時に自主防災組織の補助について説明を行い、防災意識の高揚を図った。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	防災意識の高揚を図るためにも自主防災組織がない各行政区への推進方法の検討	防災意識の高揚を図るためにも自主防災組織がない各行政区への推進方法の検討	防災意識の高揚を図るためにも自主防災組織がない各行政区への推進方法の検討		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクト チーム 評価			【意見】防災士資格取得の実績が低迷しているように思われるが、理由は何か考えられるか。 【回答】防災士資格は、指定された研修機関で2日間の講座受講が必要となり、会場が遠方であることと日程確保がネックと考えられる。 また、取得後の活動が個人に委ねられている側面があり、災害の有無に関わらず活動を継続することの難しさが課題となっている。 最近では、地域づくり協議会を中心に防災士同士のネットワークを構築する動きも始まり、市としても共助の基盤強化に向けて環境を整える体制づくりに努める。		
プロジェクト チーム 方向性	継続	継続	継続		

総合計画 実施計画

事業概要																
管理番号	4-(4)-1-2				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	—		提出日	5	月	19	日
事業名	避難所のオフグリッド化促進				新規		令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	—		担当部署	市民生活部		消防防災課
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり 施策				※総合計画ロジックモデルより抜粋											
	取組		事業		事業内容											
	自然災害への備え		防災体制の強化		避難所のオフグリッド化促進											
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		自然災害に負けない防災力・減災力の向上が図られる。		ライフライン喪失時でも機能する避難所が整備される。		太陽光発電・災害用井戸の整備、集会所への補助等										
長期成果		中期成果		短期成果		全体事業概要										
行政の重要拠点や避難所のオフグリッド化の促進に向けて、太陽光発電やEV車の活用について検討する。																
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容													
定量事業 実績				R5		R6		R7		R8		R9	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		事業開始時期等検討中											
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源											
		国庫・県支出金											
		その他											
	(千円)												
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(千円)											

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	EV車からの電源供給について東京電力と協議を行った。	県の孤立集落対策緊急支援補助金を活用し、災害時に孤立する恐れのある8集落に対し、モーター・手動ポンプ併用型浄水器及び停電時のための蓄電池・ソーラーパネルの整備を実施。 令和8年4月に共用開始を予定している指定避難所となる千倉地区複合施設に非常時の電源・エアコンが稼働できるソーラーパネルを設置する。【生涯学習課】	前年度に引き続き、停電時の避難所でも活用できる蓄電池・ソーラーパネルの整備や南房総市交流複合施設「いこっと」にソーラーパネルを設置（生涯学習課）した。		
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続きの重要拠点や避難所のオフグリッド化の促進に向けての検討をする。	引き続きの重要拠点や避難所のオフグリッド化の促進に向けての検討をする。	引き続きの重要拠点や避難所のオフグリッド化の促進に向けての検討をする。		
担当課 方向性	継続	継続	継続		
プロジェクトチーム 評価					
プロジェクトチーム 方向性	継続	継続	継続		